

ECONO FORUM

21

No.18 March 2012



特集

旅と観光をめぐるって

東日本大震災と復興を考える
—経済学の視点から—

ECONO FORUM 21

2005年、エコノフォーラムは『エコノフォーラム21』という名前に変わりました。

エコノフォーラムは、もともとゼミを中心とする経済学部の活性化の「広場」でした。しかし、10年を経て、わたしたちは21世紀の世界経済と日本社会をもっと確実な「目」で捉え、経済学部から新鮮な発想で社会に向けて提言できれば、と考えるようになりました。『エコノフォーラム21』は新たな世紀にふさわしく、学生と教員、さらには一般市民をも巻き込んで様々な声が響き合う広場を目指します。

No.18 March 2012 CONTENTS:

- 1 巻頭言／村田治
- 2 特集Ⅰ **旅と観光をめぐる**
〈旅行業〉創造の諸条件を探る：旅の比較史から／市川文彦
観光による地域経済の活性化：船旅のススメ／上村敏之
パリから見えるフランス社会の今／藤田友尚
旅とことばから得たもの／長谷川哲子
- 11 特集Ⅱ **東日本大震災と復興を考える
－経済学の視点から－**
大震災からの復興を考える－資源経済学の観点から－／東田啓作
東日本大震災復興事業と自治体財政 阪神・淡路大震災の経験から
／前田高志
復興へ向けたアジアからの呼びかけ
－対等なパートナーシップ構築と日本の誇り－／栗田匡相
- 18 エコノフォーラム座談会「**旅と観光をめぐる**」
- 32 チャペル講話〈**経済と人間**〉シリーズ
新海哲哉・春井久志・山鹿久木・藤原憲二・大洞公平・松枝法道・藤井和夫・
藤井英次・高林喜久生・前田高志・原田哲史・井口泰・舟木譲・田禾・
栗田匡相・長谷川哲子・猪野弘明・韓燕麗・増永俊一・加藤雅俊・藤田友尚・
森田由利子・市川文彦・巖庭美・藤井和夫・井口泰・ティモシー ポイル・
上村敏之・山鹿久木
- 61 **退任教授最終チャペル講話**
日本における障害者雇用の実態／大谷強
如何に働くか／井上勝雄
- 65 **チャペル講話 卒業生を覚えて**
高い志を持ち続けてください／村田治
- 66 **基礎演習：論文一覧**
- 79 **研究演習Ⅱ：ゼミの総括と卒業論文一覧**
- 93 経済学部懸賞論文
- 94 経済学部アトラス
- 98 大学院関係
- 99 編集後記

「人間原理」

経済学部長 村田 治



2011年の9月22日、日本人研究者も参加する OPERA と呼ばれる国際研究グループが、ニュートリノ粒子は光速よりも速いと発表した。実験は、スイスのジュネーブにある欧州原子核研究機構（通称、CERN）からイタリアのグランサッソ国立研究所へニュートリノ粒子を発射して計測された。これまでに、すでに15000回の実験が行われ、計測結果の最終的な報告が出されたものである。物理学の専門家でなくとも、光より速い物質はないことぐらい誰でも知っているだろう。この実験結果が真実であるとする、現代物理学の基礎にあるアインシュタインの相対性理論にも欠陥があったことになるという。このことに配慮して、研究グループ OPERA では実験結果の解釈を保留し世界中の物理学研究者に再実験と意見を求めており、すでにいくつかの反証も出され今後の展開が注目される。

ところで、ニュートリノは電子やクォークとともに物質を構成する素粒子の一つであり、宇宙にあるニュートリノの質量は宇宙に存在する星や銀河の質量とほぼ同じであるという。さらに驚くべきことは、宇宙にある星や銀河、原子の塵とニュートリノ全体を集めても宇宙の全エネルギーの約4%にしかならず、あとの23%はダークマター（暗黒物質）、73%はダークエネルギーが占めているようだ。ダークマターとは重力を持つが、光を出したり吸収したりしないため目に見えない物質であり、そのためダークマター（暗黒物質）と呼ばれている。言い換えれば、望遠鏡などの光学的方法ではその存在は発見できないが、重力レンズ効果によって存在することはわかっている。他方、ダークエネルギーについては、全く何もわかっていない。しかしながら、ダークエネルギーの存在を仮定しないと、宇宙が加速膨張しているという観測データをうまく説明できないという。

現在の宇宙論では、このダークマターとダークエネルギーの謎を解くことが最大の問題となっている。まるでSF小説の世界みたいだが、ダークマターの存在については多次元宇宙を仮定するとうまく説明がつけやすい。人類のいる宇宙は3次元空間と時間の4次元時空であるが、5次元や6次元時空の宇宙を仮定するとダークマターの説明がつかうという。大雑把にいうと、ダークマターは高次元時空にある物質だから見ることができないが、重力はこの4次元時空にも作用していると考えたと説明がつかうという。なにか取ってつけたような説明だが、現在の宇宙論では真

剣に議論されている。

さらに、ダークエネルギーの解釈に至っては科学的というより、むしろ哲学的である。この宇宙が加速膨張している事実を説明するためにダークエネルギーの存在を仮定しなければならないことは上で述べたが、もしダークエネルギーが存在するならば、真空中にもこのエネルギーが存在することになる。さらに、この真空エネルギーの大きさが、今の状態よりほんの少し大きくても小さくても星や銀河が生成されず人類も存在しないことも計算上わかっているという。言ってみれば、今の宇宙があるのは文字通り奇跡らしい。そこで、登場するのが「人間原理」という考え方である。人間原理とは、「人間のような知的生命体が存在しないと宇宙は観測されない。よって、宇宙は、それを認識する人間を作り出すようになっている」と考えるのである。ここまで来ると、科学というより認識論や哲学の世界である。宇宙の謎を突き詰めていくと、最後は、人間の存在それ自体の意味が問われるのである。人間原理から言うと、人間は宇宙を解釈するために生み出され、このわれわれの住む地球を含む宇宙は人間を生み出すような奇跡的な条件を備えていると考えられるのである。いわば、人類の出現の奇跡とその存在の意味が示されていると言える。

宇宙論や素粒子論といった最先端の物理学においてさえ、人類のあり方や人間の存在の意味に対して哲学的な認識が必要となっている。このことは、人間の主体的な行動によって動いている経済や社会に対する認識においても当てはまるのではないだろうか。経済学も、合理的な経済人という単純な仮定を置くだけでなく、人間のあり方を根本から考える必要に迫られていると思われる。

特集I

旅と観光をめぐる

今号の『エコノフォーラム』は二つの特集を組んでみた。最初の特集は「旅」と「観光」に焦点を当てるものである。

経済学部教員と学生をつなぐという学部誌『エコノフォーラム』の位置づけからは、このテーマは一見唐突に思われる

かも知れない。しかし、「観光」は、日本経済活性化の鍵を握る今やひとつのキーワードとなっている。国土交通省のもとに観光庁が設立されたのは2008年。

国が観光庁という政府機関を設立するということが、従来は輸出型製造業を中心とする日本の産業構造に生じた変化の具体的な現れと言えるだろう。観光庁のホームページを見てみよう。そこでは

「観光」が日本において「二一世紀のリーディング産業」となることが力強く宣言され、観光立国、クールジャパン、ビジット

ト・ジャパン・キャンペーンなどの語彙が華々しく躍る。観光庁は、観光業の日本経済全体の中で占める存在感の相対的な拡大と、今後さらに高まってゆく産業としての重要性とを強調して止まない。

この「旅と観光」というテーマについて、今号では文化や言語などの人文科学を専門とする教員と、経済学という社会科学領域を専門とする教員の双方に寄稿して頂いた。紙幅の関係上その詳細には

触れる事が出来ないが、そもそも文学や文化と経済学という学問領域が異質で、全く接点を持っていないというわけではない。編集者として経済学と言語文化担当教員のそれぞれにお願いしたことは、

共通のテーマのもと「論文」ではなく、「エッセイ」を書いていただくということである。エッセイとは元来「試み」や

「試論」を意味している。共通のテーマであっても専門が異なれば当然切り口は異なる。そして、異なる切り口は対象となるテーマを立体化させてくれる。今号の特集Iは、異なった専門領域の教員によるゆるやかなコラボレーションの試みでもある。

「旅と観光」は経済学においてはサービス産業という領域に位置する。そして、同時に「旅と観光」は文化的営為でもあり、文化的側面と経済的側面の両方がこの話題には内在している。収載された4つのエッセイが、「旅と観光」をめぐる読者の新たな関心を何らかの形でやわらかく喚起できたこととすれば、それはこの試みが目的を達成したこととなる。それではみなさん、Bon Voyage!!

(編集担当 増永俊一)

〈旅行業〉創造の諸条件を探る

旅の比較史から

市川文彦 教授（経済学史）

21世紀日本の旅行・観光業は、いまや406万人もの雇用誘発効果を運び、48兆円もの生産波及効果が見込まれる産業である（2009年度）。既に我が国の「成長戦略」の中にも位置付けられる新戦略産業Ⅱ旅行業の、その比較成立史をここでは概観し、旅を巡る産業の発展条件を探ってみよう。

I 前史としての旅の〈経験〉

ひとは時に、いつもの生活から脱して旅先という非日常空間に身を置きたい存在のようである。旅の楽しさへのひとびとの情熱は、しかしそれが簡単に実現してしまう今日の現代社会に固有のものではない。日本では近世江戸期に庶民も憧れ、武家や富裕層に限らず無銭旅人も含む多くの参詣者が繰り出したお伊勢参りと、そのついでの見物行とが既に制度化されていた。さらに近世以前にも『東関紀行』（1242年）『十六夜日記』（1277年）のような様々な紀行文学が著わされ、多くの人々は旅への憧憬を抱きつつ、これらに親しんできた歴史をもつ。つまり旅は、その機会こそ頻繁ではなかつ

たとしても多彩な「道中記」「名所記」出版に顕れた如く、それは決して江戸期の人々の暮らし向きとは無縁のものではなかったのである。

このような近世人と旅との関わり合いの典型は伊勢参りをはじめとする寺社詣の隆盛ぶりにみられる。江戸中期、1718年（享保3）に伊勢山田奉行が幕府へ報告した伊勢神宮への参宮者数は、農民が旅に出やすい農閑期の正月から4月中旬にかけて、42万7500人。この数値から、この年の年間参宮者総数はおよそ60万人に達したとする推計も導かれる。

注意すべきは、このような近世日本の庶民層による旅の経験の厚い蓄積（需要の深化）と、旅を可能にした当時の街道制度などのインフラ整備、さらにお詣り土産の商品化（供給の進展）こそ、後世の交通体系近代化に先立ち、早々かつ極く短時日のうちの旅行人口増大化と旅行ブームを引き起こす前段となっていたのである。この近世の経験こそ、近代産業としての旅行業成立をもたらす前提条件の一つであった。明治維新から僅か10年後の、未だ鬻（まげ）頭が日につく1877年に、初訪問の日本での一

人旅を敢行しようとした英婦人イザベラ・バードに対し、（蚤の成群と暴れ馬にさえ用心すれば）「女性がひとり旅してもまったく安全」と東京駐在の英領事館は請負った。日本では外国女性の一人旅を含め、ひとが遠出するのに障害とならぬ旅環境が既に近代以前に整えられていた状況がわかる。

近世ヨーロッパの場合も同様に様々な旅の体験が、これに続く近代期の旅行普及への素地となっていた。もつともヨーロッパでは近世日本の人々が経験した自由気ままな物見遊山の旅の拡がりよりも、巡礼を除き概して旅行者が特定階層に限定され、また旅行目的が明確化された「グラント・ツアー」（貴族また富裕層子弟のための家庭教師同伴の長期研修旅行）や、温泉地等への療養旅行、音楽家たちがヨーロッパ各地を廻る演奏旅行のような形態が、しばしば代表例となる歴史であった。ヨーロッパでの（自由気ままな「旅」や）目的の明らかな「旅行」へ出る人々の範囲が、所属階層や所得水準によって限られていた状況は、後述の如く実に第二次大戦後の時期まで持続していたのであった。

II 旅の「旅行」化：その産業化への諸条件

近代を迎えると、まずは鉄道敷設、蒸気船就航をはじめ新たな交通網整備が人々の移動をより一層、容易にした。人々は、これら新交通手段を活用して、旅を楽しむ方法を拡げていく。近代日本では、既に江戸期に旅の楽しみ、その学習機会を重ねた人々が速さに優る文明の利器・鉄道へ次なる関心を寄せた。とはいえ鉄道の、旅の移動手段としての快適性は、その速度へ追いつかなかったようである。1872年(明治5)開業の鉄道は新橋⇨横浜間を皮切りに、1889年には新橋⇨神戸間が開通した。しかし列車内にトイレが装備されるには、創業から、この89年まで17年間待つ必要があった。ゆえに憐れ当時の乗客らは列車が停車場に到着する度に、駅舎トイレに駆け込んでいたという。

鉄道制度の母国・英国では、各国に先駆けて鉄道を用いた新旅行のスタイル、その制度化が進み、後世の観光業ビジネス・モデルを次々に提起した。現在でも世界展開している英国の最大手旅行エージェントであるトーマス・クック社の創業者クックは、1841年に貸切列車を仕立て、禁酒大会への参加者570名を対象に、日帰り団体旅行を初めて企画し、その最初の組織化を手掛けた。これが近代ツーリズムの始まりとされる。ロンドン万博ツアー(1851年)、パリ万博ツアー(1855年)はじめ、のちには様々な乗り物を用いた世界一周旅行をパッケージ・ツアーとして商品化した。

目的が明確化した「旅行」を可能ならしめた次なる条件は、人々の時間面、精神面での余裕に関するものであり、すなわち非労働時間としての自由時間、余暇を、働く普通の人々がどれ

だけ獲得してきたのかという状況にかかわる。さらに旅に出るための経済的出費を支える人々の所得面に関する第三の条件も、旅行ブームの動向を制約するものである。

さて余暇獲得が旅行というレジャーの普及に与かった現象を近代フランスの事例にみてみよう。1850年頃には一日14時間労働(十日出勤)、1912年には一日10時間労働(週6日間出勤)も珍しくない長時間労働制がみられた。これが1936年になると有給休暇法が制定され、一年以上勤続の労働者には15日間の有給休暇が認められた。その効果は顕著で、同法制定後のフランスではヴァカンス(休暇)向け鉄道運賃割引制度も相俟って、一時に、90万人もの休暇旅客が避暑地ニースへ集中して繰り出していった記録が残っている。

なおこの戦間期には、ルノー自動車のような一部の大企業で社員へ供する福利厚生制度、企業内レジャーの一環として、社内スポーツクラブ、社内文化活動が推進された。社員向けレジャーとして勤務先大企業が、多くの従業員にとって初となる「社員家族旅行」の機会を与え、これを制度化していったのである。本来、職場を離れたオフ・タイムの私的イヴェントであるはずの「家族旅行」の機会自体を企業が提供し、その実現のための時間的余裕をも企業が授け、公認することで、その実践が計られるに至った経緯は興味深い。

旅へ出る機会を左右する、もう一つの条件が所得水準。フランスで人々の権利として認められる休暇日数の平均取得率は1990年前後には約60%であったが、低所得階層になるほど、その取得率は下がる傾向にあった。年収20万フラン(約400万円)階層では27%に止まって

いたが、逆に年収240万フラン(約4800万円)の富裕層は90%の取得率であった。個人の経済的余裕の度合が、旅への機会を大いに規定していることが明らかとなる。

それは18世紀後期から世界で最初に本格的工業化始動に成功した英国が莫大な国富を生み、所得水準向上を帰結する過程で、同国から様々な先駆者が輩出され内外のリゾート地開拓を始めた史実にも顕れる。近代日本での高地の避暑地としての整備、また軽井沢や同時代の南仏ニースやカンヌでの別荘地開拓、さらにコート・ダジュールの海洋リゾート、アルプス・ツーリズムの拠点シャモニー開発は、みな母国の富める経済水準を反映し相対的に豊かとなった英国人らによって着手されたものである。

産業としての「旅行業」創造は、ここでみたように便利な高速交通システム登場によってのみ達成されるものではなかった。人々の旅の経歴史や個々人の時間的余裕、経済的余裕、これらに裏打ちされた精神的ゆとりこそ、旅行業発展に不可欠な需要面での諸条件として永らく作用し続けているのである。

- 1 観光庁『平成23年版 観光白書』、2011年
- 2 神崎武宣『江戸の旅文化』岩波新書、2004年
- 3 金森敦子『伊勢詣と江戸の旅』文春新書、2004年
- 4 イザベラ・バード『イザベラ・バードの日本紀行』上下 講談社学術文庫、1991/2008年
- 5 今野信雄『江戸の旅』岩波新書、1986年
- 6 市川文彦・鶴田雅昭編『観光の経営史』関西学院大学出版会、2009年
- 7 望月真一『フランスのリゾートづくり』哲学と手法 鹿島出版会、1990年
- 8 市川文彦編『論集・スポーツの経営史』関西学院大学出版会、近刊
- 9 望月真一、前掲書

観光による地域経済の活性化・船旅のススメ

上村敏之 教授（財政学）

1. はじめに

財政を研究する私が、地域の観光としてイメージすることは、残念ながらあまり明るいものではない。1990年代にバブル景気がはじけて以来、雨後のタケノコのように、各地に乱立したテーマパークや遊園地などの箱モノは、いまや多くが閉鎖に追い込まれた。鉱山から観光での再生に賭けたことが、北海道夕張市の財政破綻の引き金になったことは、あまりにも有名である。

すでに日本は人口減少社会に突入している。国と同様、地方自治体の財政も厳しい。短絡的な箱モノ思考からは脱却せねばならないが、いかにして地域の外から人を呼び込むかという視点は、「町おこし」には今でも必要である。「ゆるキャラ」や「B級グルメ」も、イベントで地域外の人を呼び込めることに、地域活性化としての意義があるのだ。

筆者の専門は観光ではない。だが、旅は大好きである。その偏った経験から、日本における今後の観光と地域の経済について考えてみたい。カギとなるのは船の旅だと思う。

2. 高齢社会に適した船の旅

ヨーロッパ諸国をクルーズ船に乗って巡る旅を、幾度か経験したことがある。列車や航空機での旅も好きだが、船の旅は格別だ。船の旅は完全に旅なのである。だいいち、ビジネス客はまずいない。純粋に観光を楽しむのが、クルーズ船の旅なのだ。経験したことがないと、この感覚は分からないだろう。

日本でクルーズ船の旅といえば、一部の富裕層が楽しむものというイメージがあるようだ。確かに、日本のクルーズ船ツアーの料金は、かなり割高である。だが、少なくともヨーロッパではそうでない。富裕層が楽しめる豪華クルーズもあれば、気楽に乗船できるクルーズもある。時期によって価格帯にも幅があるし、1泊や2泊のような短期クルーズもある。

筆者自身は、船の旅こそ、根本的には言わなくとも、ある程度のインパクトをもって今後の日本の観光のあり方を変える起爆剤になるのではないかと考えている。なぜなら、船の旅は、特に高齢者にとっては都合が良いからだ。

言うまでもなく、日本の人口構成は高齢化している。高齢者になれば、健康にも気を遣わないといけない。とはいえ、なかには元気な高齢

者も多く、時間もあれば貯蓄を多くもつ者も多い。様々な統計で、世代別の金融資産保有の分布が高齢者ほど多くなることが示されている。今後の観光のターゲットが、高齢者であることは間違いない。

クルーズ船は、いわば「動くホテル」である。運動能力が落ちた高齢者にとって、荷物をもちながらホテルからホテルへの移動は、おっくうになりがちだ。だが、クルーズ船ならば、部屋に荷物を置いたまま、「ホテル」自体が動いてくれる。

クルーズ船は朝に観光地近くの港に寄港する。朝食を終えた乗客は船から降りる。港町には、乗客目当てのマーケットが広がっている。乗客は、その土地の物産を楽しむ。大型クルーズ船なら、数千人の乗客を載せている。数千人の乗客が港町のマーケットに定期的にやってくれば、地域に与える経済効果は計り知れない。ヨーロッパの観光地には、クルーズ船の乗客を取り込む地域がたくさんある。

海に面した港町しか、クルーズ船の恩恵にあずかれないかといえば、決してそうではない。乗客の一部は観光地へ向かう。大型バスや新幹線を使い、港から数時間以内で移動できるなら

ば、十分に観光の対象になりうる。関西圏でいえば、クルーズ船が寄港するのは神戸港と大阪港だが、そこから京都や奈良への移動はさほど問題ではない。

なかにはクルーズ船に留まる者もいる。船内には、各種料理のレストランはもちろん、プールやジム、図書館やビジネスセンターなどもあり、滞在することもまた楽しみだからだ。観光地に向かった観光客は、夕方の出港時間までには戻ってくる。

クルーズ船は、次の観光地近くの港へ出発する。夕食はレストランで食事をし、動く夜景を眺めながらワイングラスを傾けることもできよう。夜の船内では、ダンスパーティー、観劇、絵画などのオークションなど、様々なイベントがある。日本では禁じられているが、海外のクルーズ船では、必ずといってよいほどカジノも開催される。

旅行は、地点から地点への移動をとまなう。行き先の地点にて、何らかの観光を楽しむことも、もちろん大事である。だが、船の旅が、列車や航空機の旅と決定的に違うのは、船の旅がプロセスを重視することにある。

行き先での観光を楽しむ人が、プロセスを楽しめない、もしくは楽しもうとしないことは、よくあることのように思える。しかし、船の旅を選ぶ人は、地点での観光はもちろん、プロセスを楽しめる人でもあるのだ。

旅の楽しみ方は様々である。体力のある若いうちは、観光スポットを回ることに勢力を注ぐのもよいだろう。だが、体力の衰えた高齢者はそうはいかない。旅の移動というプロセスをいかに楽しむのか。この点が、旅の楽しみ方の大

転換になるし、地域経済の活性化にとっても重要な視点なのだ。

3. 船旅で地域経済の活性化を

伊能忠敬は17年かけて日本全国を測量したという。さすがに普通の高齢者は、17年もかけて日本全国を一周するわけにはいかない。ならば、クルーズ船を使った日本一周はいかがだろう。だが、日本一周クルーズの価格はまだまだ高い。郵船クルーズ株式会社のクルーズ船「飛鳥II」による日本一周クルーズ（横浜発もしくは神戸発）は、最低価格でも60万円程度である（2011年9月現在）。

価格が高い理由は、日本のクルーズ業界が、あまり競争に晒されていないことにも原因がある。昨今、航空業界においては、海外のLCC（ロー・コスト・キャリア）が日本の空港にも進出し、低価格でチケットを販売している。空と同様に、海にも海外のクルーズ船が参入すれば、日本の船の旅はもっと手軽になってくるだろう。

価格が下がれば、眠っている需要が掘り起こされ、リピーターも増える。船の旅がメジャーになることは、高齢者だけのためではない。業界が発展すれば、それだけ雇用は増える。船の観光客を受け入れる地域にとっても、箱モノに頼るよりはリスクは少ない。

日本の近海にクルーズ船が巡るようになるには、規制緩和とともに、経済界、地方自治体、地域が一体となった取り組みが必要である。海外クルーズ船が来れば、アジア諸国の富裕層も日本を訪れるようになる。日本の周辺諸国では、平均所得が上昇している国が少なくなく、富裕

層が出現している国もある。海外クルーズ船は、彼らをターゲットにすることも重要であろう。

日本は高齢社会かつ島国で経済は停滞している。一方、周辺諸国は大きく変貌している。国内の高齢者と海外の富裕層を取り込むために、船の旅はもっとクローズアップされてもよい。まずは、日本に住む私たちが、船の旅を楽しむことから始めてみてはいかがだろう。

4. 大学生のみなさんへ

紙面の都合で高齢者の話に偏ってしまったが、筆者は大学生にも船の旅を勧めたい。ほとんどの大学生にはお金がないかもしれないが、社会人よりは圧倒的に自由な時間をもっている。高価な豪華クルーズ船とはいかなくても、手軽な船の旅を探して体験してみてもどうだろう。

坂本龍馬が大きなスケールで物事を考えることができたのは、彼が海に接していたことに大いに関係がある。社会に旅立つ大学生こそ、壮大な海に囲まれる時間をもつことが大事なのだ。海を眺めれば、自分の人生を見直すきっかけになる。次の長期の休みを使って、いまずぐ企画してみてもいいかが。

5. 付記

本稿を書き終えた頃、ニュースが飛び込んできた。世界最大級のクルーズ船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」が、2012年夏に4度、神戸港に寄港するのだ。乗客数は最大5000人で、なんとスケート・リンクも備える。1泊あたり約1万円（食事込み）の安さは、まさに黒船である。気になる人は検索を。

パリから見えるフランス社会の今

藤田 友尚 教授 (フランス語・フランス文学)

世界の旅行先人気ランキングで、フランスはここ数年常に一位の座を保持している。2009年度、年間の外国人観光客入国者数は7400万人を超え、アメリカの5400万人、スペインの5200万人をはるかにしのぐ。なかでもパリは、年間2100万人以上の観光客が訪れるフランス屈指の観光都市だ。

文化遺産が豊か、世界的なブランド品が多い、グルメをもうならせるレストランが軒を連ねるなど、観光地としてのパリの魅力はいろいろある。しかし、実際この街を旅して私が興味をそらされるのは、そこで出会う光景から現在のフランス社会の素顔が垣間見えてくるという点にある。それはまた、今後の日本の社会の方向性を考えるヒントにもなる。そのような視点から、観光客がパリでよく出会う二つの光景をとりあげ、そこから見えてくるフランス社会の今の素顔を見てみよう。

「パリは治安が悪い」、観光客の間でこれは常識だ。ロマ(ジプシー)の子供たちだといわれている集団に取り囲まれ金品を盗まれる事件は、パリの光景の一部となっているほどだ。私も何度か狙われたことがある。相手は子供、観光客と見るとゲーム感覚で誰かれかまわず見境なしにやってくるのでたちが悪い。

昨年、さすがパリは違うなと感心したことがあった。あるメトロの駅のプラットフォームで車を待っていた時だった。向かい側のプラットフォームの端に、13歳から16歳くらいの女の子たち数人がたむろしていた。浅黒い肌の色からロマ、あるいはアラブ系の女の子だろう。すると突然、駅構内に女性の声でアナウンスが流れた。

「今、プラットフォームの端にいる数人の子供たちはスリです。用心して下さい」。それを聞いた女の子たちはキヤッキヤと笑いながら階段を駆け上がっていった。メトロ構内には監視カメラが設置されているので、いつもの娘スリ集団に気がついた係員が注意の放送を流したのだ。

なぜ彼女たちのようなスリがいるのか。そこには、フランス社会が直面している移民問題が背景としてあり、その問題がフランスの植民地政策の負の歴史と結ばれているだけに一筋縄では行かず、根が深い。

フランスは17世紀前半から奴隷制を維持し、アフリカから黒人奴隷をカリブ海の植民地まで運び、労働させていた。大革命後も、その理念である「人権宣言」を謳いながら、奴隷制は1848年まで存続する。奴隷制が廃止されても植民地の崩壊につながることはなかった。西欧からみて辺境の「遅れた」民族を「文明化」することが文明国家としての使命であるとし、フ

ランスは北アフリカ地域の植民地拡張へと乗り出した。平野千果子が喝破したように、「文明化」はこの国の生産性向上に恰好のイデオロギーだった。

20世紀に入り、「栄光の30年」と呼ばれる経済成長期(1945〜75)になると、スペインやポルトガル、マグレブ諸国などから移民労働者を大量に受け入れた。彼らの多くはブルーカラーの仕事に従事しフランスの経済成長を支えてきた。

現在、フランスの人口6300万人の約8.3%、520万人が移民だ。しかもフランスは260万人の失業者を抱え、解決の糸口さえいまだ見いだせない。低迷する経済状況のなかで、外国人労働者の職場として低賃金で過酷な労働条件の職種が固定化してしまっている。二つ星・三つ星のホテルのルームメイドのほとんどが移民労働者なのもそのためだ。

「自由・平等・友愛」という共和国の価値のもとで移民二世・三世たちは教育を受ける。だが、法のもとで平等だと言われながら育つても、彼らを待ち受ける社会の現実は厳しい。2007年から09年にかけて15〜24歳の若年層の失業率が調査され、両親のどちらかが移民の間に生まれた子供と両親ともフランス人の間に生まれた子供との間でデータが比較された。それに

よると、両親のどちらかが移民の間に生まれた子供の失業率は35・4%、それに対して両親ともフランス人の間に生まれた子供の失業率は19%だった。また、移民とその子供たちの60パーセントが差別的扱いを受けたことがあると回答している。

観光客としてはメトロの娘スリ集団の餌食にされたくはない。だが、彼女たちが自分たちの与り知らない歴史の中に放りこまれ、その文脈を生きたことを強いられているという事実は知っておきたい。彼女たちのしたたかさや逞しさは、フランス史の負の部分の背負いながら生き抜く術なのだ。社会の偽善的側面に傷つきながら「生きる力」を身につけることになったのは、やはり切ない光景ではあるが。

パリの恋人たちは公道でよくキスをする。フランスの国民的写真家ロベール・ド・アノーの「パリ市庁舎前のキス」(1950)の写真はあまりにも有名で、観光客にとつていかにも「パリの」な風景の一部といえるほどだ。公園のベンチやセーヌの河岸で抱擁している男女がいるのは微笑ましく、それなりに絵になる(ただし、公道で抱擁しているお二人は道をふさいでかなり迷惑)。恋愛大国フランスというロマンティックなイメージにパリのキスはお似合いではないが、しかし、恋人たちの天国とはいかないのが実情だ。

愛する二人(同性でもかまわない)がカップルで生活するには三つの形態がある。まずは法的な手続きを経た結婚。この形態を選択するカップルは年々減少している。逆に増加しているのがパックス(PACS、連帯市民協約)だ。もともと同性愛者のカップルを考慮して1999年に導入された制度だが、異性同士のカップルにも適用される。法律がお墨付きを与えた同

棲関係だ。税制上の優遇措置が受けられるほか、カップルの片一方の意志で契約が解除でき、離婚のような面倒な手続きを経ずに別れられる。最後が事実婚で、入籍せずに二人の同意で一緒に暮らしているカップル。

このように多様なパートナーシップのあり方を認めることは、そのまま家族形態の複雑さに反映されることになる。その良い例がサルコジ大統領の家庭だ。

現在のカルラ夫人は大統領の三人目の妻で、大統領は最初の妻との間に息子二人、二番目の妻との間に息子一人をもうけている。一方のカルラ夫人は、最初の夫との間に息子一人があり、この連れ子とともに現在三人で大統領府で生活している。フランス的なのは、大統領は最初の妻との間に生まれた二人の息子と行き来があり、離婚後も親子関係が断絶していないことだ。つまり、離婚によってカップルの関係が終わっても親子関係は維持され続ける。浅野素女の言う「子供を軸とした家族空間」が、新たな家族の形態として加わったのだ。このような家族形態を「再構成家族」と呼び、18歳以下のフランス人の8%強にあたる約120万人がこの家族に属している。「お一人様」やシングルマザー(ファザー)から「再構成家族」まで、フランスの家族のあり方は実に複雑だ。

さまざまな家族形態を模索し続けるこのような社会に生きる恋人たちは、恋愛関係の儚さを自覚しないわけにはいかない。カップルの絆の脆いことがわかっているだけに、彼らにとつてはいつでもどこであろうと愛の証を確認し合うこと(けっこう面倒かも)が重大事となる。パリで目にする恋人たちのキスは、恋愛関係をどこかクールに受け止めながらも、熱烈な愛情表現は必要という、いわばフランス人が好む演劇的な振る舞いだといえる。

超高齢化で労働人口が減少していく日本は、早晚、移民労働者の問題に直面することだろう。また、増加する離婚は家族のあり方を大きく変化させている。これら日本社会の変化はフランス社会がすでに経験済みであり、フランスを旅行するとその変化のインパクトが実感として伝わってくる。旅は良き気分転換であるが、同時に、日常生活に埋没して鈍化していた感覚が目覚め、自分の生きていく社会の現実に対する感受性が鋭く動き出す時でもある。

本文のデータは、フランス経済・財政・産業省「産業・競争力・サービス総局(DGCISS)」、フランス国立統計経済研究所(INSEE)、フランス国立人口統計学研究所(INED)、世界観光機構(OMT)等が発表している公式の数字を利用した。その他、*Le Monde*、*Le Figaro*等の新聞、*Le Nouvel Observateur*、*L'Express*等の雑誌も参照した。

- 1 参照：平野千果子「文明化」とフランス植民地主義、『思想』No.5、岩波書店、2000年；平野千果子『フランス植民地主義の歴史』人文書院、2001(2010)。
- 2 アルジェリア・モロッコ・チュニジアの3国を指す。
- 3 「フィガロ」紙のある記者は、今や結婚しているカップルの3組に1組が離婚するのに、2009年、512000人が結婚したと伝えている。そして辛辣にも、結婚に踏み切った人を「Kamishava」(フランス語では「カミカーズ」と発音され、日本語の「神風特攻隊」からきている。「無鉄砲な(自殺行為をする)人」の意と呼んで、皮肉っている。
- 4 浅野素女『フランス家族事情』岩波書店、1995(2006)、p.171。
- 5 「再構成家族」は*famille recomposee*の訳であるが、浅野素女は前掲書のなかで日本語として「座りが悪い」という理由で「複合家族」という訳語を提案している(216頁)。本エッセイでは、フランス語の本来の意味に近い「再構成家族」という訳語を採用した。

旅とくじとばから得たもの

長谷川 哲子 准教授（日本語教育学）

人生をたとえて「人生は旅だ」と表現するのは、もっぱら日本語だけのことではない。

このような表現は、言語学的には比喩表現の一つとしてとらえられるが、「人生」を「旅」に見立てるのに難しい理屈はない。

「旅」と聞くと、いろいろなイメージがわいてくるが、たとえば「かわいい子には旅をさせよ」というときの「旅」は、どのようなことをさしているだろうか。お仕着せ、上げ膳据え膳至れり尽くせりのパッケージ旅行とは対極にあるものを思い浮かべるのではないだろうか。「旅」は常に苦しいイメージをもたらすものではないが、ここでいう「旅」は何らかの辛苦を伴うものである。なぜ「旅」は辛く苦しいものにとらえられるのか。それは、「旅」の語義にあらわれている。

旅（たび）……住む土地を離れて、一時、他の離れた土地に居ること。また、住居から離れた土地に移動すること。（広辞苑）

「旅」につきもののトラブルは、ホームからアウェイへの移動の途中、そして到着地で直面する不便さ、よそものとしての居心地の悪さに

よるところがあるだろう。住み慣れたウチの領域での常識／非常識が、まだ知らぬソトの領域の非常識／常識となっていることもある。この点では、「旅」とは、これまで見慣れた日常からの珍しく目新しい非日常への転換である。

先に挙げた「人生は旅だ」は、「Life is a journey.」であるが、このときの「旅」が「travel」、「trip」の類いではなく、「journey」であるところに、「旅」の本質の一端がうかがえる。「journey」の語誌をひもとくと（ひもとく過程は省略するとして）、「一日（day）」につきあたる。移動手段の基本は歩くことである。その昔ならば、一日で移動できる距離は、今ほどはかの行くものではなかったはずで、それゆえに、東海道五十三次のように日々少しずつ歩みを進めることが「旅」であったのだと分かる。そして、その道のりは苦楽があいまっていたとはいえず、およそ苦の分が勝ったものだったのである。

現代では、早乗物のおかげで長距離の移動は退屈なこと（とか腰痛とか肩こりとか）をおけば、身体的な苦役は相当に軽くなっただろうし、

移動手段や旅行先に関して事前に知ることのできる情報の量は比べるべくもない。しかし、旅にまつわる不便や不如意はなくなるならない。それでも、旅をする人が止むことがないのは、「旅」には魅せられるものがあるからだろう。中でも、「知っていたことを身を以て知る」、「思わぬことに出会う」、「知らなかったことを知る」というような経験は、「旅」の醍醐味のうちに数えられるものではないかと思う。

私にとって初めての海外旅行は、大学時代のメキシコへの語学研修だった。このメキシコ行きでは、ロサンゼルス（かサンフランシスコか、うる覚えだけれども）で飛行機の乗り継ぎをした。アメリカへの入国審査の列に並んでいる間に、ガイドブック巻末の旅行会話の頁を繰って、お定まりのフレーズを頭に入れた。バスポートと乗り継ぎのチケットを見れば通りいっぺんの英語で済むはずだったが、案外そこでのやりとりは長引いた。思っていたのと全く違う言葉が聞こえてきたからだ。審査官の英語が理解できなかったのではない。メキシコのどこに行くんだ、いつまでいるんだ、なぜ答えな

い、何しに行くんだ、スペイン語勉強しに行くんだろ、これぐらいのスペイン語分かるだろ、と矢継ぎ早にうれしそうに質問を繰り返す審査官のネームプレートには、スペイン語の教科書のどこかで見たような名前があった。結局、一言も英語を使わないまま審査ゲートを通じた。

到着後、ホームステイ生活が始まってしばらくは、スペイン語の授業でたまたまこまれた活用形や文法知識にあっさり裏切られ続けた。そんなあせりやもどかしさが、ある日、いつか忽然と消えた。気がついたら、メキシコ人と2時間以上もしゃべり続けていた。月並みな経験ではあるが、それは、子どものときに自転車に乗れるようになったときの感覚に似ている。補助輪がなくてもちゃんと後ろを持っていてくれるはず、と思いつつも、でも明らかに今までと違う、自分だけでちゃんと乗れている、と実感できたときの浮遊感のような感覚に包まれていた。

滞在中に、なにか旅行がしたいと思って、メキシコ大陸横断鉄道に乗る旅を計画した。当時警察官をしていたホストファミリーのお父さんからは、メキシコ北部に一人旅だなんて危なすぎるよと強硬に反対されたけれど、なんとかお許しをもらった。大陸横断鉄道は片道15時間の行程で、出発が早朝なので、出発地に前泊した。その鉄道の始発駅・終着駅である以外は特にこれといった観光名所もないところで、外国人が

珍しかったのか、ホテルまでのタクシーでも運転手からあれやこれやと質問攻めにあった。やっと口から出るようになったスペイン語で必死に答えた。それが数時間後にあだになるとは知らなかった。ホテルに着いて食事を済ませて、翌日早朝発の列車に乗り遅れないよう早めに寝ることにした。そのとき、枕元の電話が鳴り出した。酔っているのか、ひどく聞き取りにくい。今からごはん食べに行こうよ、ホテルまで迎えに行つてあげるよ、遅くなってもだいじょうぶ、明日の朝は駅まで送つてあげるから、としつこい。このときほど、それまで退屈でしかなかった文法の授業をありがたく思ったことはない。お父さんの心配が的中しないように、授業中にはあり得なかった集中力と真剣さをかき集め、思いつく限りの教科書どおりの丁寧な言葉を組み立てて難を逃れた。

楽しかったこと、そうでなかったこと、苦楽織り交ぜての2ヶ月はあつという間だったけれど、劇中劇さながらの「旅中旅」をいくつも楽しんだ期間だった。言葉が機縁となつて、知っていたはずのこと、思わぬこと、そして、知らなかったことを知った。

知らなかったことを知ることには、二つの意味があると思つている。ひとつは、未知の事物に関する知識を得ることである。もうひとつは、自分が何について知らなかったのかということを認識するということである。自分が何を知り、何を知らなかったかという限界や枠組みが広がる瞬間は、どこか快感めいている。

それを駆動するもののひとつが「旅」であるように思う。物事の認識の次元が繰り上がることに、により、いったん知つてしまえば、それ以前とは違う視点や感性への転換が起こる。しばらくしてその視座が日常になったころ、その日常を離れるような「旅」に出会えたいと思う。

ひるがえつて自分の日常は、大学という場にある。大学生生活を旅に關してたとえるとすれば、人生のうちの一里塚のようなものであると思う。一里塚をひとつずつ経ていく過程は、まさに「Journey」のイメージに重なる。旅の俳人と言われる松尾芭蕉の句として、小学校のときに教えられた句がある。

大津絵の筆のはじめは何佛

大津絵とは、東海道では京都の一つ前の宿にあたる大津で売られていた民芸品で、もともとは仏画に始まったものであると言われている。その後、様々な画題が描かれるようになったが、東海道を歩き交う旅行者のおみやげとして、のちには旅行く人の護符となつていったという。旅にあつては苦しく辛い目にあうこともあると知つているからこそ、旅の道中にある人の安全や無事、そして旅の成就を願う気持ちは、今も昔もひとしなみだ。ありきたりの思いではあるけれど、学生のみなさんには、大学という道のりを存分に楽しんで歩き切つてほしいと願っている。

特集Ⅱ

東日本大震災と復興を考える —経済学の視点から—

今号二つ目の特集は、表題にあるとおり「東日本大震災」をめぐるものである。

昨年三月十一日のその発生以降、震災の被害とその復興をめぐる記事やニュースがメディアから途絶えた事はおそらく日本においては一日もない。この序文を書いている2012年一月上旬においても、関西学院大学復興制度研究所主催の「フクシマ再生・よみがえれ東北」というフォーラムが、二日間にわたり関学会館で開催されていたことが報道されたばかりである。東日本大震災の被災地においては、未だに明確な将来像が結ばず、避難生活においても「見通しの立たな

さ」が生活再建を阻んでいることを、その記事は伝えている。影響はあらゆる方面に及び、農業、漁業、製造業、さらには特集Iで取り上げた東北地方にとって重要な産業である観光も、大きな打撃を受けた。そして、東京電力福島第二原子力発電所崩壊による放射汚染の問題が、被災地復興の進展の前におおきく立ちほだかり、被災地のみならず日本全体のエネルギー問題の在り方にまで拡大している。

今回、三名の経済学部教員の協力を得る事が出来た。それぞれの専門領域に立脚し、復興に向けて経済学の観点からの

提言をまとめて頂いた。一人の寄稿者は福島に在住しておられた事があり、現地の事情にも詳しい。また、私たちは17年前に阪神大震災に見舞われ、「復興」がいかに関難な事であるのか身を以て知っている。ここにある三つの提言に触発され、それぞれが東日本、さらには日本の将来について真剣に考えてみる機会としてみたい。

(編集担当 増永俊一)

大震災からの復興を考える

資源経済学の観点から

東田啓作 教授（資源経済学）

3月11日の東日本大震災は、東北地域に大きな被害をもたらした。私自身、福島市に1998年から8年間住んでいたこともあり、この地域の復興を考える機会も多い。今回は資源経済学の観点から考えてみたい。

資源経済学の目的は、資源の望ましい利用方法を考えることにある。特に、現在の利用と将来の利用との間の効率性、および公平性を考えることを目的としている。この観点から二つの問いが重要である。第一に「どの資源をどのくらい利用（使用、消費）することが望ましいのか」であり、第二に「資源を誰が利用するのか」あるいは「資源の利用から得られる利益を誰が受け取るのか」である。社会的に望ましい資源配分と利益の分配を達成する制度を構築するために、我々はどうのように考えればよいのだろうか。以下では、電力と水産資源を例にとって考えてみる。

まずは、電力についてである。福島第一原発の事故により、多くの国民が原子力の利用を中長期的に減らしていくべきだと考えるように

なった。代わりに、太陽光や風力といった再生可能エネルギーが大きな注目を集めている。しかし、太陽光や風力への依存度を上げていくとしても、「エネルギー源としてどの資源をどのくらい利用するか」を考えなければならない。その理由は二つある。

第一に、太陽光や風力は完全な再生可能なエネルギーではない。発電設備を設置するための輸送や建設段階で化石燃料が消費される。また、再生可能エネルギーによる発電は不安定であるため、既存の発電設備を併用していく必要がある場合もある。第二に、原子力発電一基と同じ発電量を得るためには広大な土地資源が必要である。また、エネルギー源を原子力から再生可能エネルギーにシフトさせるためには、多くの人的資源や資本を投入しなければならず、機会費用は小さくない。

一方で「誰が利益を受け取るのか」も重要である。過去数十年間、電力供給は地域独占が認められてきたため、発電、送電、配電の全てにおいて本格的な競争原理が働いていない。固定費用が送電ほど大きくない発電や配電につい

ては、競争の程度を高めることは可能である。参入を認めて競争を促進することは、効率的な資源利用を促進し、そこから得られる利益を既存の電力会社から新規参入者や消費者へより多く分配することにつながる。

次に水産資源の問題を考えてみよう。水産業はこの大震災によって大きな被害を受けたが、復興の方法には工夫の余地が残されている。現在多くの海域において、様々な魚種の枯渇リスクが高まっている。漁獲圧が高すぎる、つまり獲りすぎなのである。このことを考えると、ただ単に元の姿に戻すのではなく、水産資源の持続的な利用が可能になるような形での復興が望ましい。厳密な資源管理のもとに漁獲圧を下げる必要がある。例えば、船の数や網の種類を管理し、禁漁区域や漁期を適切に設定していくことが考えられる。

次に「誰が利益を受け取るのか」である。利害関係者は漁業者だけではない。水産加工業者や流通業者、消費者もそうであり、制度のあり方によって水産資源利用から発生する利益の分

配が異なってくる。例えば、水揚げ税等の課税によって漁獲量を減らすのか、退出に補助金を交付することでそれを実現するのかが、水産物の市場価格や利益(所得)分配のあり方が異なってくる。

さて、これらの問題を考える際に鍵を握る要素が二つ存在する。第一に市場メカニズムの導入である。伊藤他(2010)が述べているとおり、市場は一定の資源から社会が受け取る便益を最大にするための優れた社会経済システムである。電力のケースでは、発電や配電セクターに自由な新規参入を認めて競争を促進させるべきという議論がよくなされる。これによって、より効率的なエネルギー利用を促進させることができる。さらに新規参入業者が個々の意思決定で太陽光や風力を選択する場合、利用するエネルギー源を変化させることにもつながる。選択と利用量の個々の意思決定を通じて、社会が受け取る便益が大きくなる。

通常は市場が存在しない財・サービスについて市場を創りだすことも有効である。漁獲割当を取引できる制度(Individual Transferable Quotas: ITQ)は、効率的な漁業者による漁獲割当を集め、一定の漁獲量から得られる利益の合計を大きくする。

市場メカニズムの利用は利益(所得)分配のあり方も変える。電力自由化については先に述べたが、さらに伊藤他(2010)は電力利用権の売買市場を提唱している。この売買制度の下では、一律の電気使用量削減に比べて、ユーザー側がより多くの利益を得る。ITQにおいて

も、退出する漁業者が利益を失い、効率的な漁業者が多くの利益を得る。

第二のポイントは、費用便益分析である。市場は、(a)外部性が存在する場合、(b)公共財の特徴を有する財の場合、(c)固定費用が莫大な産業の場合などにおいて効率的な資源配分を完全には実現できないことがある。例えば、電力供給における送電部門は上記の(c)に該当する。市場メカニズムのもとでは、過剰投資が発生したり、逆に誰も設備投資をするインセンティブを持たないという状況が発生したりする。また、漁業において自由参入を認めると過剰漁獲が発生する可能性が極めて高い。

これらの場合には、参入を規制したり、市場に政策介入したりする必要がある。しかし、過剰な政策介入を行えば、市場の資源配分機能が大きく損なわれる。したがって、それらの政策によって発生する費用と便益とを客観的に計測する必要がある。この費用便益分析には、設備の建設や発電に係る金銭的コストだけではなく、排出される二酸化炭素や環境・健康被害のコストを含めなければならぬ。そのうえで、市場の機能を抑制するコストよりも規制によって得られる便益の方が大きい場合、政策介入を行うっていくべきなのである。

原子力産業を縮小させ再生可能エネルギーの開発普及へ補助金などによってインセンティブを与えることは一つの政策介入である。送電部門には新規参入を認めず独占を認めることは規制である。[10]では排出権取引など同じように漁獲総量を定めるが、その決定は政策レベルの問題である。

資源を持続的かつ効率的に利用するためには、市場メカニズムをできるだけうまく利用すべきである。市場メカニズムではうまく解決できない部分についてのみ、できるだけ客観的な費用便益分析に基づいた政策介入を実施していくことが必要である。基本的な経済学の答えであるが、これを復興に反映させていくことが望ましい。

(参考文献)

- (1) 伊藤隆敏 他「震災復興に向けての3原則」<http://www.tito.e.u-tokyo.ac.jp/~fukukou2011.htm>
 - (2) 栗山浩一、馬奈木俊介 共著『環境経済学をつかむ』有斐閣
 - (3) N. ハンレー、J. ショグレン、B. ホワイト 共著、(財)政策科学研究所 環境経済学研究会訳、『環境経済学——理論と実践——』勁草書房
 - (4) 本橋恵一 著『図解入門業界研究 最新電力・ガス業界の動向とカラクリがよーくわかる本』秀和システム
 - (5) 山下東子 著『魚の経済学』日本評論社
- 1 発電については、一部自由化が進められてきている。電力業界については、例えば本橋(2010)などで基本的な産業の動向と制度を知ることができる。
- 2 船の数の減少が持続的な水産資源の利用につながり、漁業者1人当たりの利益が増える場合もある。水産資源の経済学的な見方については、山下(2009)を参照されたい。
- 3 環境評価については、基本的な環境経済学のテキストでも説明されている。例えば、栗山・馬奈木(2008)、ハンレー他(2005)などを参照されたい。

東日本大震災復興事業と自治体財政 阪神・淡路大震災の経験から

前田 高志 教授（財政学）

本稿執筆の時点で東日本大震災発生から8カ月近くが過ぎ、原発事故の問題を除けば（これが最も重要で深刻な問題であるのだが）、被災地は復興に向けた歩みを進めつつある。8月に岩手県が震災復興計画を、福島県が震災復興ビジョンを策定し、また、10月には青森県と宮城県がそれぞれ資産復興計画を策定している。市町村レベルでは個々の団体の規模や被害状況などによって進捗度に差があるものの、年内には

多くの団体で復興計画の策定がなされるものと思われ、今後、県、市町村の復興事業が本格化することになる。ところで、被災地の復興事業のあり方を考える際に、16年前に阪神淡路大震災を経験した兵庫県や県下の被災自治体の経験はどのように生かされるべきであろうか。本稿では、震災復興における国と地方の責任・役割分担のあり方を、主として自治体財政の視点から考えてみたい。

阪神淡路大震災で大きな被害を受けた兵庫県宝塚市の平成21（2009）年度普通会計決算

では市債残高808億円のうち震災関連事業債分は236億円と全体の30%を占める。また、公債費95億円の約3分の1の31億円が震災関連事業に係る公債費であった。西宮市でも同じく震災関連の公債費が全体の3分の1に及ぶ。その影響もあって、両市の経常収支比率はほぼ100%近くの水準となっており、弾力的な財政運営が困難な状況に陥っている。

この背景には、宝塚市や西宮市に限らず、阪神・淡路大震災被災自治体は震災復旧と復興事業の財源調達のために多額の起債を行ったことがある。西宮市の場合、平成7（1995）年度の震災関連経費^{1）}28億円の財源は、国庫支出金^{2）}5億円、県支出金24億円、市債717億円、その他96億円、一般財源49億円で、市債によって経費全体の約半分（48%）が財源調達されている。市債の財源に占める割合は、平成8年度41%、9年度32%、10年度29%と、徐々に低下しながらも、復旧・復興財源として重要な位置を占め続けた。

ところで、震災復旧や復興の事業に際しては、補助金や地方債などについて国の財政支援がなされる。阪神・淡路大震災に際しては従来の枠組みでの財政支援がなされた部分もあるし、その甚大な被害に鑑み、国庫補助の補助率や地方債充当率（経費全体のうち起債による充当をどこまで認めるかの割合）の引上げが講じられたものもある。地方債については元利償還金の一部を普通交付税の基準財政需要に算入する、いわゆる交付税措置がなされるが、区画整理事業や再開発事業の復興推進事業について、基準財政需要額への算入率の嵩上げが行われている。

このほか、少し後になってからであるが、地方債償還期間の延長や高金利地方債の利子の一部の特別交付税措置、適債事業の地方債充当率の引上げなども追って実施された。

こうした国の財政支援が十分であったかどうかは別にして、交付税措置された地方債や国庫補助等を財源に、西宮市や被災自治体は「震災からの復興」をかかかってさまざまな事業を展開

した。しかし、地方債に関していえば、交付税措置が講じられるとはいえず、それは地方債の元利償還費のすべてではない。交付税措置される部分に比して、割合は少ないとはいえ、自治体自身の負担として後年度の公債費として自治体の負担となるものも存在する。そして、震災復興事業等のために起債された膨大な市債の公債費負担が、前述のとおり、西宮市や宝塚市の現在の財政に大きな影響を及ぼしているのである。

他方、阪神・淡路大震災被災地の経験として注意を要することは、震災復興事業のうち、とくに再開発事業（復興推進事業）に関して、震災からの地域再生において必ずしも十分な成果をあげず、むしろ自治体の新たな財政負担となっているような事例が散見されることである。また、震災復興のシンドローム的な存在として行われた再開発事業が、その後の厳しい経済情勢や都市間競争、広域での商業集積再編などの影響を受け、衰退の危機に瀕しているケースも見受けられる。国からの財政支援を受け、過剰な復興事業が行われたのではないかと震災十数年を経過した神戸や阪神間の自治体財政の現状から考えなおすべき課題であるし、同じく震災及び原発事故という予期せぬ災害により、予期せぬ復興事業に取り組み東北の自治体が注意を払うべき問題である。

さて、6月に成立した東日本大震災震災復興基本法では、復興の基本理念（第2条）として復興のための施策が「活力ある日本の再生を視野に」、「新たな地域社会の構築がなされるととも

に、21世紀半ばにおける日本のあるべき姿を目指して行われるべきこと」とされている。また、「国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の連携協力並びに全国各地の地方公共団体の相互の連携協力」を確保し、「被災地域の住民の意向が尊重され」るべきともされている。この基本理念は、阪神・淡路大震災からの復興でわれわれが学んだことそのものであり、また、同法に基づき策定された「東日本大震災からの復興の基本方針」（7月決定、8月改定）においても、国の支援体制と地方の意思の反映、復興特区制度の創設、地方にとって使い勝手の良い交付金等、民間活力・資金を活用した復興なども、阪神・淡路大震災での教訓の延長にある。

もともと、こうした理念や基本方針がどのように具体化されるのか、何よりも大事な財源を、民間資金を含めてどのようにするのか、また、財政難に喘ぐ国がどこまでその責務を果たしているのか、本稿を執筆している段階ではまだ見えていない。復興段階における地方自治体の自主性の尊重は、大幅な規制緩和と併せて、阪神・淡路大震災をはるかに上回る今回の大震災・原発事故からの復興において極めて重要な要素である。阪神・淡路大震災では民間資金を震災復興事業に呼び込むことや規制緩和についての積極的な取組みは行われなかったが、今回の復興ではPFI(Private Finance Initiatives)や市街地再開発におけるTIF(Tax Increment Financing)などを含め、さまざまな民間活力・資金導入の取組みが、自治体の特性に応じて行われるべきである。

しかし、同時に、震災復興は中長期の事業であり、かつ今回の被災地の多くは神戸や阪神間の被災自治体のように、もともと経済的にも財政的にも恵まれていた地域ではない。西宮市や宝塚市などが、長期にわたって続く震災復興事業等に係る膨大な起債償還により、非常に厳しい財政状況にあることは、東日本大震災被災地域の復興事業が「量」のみにとらわれるのではなく「質」の確保にも留意すべきことを示している。

復興へ向けたアジアからの呼びかけ

―対等なパートナーシップ構築と日本の誇り―

栗田 匡相 助教（開発経済学）

あの震災の起きた日、私は中国の北京にいた。人民大学への学生引率や開発経済学の授業を行うためであった。ひとりの学生がドンドンとホテルの部屋をたたき、青ざめた様子で部屋に入ってきた。「先生、東北地方でもすごい大きな地震があったみたいで、東京とかも大変みたいですよ。テレビでやっているんでみてください」とのこと。ところが、私の部屋のテレビは故障中でつかなくだったので、代わりに彼の部屋に見に行くと、すさまじい津波の映像が何度となく流れていた。「ああ、そういえば2001年9月11日に起きた911の時もミャンマーの山奥にいたっけ」などとすっとんきょうな思いを抱いた筆者は、「実感」という言葉からはかけ離れた映像に、思考が追いついていない状況であった。

ベトナム、ハノイ近郊にあるタンロン工業団地は、日系の名だたるメーカーが入居する大規模な工業団地だ。広さは274ヘクタール。東京ドームおよそ60個分の敷地に巨大な工場が建ち並び、そこにはCanon、Panasonic、といった大

きな看板が掲げられ、約55000人ものベトナム人労働者が働いている。輸出主導型の成長戦略で発展を遂げてきたベトナム高度成長のシンボルのような場所である。8月の初旬に、研究視察のためにそのタンロン工業団地を訪れた私は、少々ショッキングな事実を目の当たりにすることになった。上記のような大規模な工場だけでなく、中小企業向けの小規模な工場アパートの分譲を今年から始めたところ、あれよあれよという間に入居企業が決まったという。とりわけ、震災後には問い合わせが増え、空いていたスロットが次々と埋まっていったということだ。6重苦という言葉があるらしいが、円高、高い法人税、労働コストの高さ、厳しい温暖化排出規制、自由貿易協定交渉の遅れ、そして震災後の電力供給不足、である。いわゆる日本の製造業企業が直面している課題であり、震災前から生じていた空洞化の現象に震災後の電力供給不足が加わり、空洞化がより一層激しさを増しているということが、ハノイの現状からもうかがい知ることが出来た。

筆者は、ベトナム、タイ、中国の時事ニュースが毎日配信されるサービスを利用しているが、そこには、日本の企業が現地に進出したという記事が並ぶ。昨日のニュース（10月18日）だけでも、東芝ホーム、三井住友銀行、ニフコといった企業が現地生産の開始や現地支社の開設などを行っていた。日本企業だけではない。中国の青島ビールがタイ工場を創設し、来年から5万トン規模の生産を開始するため、現地で調印式があったようだ。

2009年度海外事業活動基本調査の結果を見てみると、日本の製造業全体の海外生産比率は2000年の11.8%から2009年には17.2%に上昇している。もともと数値の高い輸送機械部門では、39.3%と4割近くに達し、これは企業売上高の4割が海外での生産によってまかなわれていることを意味する（表1）。また、製造業現地法人の現地・域内調達比率を見てみると、北米では67.9%、アジアでは72.9%、ヨーロッパが57.3%を、各地域ともに仕入高の6〜7割を現地・域内で調達して

いる。とりわけアジアにおける現地・域内調達比率が高いことが分かる。こうした現象からはアジア地域における地域統合化、ネットワーク化が進んでいることが伺えるが、一方でアジアにおける日本からの調達比率は2000年度と比較して10・6ポイント低下している(表2)。

日本の高度経済成長を支え、とりわけ雇用創出といった面でも貢献してきた製造業企業だが、その海外移転に際して失われる雇用には、第一次産業や第三次産業での雇用吸収、また第二次産業においても研究開発部門や高付加価値部品製造への特化・シフトによって国内生産基盤の高付加価値化をはかるといった対応が必要となるだろう。それ故に、生産活動のグローバルな棲み分けや産業間での雇用流動化などが柔軟に行われるべきだ、ということとを述べる人もいる。こうした側面が必要なのは賛成するが、でもこれでは、グローバルな経済の流れのつまり受動的な対応をしているというだけの気がする。これは筆者だけだろうか。

現在日本ではT P P (環太平洋戦略的経済連携協定)参加の是非を巡って議論が続いている。T P P特有の問題はさておき、やはり日本の空洞化を止める有効な方策の一つとして、自由貿易協定締結の促進という道から外れることは得策ではないだろう。関税障壁が無くなることで、国内での生産活動を確保し、更には輸出に打って出ることの出来るチャンスは拡大する。これまで技術力がありながらも、海外への展開を控えていた企業にとっては、販路の拡大、ひいては雇用の増加という道も現実のものになるかもしれない。あえて国際競争の中に飛び込んでいくことで現在の危機を打破しようとする前向きな、主体的な対応といえるだろう。

こうした対応策が本当に実現可能であるなら

ば、結局重要なことは、アジア諸国との対等なパートナーシップを築いていくことではないだろうか。生産活動のグローバル化や自由貿易協定の締結には当たり前のことだが、他国との関わりが必要となる。そのつきあいの中で、経済の活力を取り戻していくこと、これがひいては、震災に苦しむ人々の生活をも助けることにつながるのではないだろうか。

ただし、いわゆる内向きな思考に慣れている日本人、他者と出会うことにおっくうな日本人にとつては、少々難しい時代に突入することになるかもしれない。企業の新卒採用においても高い英語能力が要求されたり、国内採用枠を減らしたりする企業が増えてきた。思うに、私が大学教員の職を辞するだろう2040年頃の学生は、自分がどの国の企業で働くのかについてあまり気にしない時代になっているのかもしれない。そして今在籍している学生にとつても、そうした時代を生きていかなければならないということを、意識して欲しい。しかし一方で、震災の被害下で改めて見直された日本人の団結力、内向きではあるが他人には迷惑をかけない心の有り様、他者との調和を重んじる生き方は世界から賞賛を浴びたことも付記しておこう。

ハノイ在住の友人で、今夏に行ったベトナム農村調査のカウンターパートを務めてくれたN P O法人Seed to table代表伊能まゆさんの事務所には、震災後ベトナムの人々からの連絡が絶えなかったそうだ。「日本の人々が大変な目に遭っている」と知ったら、私達はすぐに応援にかけつける。ベトナムは日本の人々からとても助けられているし、彼らを尊敬しているから。日本の人々は必ず、早期に復興できる。私達はそう信じて応援しているから、頑張ってください」と話すベトナムの人々の一人あたりGD

表1 業種別海外生産比率の推移

	2000年度	2005年度	2009年度
製造業計	11.8	16.7	17.2
輸送機械	23.7	37	39.3

(データ出所：2009年度海外事業活動基本調査)

表2 現地・域内調達比率および日本からの調達比率

	現地・域内調達比率	
	2000年度	2009年度
北米	54.4	67.9
アジア	57.7	72.9
ヨーロッパ	52.9	57.3

	日本からの調達比率	
	2000年度	2009年度
北米	39.9	27.2
アジア	36.6	26
ヨーロッパ	39	33.9

(注) N P O法人Seed to tableのWebsiteより(<http://seed-to-table.org/blog/?m=20110325>)

復興のためには、アジアの人々とのパートナーシップ、交流が必要である。それを築くための基礎を既に日本は作ってきた。だから、勇気を持ってその手を掴みにいこうではないか。

復興のためには、アジアの人々とのパートナーシップ、交流が必要である。それを築くための基礎を既に日本は作ってきた。だから、勇気を持ってその手を掴みにいこうではないか。

復興のためには、アジアの人々とのパートナーシップ、交流が必要である。それを築くための基礎を既に日本は作ってきた。だから、勇気を持ってその手を掴みにいこうではないか。

復興のためには、アジアの人々とのパートナーシップ、交流が必要である。それを築くための基礎を既に日本は作ってきた。だから、勇気を持ってその手を掴みにいこうではないか。

エコノフォーラム
座談会

「旅と観光をめぐる」



野村宗訓・教授



橋本圭司さん
1999年卒業



市川文彦・教授



中麻優子さん
2010年卒業



増永俊一・教授



御子柴嵩さん
3年生



中須賀麗菜さん
3年生

あるテーマを前にしたとき、1つの方向からのアプローチだけではなく、さまざまな角度からのアプローチを考へてみることは大切です。難しく言えば“学際的考察”へのチャレンジであり、“複眼的思考”の試みでしょう。

今回の座談会は、今号の特集テーマである「旅と観光」をめぐる、文化的側面と経済的側面の両面から意見を交わすものです。日本が直面している産業構造の変化や観光立国の可能性、文化の創造と再発見の大切さなど、内容は多岐にわたり刺激的です。

ゲストは、観光分野の企業と地方自治体の国際部門で活躍中の経済学部の卒業生と、交換留学や途上国でのフィールド調査を経験し、異文化体験に強い関心を持つ現役の経済学部生です。体験談を交えつつ、話題は社会や自治体の現場の状況や学生の意識の変化にまで及び、卒業生と在学学生、そして社会科学や人文科学を専門とする経済学部の教員が相互に自由に意見を交わしています。

“産官学”連携とも言えるこの座談会に、学生のみならずも誌上で参加するつもりでそれぞれのやりとりに耳を傾け、今後の経済学部での学びや将来の指針にしていただければ幸いです。

増永 本日は卒業生お二人にお越しいただきました。(株)阪急交通社にお勤めの橋本圭司さん(1999年卒)と堺市役所にお勤めの中麻優子さん(2010年卒)です。どうぞよろしくお願ひいたします。では、簡単に自己紹介をお願いします。

橋本 野村先生のゼミ1期生として1999年に卒業し、卒業後は阪急交通社で13年ほど勤務しています。入社以来『トラピックス』という通販で旅行を販売する部署でツアーの企画をしています。これまでアジア、中国を専門に担当し、現在はヨーロッパを担当。部下たちが作っ

たツアーの企画マネジメントをしています。経済学部の校舎に入ったのは卒業以来ですが、変わってなくて懐かしいです。

中 法学部を3年生で卒業し、ジョイント・ディグリー制度を利用して4年生から経済学部に入學し、市川先生にお世話になりました。2010年に卒業後、他社で1年間勤務し、2011年の4月から堺市役所の文化観光局国際部アセアン交流推進室で勤務しています。大学のときから国際交流には興味がありました。

増永 また、本日は異文化体験や観光、旅行に関心がある2人の学生にも来てもらいました。

御子柴 3回生の御子柴嵩です。林宜嗣ゼミの25期生です。2010年の夏から約1年間、交換留学でフィンランドのヴァーサ大学に留學しました。関学では文化総部ISA(関西学院国際学生協会)という団体に所属していて、国際学生会議というプログラムに参加して世界中の学生と世界情勢についてディスカッションをしたり、日本と韓国の学生を組み合わせた会議の企画運営をしたりと国際交流には強い関心があります。

中須賀 3回生の中須賀麗菜です。栗田匡相ゼミの1期生で、開発経済学が主専攻。中でもア

アジア各国の社会や経済について研究しています。昔から国内外の旅行が好きです。旅行好きな性格も栗田ゼミを選んだ理由の一つです。栗田ゼミでは、アジア各国の社会や経済の現実を肌で感じて学習するために、3年生の夏休みに途上国を訪れ、フィールドワーク調査を行います。私もこの夏ベトナムへ行き、農村調査を行いました。調査ではたくさんのデータを扱いますが、データ分析をする際に必要となる統計学や統計ソフトの使用法なども同時に学んでいます。

増永 今回の座談会のテーマ『旅と観光』には交通手段などの経済的な面とツーリズムなどの文化的な面があり、さまざまな分野・要素が絡みあっているのではないかと考えています。私の専門はアメリカ文化ですが、現在はツーリズムにも関心を持っています。

橋本さん、中さんが、今の職業に就かれたきっかけは？

●学生時代の経験がやっぱり大切

橋本 学生時代は旅行が好きで、3・4年生のときには夏休みを利用してバックパッカーをやりました。「絶対に旅行業界へ」ではありませんでしたが、旅行会社に決めたのは、バックパッカーの体験が大きかった。さまざまな業界も見ましたが、最後は、旅行が楽しかったから仕事でも携わりたいという単純な動機でした。あと、「うちは若いときから旅行を作ることができたら旅行に携わりたいなら、うちに決めてくれたら

いいよ」と人事の方が言ってくれた。この誘いもやっぱり大きかった。関西に住んでいるので「阪急」という名前にも愛着がありました。

中 大学の学部選びの時から、学部で将来の仕事も決まってしまうのかなと思つて悩みました。いろいろなものに興味を持つてしまい、1つになかなか決まらなくて……。それが影響して関学でも2つの学部に行きました。在学中にいろいろなることを経験し、それで就職を決められたいいなと。いろいろやってみた結果、いろいろしてみたなど。自治体であればさまざまな部署があるので、いろいろなことに挑戦することができると思いました。

増永 阪急交通社の特徴は？

橋本 若い社員に何でもやらせてくれる環境があります。20〜30代前半ぐらいがトラピックスを動かしています。私も入社1年目からツアーを企画させてもらいました。「絶対に売れるので作りたい」と言えばできる。「面白い素材を見つけたから海外に出張行かせてください」と言えばどうぞと。現地を視察して、ネタを見つけて、それを基に売れるツアーを作ってくれればいい。要は自由なんです。自由には責任が伴いますが、自分で責任を取れる範囲であれば本当に何でもやらせてくれます。

増永 魅力的な職場です。机の上でこそそこそそツーリズムの研究をするよりは、現場に出ている方がいい。

橋本 今はデスクワークが中心で数字の管理ばかりやっていますが、旅行というのは娯楽です。ネタがないとだめです。中にこもつていてはネ

タを探せません。ガイドブックを片手に外に行つてネタを探す。この座談会の一週間前、イギリスの食事を中心にした出張に行つてきました。イギリスの食事は美味しくないのではなくて、素朴なんです。素材の味が生きているというか。昔と比べるとイギリスの食事も選択肢が広がりました。

野村 イギリスはユーロトンネルができてガラリと変わった。交通というインフラ整備で、以前と以後とは大きく違う。パブがカフェになった。アジアでも早く韓国と日本を結ぶ海底トンネルを掘るべきです。日本の重工系企業がドーバー海峡を掘ったのだから技術的にはできます。政治的問題や戦争の問題がありますが、ヨーロッパの戦争の問題なんでもっと古い。雇用も創出するし、それこそ観光も発展します。

中 私もいろいろな場所に行くことが好きです。最初に行ったのはインドネシア。この経験は自分には大きかった。しかもツアーではなくて、大学の研修で現地の大学生と交流することがメインでした。本当に楽しかった。また、市川先生に連れていってもらったウクライナへの旅も普通の旅とは違いました。まだそれほど海外には行ったことはありませんが、現地の方と交流することが、私にとつて意味があります。

●学生時代に感じたい海外のインパクト

増永 中須賀さんは2011年の夏にベトナムに行つてこられたばかりです。中さんのお話を

聞いてどのように思われますか。特に印象に残ったこととか？

中須賀 私も現地の人との交流は旅の楽しみみの1つです。ベトナムの農村では、英語が通じないので、都会の外国語大学に通う大学生4人にベトナム語と英語の通訳をしてもらいました。その大学生との交流が楽しく、想像以上に深く良い関係になりました。お別れのときは寂しくて、ゼミのみんなが日本に帰りたくないと思ったほどでした。2011年11月に、通訳をしてくれたベトナム人の4人のうち2人が関学にきてくれました。嬉しいことでしたが、来られなかった2人のことを考えると、少し複雑でした。私たちとベトナム人の学生たちはびっくりするぐらい仲良くなれました。旅では、自分たちが知らない人たちと関わる事ができるという楽しみが素敵だと思います。

増永 御子柴さんは長期でフィンランドに行かれましたが、特に強く印象に残っていることはありますか？

御子柴 現地ではフィンランド人と一緒に生活する以外に、「エラスムス」というEUの国同士で学生を交換するプログラムがあり、その学生ともよく一緒に時間を過ごしました。やっぱり国によってお互いの価値観がこうも違うのだなということを感じていました。例えば、パーティーを企画すると「何時に来るか」という話から始まります。こういうところからも国民性がでます。お酒を一緒に飲み始めると、「日本人は働き過ぎだ」となって「いや、逆におまえら働かなすぎだろ」という議論になります。



野村 宗訓 (のむら むねのり) 教授、民営化と規制緩和、公益事業の規制改革、産業政策の日英比較を中心に研究。

お互いの価値観や人生観を交換する中で、お互いに学ぶところがあるというのは一番印象に残っています。

増永 フィンランドで交流を深める小道具として、日本から持っていったものが、刺身包丁。だったようですが、刺身を切って交流を深めることには成功しましたか？

御子柴 上手くいきました。フィンランドには食べ物を生で食べるという文化がなく、実際、危ないと思われるのですが、日本人がやっただんに危なくないと思うようです。それだけ日本の技術のレベルや食文化、清潔感を受け入れられているのかなと感じました。あまり知られていませんが、フィンランドは日露戦争がきっかけで独立を回復したため親日国で、日本文化

は人気があります。特に、寿司は店舗数もまだ少なく高級品だそうで大変喜ばれました。

●観光業の可能性と課題

増永 座談会のテーマを「旅と観光」にした理由の一つは、日本の産業構造が変わり、製造業が厳しくなってきた、旅や観光などのソフトな分野、サービス業というもので、何とか国を維持していく必要があるとよく言われるようになっていきます。2008年に設立された観光庁のホームページでも「観光は消費の増加や新たな雇用の創出する」と謳っていて、観光分野が今後の日本にとって重要なものとして位置付けられていることが分かります。

また、観光分野は産業としても裾野が広いという調査結果も出ています。例えば、旅行業、宿泊業、輸送業、飲食業、土産物業のように消費を刺激し経済効果も大きい。推計ですが、国内生産額972兆円の5.3%、51・4兆円、雇用効果は総雇用6、445万人の6・7%、430万人と、産業として大きく、21世紀のリーディング産業とまで書いています。

東北地方は東日本大震災で非常に大きな被害を受けました。その中でも観光業のダメージは大きく、観光業が東北地方にとって大きな産業だったということをあらためて感じました。

橋本 確かに観光分野の経済的な影響力は大きいと思います。ただ、観光分野に携わる人はこれから減っていくんじゃないかと思っています。それは、観光分野に携わる人の収入が一般企業に

勤める人に比べて総じて低いことが挙げられます。添乗員さんのなり手も減っています。阪急交通社に来てくれる添乗員さんも10年前から顔ぶれはまったく変わっていません。そのあたりが一番心配です。仕事は楽しいですが、収入的には他業種の方が良かったらうなとは思いますが。かつては、お客様からかなりチップをもらえたこともあり観光分野の給与体系は昔から高くはありません。

また、私は新入社員の面接もしていますが、男性の入社希望者が少ない。毎年1万人ぐらいのエントリーのうち、女性が6〜7割を占めます。一生の職にするには躊躇するのかなと思います。観光業にポテンシャルがあるのであれば、従事する人の給与体系がもう少し良くなっている必要があると思います。

●OUTからINへ

野村 今の橋本さんのお話から、やっぱり日本のトラベルエージェント（以降TA）はOUT中心で、INの方がどうなっているかが気になります。団塊の世代が減ればOUTは減る。若い世代はあまりTAのツアーに入らない。

私の専門分野からの話をする、今後、航空会社がLCC中心になって、LCCがTA機能をはたし、ネットから直接予約ができるようになる。もし、INで中国やインドなど人口が爆発的に伸びている国の人を日本に呼び込めるなら、TAの仕事は増えると思います。ただ、中国やインドのTAとの競争になりまが。実際、

阪急交通社では子会社化するとか、そういう動きはありますか。

橋本 確かにそういう動きはあります。今、私の上司が熱心に会社にレポートを上げているのは、中国の上海や北京に旅行会社をつくって、中国人の日本行きや欧州行き、アジア行きのツアーを飛ばすということなんです。日本人はヨーロッパに行くノウハウは持っています。それを中国人用に当て込み直すということです。

増永 OUTばかりではいけない。観光客を日本にどんどん入れる。利潤の追及という意味でもどういう取り組みがあるかをお聞きしていますが、そういう取り組みがすでに始まっているということですね。

野村 今の話は大変批判めいているかもしれま



橋本 圭司（はしもと けいじ）1999年経済学部卒業、野村宗訓ゼミ。卒業後は（株）阪急交通社で勤務。入社以来、「トラビックス」という通販型のツアー企画を担当。これまでアジア、中国を専門に担当し、現在はヨーロッパ。

せんが、これは我々の大学もそうしなければならぬという話をしたい。出ていく方もいるけれども、受け入れる側ももっと弾力的にしなければいけない。海外に事務所を置いて「ここはいい大学ですよ。ここへ来たらこういうことができますよ」ということをしっかりPRしなければならぬ。われわれは中国やインドまで行かなければならぬわけですね。

●第2次産業から第3次産業への移行

増永 さて、急な質問になりますが、中さんがお勤めの文化観光局という部署は何を目的とした部署ですか？

中 文化観光局は2011年に設立された新しい部署です。堺市の歴史・文化・観光資源を活用し、文化、観光、国際、スポーツの視点から地域を活性化することなどを目的としています。

増永 観光ということだと、対象となるのは日本人、外国人、両方ですか。

中 両方です。私の部署はアセアン諸国がターゲットです。堺とアセアン諸国の中近世からのつながりを活かし、文化、教育等のさまざまな分野で交流しています。

増永 経済的な波及効果、市の活性化が大きな目的であるということですね？ 堺市の観光の特徴は何ですか？

中 仁徳天皇陵古墳や刃物など、歴史や伝統を持っているということです。

野村 先日、堺市をはじめてまわりました。確

かに観光資源がたくさんありました。歴史があり、千利休の出身地でもあり、本当に売り物がたくさんある。ただ、関空と大阪市内の中間点にあるのに、なぜかアクセスが悪い。自治体はこれまで何をしてきたんだと感じざるを得なかったのも事実です。

一方、市役所の上の展望台にも登りました。そこにおられるボランティアガイドさんは非常に熱心でした。茶室もありインパクトがあったので、売りになると思います。

産業という観点から見たとき、工業化が進んでしまったために観光が後手に回ってしまった。第二次産業で飯を食っていけるという時代が長すぎて、それが足を引っ張っているようにも見えます。パーミンガムやマンチエスター、シェフィールドなど、バランスよくやっている事例が海外にはありますので、今後はそういったところを視察されるのも一つの手です。産業遺跡でも人は呼べますし、企業城下町だったところが廃れてしまったとしても、何らかのあたりで工夫を凝らせば人は呼べます。シェフィールドも刃物の町ですから、堺市と共通点はあると思います。

市川 余談ですが、私は昔、シェフィールドに住んでいました。

野村 シェフィールドを舞台とした『フル・モンティ』という映画、他には『プラス』と『リトルダンサー』という映画にも共通点があって、石炭の企業城下町がだめになって、どうやって生きていこうかという話です。観光と直結しません、まちづくりとかまちの活性化という意



市川 文彦 (いちかわ ふみひこ) 教授、比較社会経済史、市場史・流通史、近代フランス社会経済史を中心に研究。

味では参考になる部分があるのかなと思います。たくさんある観光資源をコーディネートするために新たに部署をつくったと思いますが、関空をつくった段階でなぜできていなかったのかというところがすごく気になります。

中 そうですね・・・

市川 今の野村先生のお話には同感。堺市は文化を誇ることができるのに、刃物や機械、自動車といったもので、これまで大きくクローズアップされすぎてきたと思います。シェフィールドの話が出ましたが、1980年代の『フル・モンティ』の映画が出た時期までは工業都市でした。国際競争力がなくなり廃れて、このままだとだめになる一方だから、第三次産業の大きなショッピングセンターをつくるなどをやっ

た。また、シェフィールド大学をリサーチパークのように再生した。結果、今は高所得者が住む街として再生した。20年前には考えられないようになりリアルを果たしたんです。問題がすべて解決したわけではありませんが、今イギリスではシェフィールドは成功例として位置付けられています。刃物や鉄製品、スチールで有名な街でしたので、今でもその関係の土産物が売られています。堺市がいま抱えている問題とシェフィールドが克服してきた問題とは重なるところがあります。ぜひ、中さんもシェフィールド調査に行かれるといいと思います。

● 旅と観光の違い
観光に必要な要素とは？

増永 市川先生はフランスがご専門。フランスといえばパリ。パリといえば観光です。フランスの場合、歴史的に見て観光産業はどのような流れをたどってきたのでしょうか？

市川 18・19世紀に交通インフラが整ったことが大きい。何とんでも鉄道です。鉄道のネットワークができて、それでヨーロッパがますます小さくなった。もちろん鉄道以前から地続きですから、人やものの移動はありますが、鉄道によって空間的な距離、時間的な距離が縮まった。面白いのは、イギリス人がフランスの観光開拓に乗り出した。日本の上高地や軽井沢をイギリス人たちが別荘地やリゾート地として開拓したのと同じで、ニースやカヌを観光地化したのはイギリス人なんです。19世紀のフランス

やイタリア、日本のリゾート開発には、イギリス人が関わっている。なんでイギリス人かというところ、それは一番豊かだったから。大英帝国のパックス・ブリタニカの時代で、戦後、アメリカ人が世界中にアメリカ文化を波及したのと同じことを、19世紀には、イギリス人がその経済力をバックにいろいろなことをした。カトリックの巡礼地は中世からありますが、近代になってから、当時一番お金持ちだったイギリス人が世界中いろいろなところに行っていたのは観光の楽しみ、リゾートの拠点をつくっていく時代がありました。

野村 この辺では六甲山のゴルフ場が有名です。

増永 そこはイギリス人貿易商グループが1903年につくった日本で最初のゴルフ場で、名門です。サイン一つにもそのときの空気が残っていて、英語で書いてあります。「イノシシが入るのでここを開けないください」ということも英語で併記してあって、歴史を感じます。また、クラブハウスは関学のキャンパスを設計したヴォーリズの手になるものだそうです。

旅と観光は違って、旅というのは、必ずしも経済的なことを含まない。観光は、利潤追求もありますが、やはり必要な要素がいくつかあります。シアーズ (J.F.Sears) という人の Sacred Places (1989) という本があります。これは19世紀アメリカのツーリズム、ツーリストアトラクションを考察した研究書です。その中で、観光に必要な要素を整理している。お金、時間、交通手段、観光地です。また、ホスピタ

リティにもつながる安全と快適というのも大切です。

市川 つまりおもてなしです。

増永 そうですね。日本の場合であれば、温泉も一つの文化ですから、いい温泉があるのはホスピタリティにつながります。日本の観光が海外の富裕層に人気があるのは、ホスピタリティの質が違うからではないでしょうか。京都や奈良は、世界的に見ても優れたホスピタリティを持っています。

橋本さんは勤務の中で、観光に必要な要素として、実際の業務の中で強く感じることはありますか？

橋本 私たちの業界でツアーをつくるのに一番インパクトがあるのは交通の整備です。九州新



中 麻優子 (なかまゆこ) 2010年経済学部卒業、市川文彦ゼミ。在学中はジョイント・ディグリー制度で法学部から経済学部へ編入。現在は堺市文化観光局国際部アセアン交流推進室で勤務。

幹線ができたときは、ツアーのあり方がガラッと変わりました。今までは新幹線で福岡まで行って、バスでしか回ることができなかったのが、一気に鹿児島まで入ることができるようになった。ツアーに時間的余裕ができて、今までにない行程を組むことができた。日本人は新しいもの好きで、新しい乗り物ができたら乗ってみたいとも思います。九州新幹線で行くということもアイキャッチになります。

市川 博多に行くにも新大阪始発で鹿児島までで行ける「さくら」が混んでいます。みんな「さくら」に乗りたいんです。利便性以外にも新しい車体にも惹かれていいると思います。

増永 私も嬉しがつて一度乗りました。車内は木目調で座席の間隔も広々とした感じでした。JR九州のいろいろな客車を手がけた方がデザインしたそうです。

●アイキャッチと多言語表記の重要性

野村 インフラ研究しているもののまだ乗っていません…。橋本さんが言われたアイキャッチというのは私も気になっています。例えば、リパブル空港はもともと軍用でしたが、民間企業の不動産会社とショッピングセンターを経営している会社を買収しました。空港名はリパブルエアポートを「リパブル・ジョン・レノン・エアポート」にして、ロゴや看板にはジョン・レノンの自画像を入れた。さらにその下に above us only sky と書いてある。これは有名な『イマジン』のワンフレーズです。私はこれ

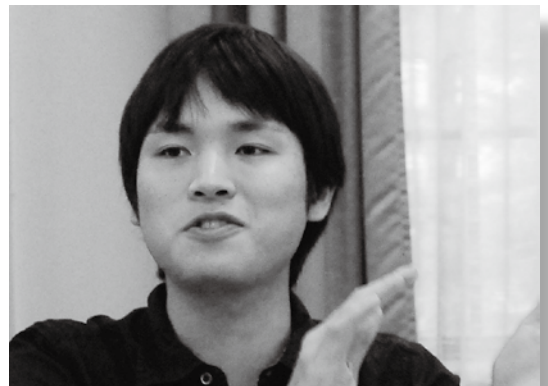
が好きで2回、訪問しました。本当にいいところ。空港の前にイエローサブマリンが半分潜っている。ホスピタリティの話にも通じ、行ってみたいと思うんです。

ゴルフ場の話に戻ります。多言語表示ができていなかどうかも重要です。中須賀さんは、ベトナムのどちらに行きましたか？ハノイかホーチミンか、あるいは違うところですか。

中須賀 ベトナムでの農村調査の結果を南北比較できるように、北部班・南部ゼミを半分に分けました。私は北部班でハノイへ行きました。4日間の調査は、ハノイからバスで3時間ほどのホアビン省タンラック群で行いました。

野村 ハノイは首都ですが、首都の空港で、正直「あれかい」と思ったはず。ベトナム近辺の電力はヨーロッパ型になっています。電線がつながって、物流も道路も南北回廊、東西回廊といって物流拠点としては機能している。そういう中で、空港は多言語表示できていたかということは分かりますか。

ちなみに香港は、英語、北京語、広東語の言語表示がありました。行政の窓口もおそらく多言語化されていると思います。これができてなければ行く気にもなりません。そのあたり、日本は遅れています。ヨドバシカメラが一番進んでいます。観光としては多言語表示と多言語アナウンスは重要です。ヨドバシカメラがやっているような多言語化を、空港・交通機関でできているか。市役所でも多言語化できているかというところがすごく気になっています。



御子柴 高 (みこしば たかし) 経済学部3年生、林宣嗣ゼミ。2010～2011年の1年間、フィンランドのヴァーサ大学に交換留学。所属する関学文化総部ISAが運営する国際学生会議で世界中の学生と世界情勢についてディスカッションをしたりと国際交流には強い関心。

ていませんですが、ベトナムでバイパスを走っていたときはHan Noiという文字しかわからず、多言語表記はされてなかったと思います。

野村 御子柴さんにお聞きしますが、一方で、物流も人の流れも一体化しているフィンランドは多言語表示ができていましたか？

御子柴 フィンランドで使われている言語はフィンランド語とスウェーデン語です。マイナー言語なので表記は英語が中心です。また、フィンランド人は自分たちがマイノリティーだということをよく分かっています。空港などに行くこととスタッフの名札には、話せる言語の国旗が描いてあります。英語やフィンランド語、スウェーデン語、人によってはドイツ語やスペイン語を話すことができます。表記で分からない

部分は、人に聞けば分かるという体制は取っているのかなと思います。

野村 自分の国の国旗のマークを見つけて呼びかけたらいわけですね。

市川 北欧の場合、今は豊かだから世界中から人が来て、外交政策として移民の受入をやっているけれども、歴史的に見ると、昔は貧しかった。逆に人を送り出す側でした。一時はノルウェーの最大の輸出品は人間といわれているくらいで、言語に対してセンチティブにならざるを得なかった。自国語だけでは世界に通用しないという経験を18・19世紀にしている。20世紀になってからは外から受けいられている。言語の多様化に常に北欧はさらされています。

野村 大事なものは、それができている国家だから空港だから、また行けるという安心感があります。私も同じようなものをコペンハーゲン空港で見ました。びっくりしたのは、動くインフォメーション「iマーク」です。ポロシャツにiマークが付いていて、何でも聞いてと書いてある。ポロシャツを着たスタッフが空港の中を歩き回っていて、すぐに分かるようになっていて。これもホスピタリティにつながります。一人でも大丈夫だという安心感があります。

御子柴 国としても言語を大事だと思っっているみたい。給与体系も、さまざまな言語を話せる人の給与を高くしています。能力給で、それがインセンティブになっていると感じました。

●動く九州「Air-Q構想」

野村 話しは変わりますが、観光というと九州が早く動いています。アジアの方をどんどん九州に入れ込もうというアイデア「Air-Q構想」といって、「Q」に九州の「九」を引っかけています。これをやると何が起こるかという、広域経済圏です。九州と韓国、中国が一体化する。インドシナや北欧と同じかたちになることを霞が関が認めるかどうかです。どこで入ってもどこで出てでもいい。Air & Railです。どこかに入ってきて、レールで動いて、どこから出ていってもいいよと。そして航空運賃をただにする。ただ、Air-Qという地域通貨を買ってくれと。約20万円分、九州にお金を落としてくださいというのを三菱グループがタッグを組んでやるうと思っています。もう動くと思います。

2014年就航予定ですから。

橋本 日本から出ていく動きですか。

野村 INがメインです。地域通貨で中国、韓国の方にお金を遣っていたということですが。

橋本 この前、徳島に旅行に行きましたが、徳島にも中国から人が結構入ってきています。また、高松にも中国から人が来ていて、祖谷のかわら橋や大歩危・小歩危は中国人だらけでした。日本人より中国人の方が多いいんじゃないかと。ダイレクトキャリア（直通便）を引っ張ってきて、向こうの人に日本の観光してもらおう。これは地域経済にインパクトが大きいと思います。

増永 観光に必要なものは、お金や時間、イン

フラなどですが、本当に日本が観光立国ということ意識するのであれば、もっと言語の多様化が必要です。それから、民間企業がいくら頑張っても、やはり政府や役所が動かないと大規模な産業構造の変革はなしえません。中さんがお勤めの地方自治体の責任も非常に重くなってくると思います。

●ツアープランの今後

増永 橋本さんは観光地としてのフィンランドにどのような印象をお持ちでしょうか。

橋本 観光地というより起点・経由地のイメージです。北欧のツアーでは、やはりノルウェーのフィヨルドが一番はじめにきてしまう。その



中須賀 麗菜 (なかすが れな) 経済学部3年生、栗田匡相ゼミ。アジア各国の社会・経済を研究。国内外の旅行好き。3年生の夏休みにベトナムを訪問しフィールドワーク調査実施。途上国の社会・経済を肌で感じながら学習した。

拠点として関空から飛んでいるダイレクト便は、ヘルシンキ行きのフィンランド航空しかないんです。北回りなので、ヨーロッパへの最短航路というかたちで売っていて、ヘルシンキに入って、乗り継いでノルウェーのベルゲンという街へ行きフィヨルドを観光する。そこを回って、またヘルシンキから帰ります。ヘルシンキに寄って、半日観光だけして帰るパターンなので、フィンランドは北欧のイメージの中に入っていないのが実態です。

増永 御子柴さんは、観光ではなく、10カ月間滞在されました。現地で生活していて、観光はどのような位置付けだと感じましたか。

御子柴 日本での宣伝通り、アジアから一番近いヨーロッパで、必ず立ち寄る場所ですよ。そこを意識し、航空会社などもテコ入れをしているようですが、橋本さんの言うとおりの観光地が少ない。観光は大事だと分かっていますが、観光地がないジレンマの中で、苦しんでいる部分はあるかなと思います。観光地はパッと見て分かるものですが、フィンランドは、自然の中で湖畔のサウナに入って、湖にザバンと入るといった満喫の仕方になります。これは、現地の人と一緒に生活しなければできないことで、観光ではどうしても盛り込みにくいと感じます。

野村 そこには反論します。異文化理解をする。これまでのありきたりのツアーはやめ、違うパターンをつくりたい。日本からのO.U.Tも掘り起こせない。誰かに連れて行ってもらえると

か動けない。そうではなくて、本当に質の高い観光を発掘する。そういう意味では、フィンランドには大自然があります。今までとは違うマニアックツアーを組みませんか。

増永 体験型ツアーですね。阪急交通社では、いま体験型がキーワードになっている商品はあります。

橋本 正直、団塊の世代の方、個人では絶対旅行に出かけないような方をターゲットにしているのがトラビックスという部署です。もちろん社内には違う部署もあって、個人や自分で計画を立てたいお客様メインの商売もしています。が、比率が全然違います。ただ、それらを伸ばしていくかなければならないとは思っています。今は、台湾やソウル、上海などを中心に伸びている、台湾であれば、ジェットスター航空などが入り安くて行けます。ただ、現状、基幹は年配者をターゲットとしたトラビックスがベースなのは否めません。

野村 リピーターができればいいですね。飛行機に関しては、客層はビジネスや観光、ホリデイ客があります。その他、ヨーロッパで完全にカテゴリーを分けられているのが *Visiting Friends & Relatives*、友人や親戚を訪ねる客層です。統計で別枠にしている、これが伸びています。だからアジアでもそれをつくっていく必要がある。企業の現地工場ができれば家族が動く。結婚すれば親が動く。誕生日や遠距離恋愛で、単身赴任者や相手のどちらかが動く。ところが、日本はお盆と正月、GWだけです。それ以外のオフタイムで、いかに人を動かすかと



増永 俊一（ますなが としかず）教授、17世紀から南北戦争以前の19世紀前半のアメリカ文学、文化を中心に研究。

いうことを考えないといけない。ヨーロッパはそれをやっている。

●観光と異文化体験

増永 中さんは堺市役所の国際部で、海外からのお客様を受け入れる立場だと思います。観光が成立するためにはニーズが必要だと思いますが、どういうニーズがあるのか。これまでのご経験で特徴的なことはありますか。外国の方が堺市に何を求めるのか、堺市の何に関心があるのか。

中 ちょうど先週もアセアン各国の方が来られていましたので、2週間の滞在中にどこを見てもらうかというのを考えました。市内企業の視

察や仁徳天皇陵古墳の観光、お茶の体験など、提供する側としては頭に浮かぶんですが、海外の方が実際にやってみて面白いと思うことはちょっと違うという話も聞いたことがあります。外部からの意見で、新しい魅力も見つけ、その意見を取り入れることが大事なことで今回感じました。

受け入れや外に行くにしても両方とも異文化体験です。小さなカルチャーショックをするつもりでいかないと、またそれが起こるのが当然と考えないと、旅や観光はなかなか定式化ができません。いんじゃないかと思えます。

増永 そういう方は日帰りですか。堺では泊られますか。

中 今回来られていた方々は堺で宿泊されましたが、堺だけでなく、他の地域も回られる方も多いと思います。

増永 訪問地の一つとしてくるということ？

中 そうですね。

増永 ホスピタリティという面でいえば、観光地も重要な要素ですが、宿泊施設も大切です。

増永 神戸は、高級なホテルがベイエリアに集中しています。中国からの観光客は特に水があるところが好きです。

野村 奈良とか京都では、町屋、いわゆる民宿型の外国人だけが泊るところも人気です。中須賀さんが、ハノイでどういふところに泊まったか関心がありますね。ベトナムの人口が高くなってきているので。ただ、パンフレットに載っていないのが湿度。宿泊施設のアメニティや匂いも異文化の入り口ですね。

中須賀 蒸し暑い8月に行きました。暑くてたまらなかつたです。露出を高くすれば虫に噛まれやすくなるので、半袖長ズボンで我慢しました。匂いは市場などでは強烈で、何より汚かつた。道にゴミが落ちているのは都会でも農村でも当たり前でした。宿泊施設は、オーナーがオーストラリア人のゲストハウスでした。少し欧米っぽい雰囲気は漂っていて、私は好きでした。スタッフの方も気さくでいい人たちばかりでしたが、私の部屋だけベッドのシーツがかえられていないことがありました。停電もありましたね。シャンプーやトリートメントなども置いていましたが、ベトナム語で書いているので何が何かわかりませんでした。

増永 観光地としてベトナムはどうですか。

橋本 人気ですよ。昔から女性を中心に人気が非常にあります。

増永 ここに中須賀さんがベトナムに行ったときの旅程表があります。最初はハノイのホテル泊です。そのホテルでそうだったんですか。

中須賀 はい。その後はナムソン村という村に行き、村人と交流して高床式の住居に民泊という、まさに体験型の旅行でした。

北部班は全員、寝袋を持ってベトナムに行きました。南部班は反対に誰も持って行かなかつたようですが、その高床式の家で、みんな寝袋を敷いて寝ました。私たちは60の家庭を調査させてもらいましたが、唯一その泊まらせてもらった家庭だけ水洗トイレでした。水洗トイレといつても日本のように下水道が完備されているわけではないので、出たものをお水で流す

というのが正確な表現ですが・・・。ただ、その村の村長さんの家だったので、いい家だったんだと思います。外にはシャワーもありましたが、水しか出ないと聞いて、誰一人使いませんでしたけど。虫も家の中に普通にいて、屋外と一緒にのものでした。

増永 今のお話から、愉快な思いはしなかつたということが伝わってきます。これはフィールドワークですから、普通のツアーとは少し違うものだと思います。ゲストハウスというのは、どういうものでしたか。

中須賀 農村にあるゲストハウスですが、そこも正直ひどかつたです。シーツは使う前から汚くて、ここでもベッドの上に寝袋を敷いて寝ました。

野村 ありきたりの観光じゃなくて、そういう場面を見るというのは貴重です。私がハノイで一番インパクトを受けたのは、線路の上で暮らされている方々です。市場を開いている方ですが、朝一番の電車が通り過ぎていったら、昼はそこで商売をして生きていく。あの姿には生活力がありません。

橋本 ツアーで最近流行っているのは現地暮らしです。イギリスに行けばアフタヌーンティーなどの体験で現地の人の家を訪問する。家庭訪問みたいな企画が出ています。

●若い世代の意識変化

市川 トラピックスのツアーを利用する若い旅行者のタイプが変わってきたと感じることはありますか？大学の中では、留学生の受け入れを増やそうとか、学生を海外に出すことを増やそうと言っていますが、学生の動向を見ているとかなり二極分化しています。関心のある人がいる一方で、外国に行くのはストレスだから嫌だと。若い20代、大学生とかOLさんのお客様で、行き先などで変化は感じますか。

橋本 関心のある方は海外に行きますが、関心の無い方も多く、国内旅行だけの方もおられます。海外に行く方には、ホテルと飛行機と足だけ付けます。観光を付けないかたちでも楽しんでいます。

市川 大学は以前と比べて留学をする人の数が減っているのを感じます。例えば、私のゼミではロシア研修をやっていて、それを売りにしています。絶対に行かせてくださいという学生がいる半面、絶対に行かないといけないんですか？必修ですか？と聞いてくる学生もいる。できるだけ多くの学生を連れていきたいとは思っています。ゼミの中でも関心のある学生、行きたくない学生で分かれてしまっています。

橋本 学生用旅行パンフレットを持ってきたのをご覧ください。

野村 売れ筋はいくらぐらいですか。

橋本 やはり10万円前後安いものです。

野村 ただ、安かろう、悪かろうというイメージでは困りますよね。

橋本 これは学生専用のツアーで、すべて20万円以内になっています。近年ではトルコが特に人気です。それは、旅行代金が他のヨーロッパ

に比べたら半額ですみます。これは現地でのショッピングやお店にいろいろ案内したりしているからなんです。とはいえ、ホテルはそんなにひどいところは入れません。

野村 O L組は？

橋本 O L組は20万円前後です。O Lさんは夏場のツアーでも20万円前後で中東系航空会社のエミレーツ航空やカタール航空を使って行く方が多いです。ヨーロッパ系航空会社のルフトハンザ航空やエールフランスなどは航空運賃が夏場は高いんです。

増永 とところで、いまのネックは、燃料サーチャージですね。

橋本 ヨーロッパでは往復で5〜6万円ぐらい。中東経由は3〜4万円です。

市川 最近は円高の話がありますが、円高で行くメリットを打ち消すぐらいに燃油が上がってしまっています。

増永 燃油代で円高の恩恵もほぼ吹っ飛んでしまふ。これが日本に来る場合だったら、円が高いうえに、燃油代はかかってしまふ。そうなるといよいよ日本の観光立国というのは危うい。その辺り、何か野村先生のお考えがあれば。

●円高の中での対応策は？
ビジネスモデルの変化が必要

野村 先ほどのAFCの構想なんかはその一つ。北海道では、台湾の方が日本でレンタカーをすぐに運転できるような運転免許制度にしようと考えています。もう一つ、これは賛否両論あり

ますが、経営難に陥っているホテルがあつて、それを外資系企業が買収し始めている状況があります。北海道内のホテルは中国系が多いと聞いています。そうすると、日本へのINが増える。中国の業者がフライトとホテルを両方抑えてくれる。日本としては雇用の創出にはつながらないけど、来てもらえるだけましみたいな考えがあります。

市川 ターゲットやマーケットが随分変わってきているので、ホテルもビジネスモデルを変えていかなければならない。日本から外に行くO UTの方の構成も熟年層のシェアが大きくなってくるし、INで迎えるアジアからの旅行者も刻々と変化していますから、そこにきちんと対応していかなければならない。ホテルにしろ、おもてなしの仕方にしろ。その場合、大手企業や観光業を構成する企業にも頑張ってもらわなければならない。ただ、やはり中央や地方政府である自治体が動かなければだめです。補助金も一つ有効な手段ですが、自治体がブランドデザインを考えることです。

野村 アジアオープンスカイ構想というのは、実はもうブランドデザインができています。ただ、それに近づくために関係者間の協力が全然できていない。国交省は国交省の言いかたをするし、空港会社は空港会社、それもターミナルビルと滑走路運営者が別になっている。関西国際空港、中部国際空港、成田国際空港だけが一体化しているけど、実は海外キャリアが飛びたいと言ったらその認可を出すのは国交省なんです。この辺りがちぐはぐで、自分で自分の首を

絞めている。

調べたところ、日本の国内線と国際線の比率を見たら中部国際空港、関西国際空港、成田国際空港、この三つだけは50〜90%。10%を超えているのは岡山空港、富山空港、新潟空港、福島空港ぐらい。要するに国内線の空港しかない。貿易、海外とつながっているのは港湾か空港しかないわけです。パッシェンジャーも貨物も。そうすると三つの空港プラスαが入れているだけ。イギリスを見たら、ロンドン・ヒースロー空港が国際線の比率が高くて、あとの空港は、実は欧州線の比率が高い。日本が何をすべきかというと、やっぱりアジアです。LCCが飛ぶ4〜6時間の範囲、やっぱりインドシナです。インドシナまでの中で需要を開拓しないといけない。

増永 今の飛行機でいえば、小回りの効くLCCが今後はキーを握ることだと思いますか？

野村 確実に握ります。

●若い世代と観光の未来

増永 御子柴さん、中須賀さん、何か質問はありませんか？中須賀さんは旅行会社に就職したい、旅行が好きだと聞いていますが。

中須賀 阪急交通社は海外に現地スタッフを置いていますか。

橋本 海外に現地法人がありませんので、現地の会社にお世話になっています。その会社に委託をして、阪急のツアーとしてやってもらっているのが現状です。以前はアメリカやハワイに

現地法人を持っていました。本来ならあつた方がいい。現在は100%、各国のコーディネート会社に委託をしています。ですから、旅行業は意外に現地駐在がないんです。

中須賀 もしあれば、現地で働きたい。それが夢です。

橋本 なるほど。現地採用は結構いますけどね。
増永 例えば、中さんのように地方自治体に入って観光に関与する可能性もありますね。

市川 旅と観光への関わり方というのは、旅行業界に行くというダイレクトな方法以外にも、さまざまな形で関わりを持つことはできますね。

増永 橋本さんも最初はいろいろなところを回られたということで、それでやっぱり旅行業界がいいと強く感じるかもしれない。

御子柴 中さんにお聞きます。私はこの座談会が産官学の連携だと勝手に思っています。これまでにもこういった機会はありましたか。もしなければ、こういう機会を増やしていくのが重要だと、今日の座談会で感じられましたか？
中 感じました。いろんな立場の方から、いろんな話を聞くことで、新しい発見がたくさんあると思います。

市川 御子柴さんが産官学で連携が必要だと言われましたが、官も一つの社会的組織と考えて、大学と社会全体がもっと連携をしていかなければ、学生もやっぱり何か困っている。この接点をもっと取って、観光だけじゃなくて、何に關しても。

インターネットが盛んですが、その効果は

はつきりとしていません。大学は学生の姿を企業側に知ってもらおう努力をして、お互いの意見をもっと出し合うべきです。以前、中さんと私たち研究者グループはウクライナに行き学術シンポジウムに参加してきました。このような「社会人研修」の産官学連携も進めないと。

野村 確かに、観光学部とかをつくっている大学もありますよね。国交省や自治体の方にも一人旅をしてほしい。視察行ってきましたといったら、何か大名行列みたいにして行く。そうじゃなくて鉄道の上に住んでいる人を見てほしい。フィンランドだったらロシア人が大別荘を持っているのを見てもらいたい。そこを知らないと思いませんか？

増永 中須賀さんが旅行記に書いていました。ベトナムの人の中には一生かけても外国に出られないような人がいると。

市川 そういう現状は、現地に行かないと分からない。やっぱり人が動かないと本当にだめだなという気がします。

野村 いろいろな面で高めなければいけない。ただ、9・11以降、その前では湾岸戦争、オイルの値上りなど、旅行業界は痛手が続きすぎています。その中で、よくやっているなと思う。でも、そうやってさまざまな工夫をしながら需要発掘をしていると思うけど、やっぱり若い人にかかっていると思う。

中須賀 今回のベトナム訪問でわかったことがあります。ゼミ内でも今までは、海外が好きな

子と海外が嫌いな子に分かれていましたが、嫌いな子も自分から積極的になれていたのとはつきり見えませんでした。頑張つて英語をしゃべろうと。実際に、友達でTOEICの点数が悪い子がいますが、その友達も積極的に英語で話かけていました。大事なのはやっぱり心です。

市川 そうなったのは実際にベトナムに身を置いたからだだと思います。それが大事で、まず一歩踏み出して、異文化の中に身を置いて、それから自分が刺激を受けてどういうふうに関わっていくのか。うちのゼミも同じです。ロシアに行くのと英語を勉強しようというインセンティブが上がります。帰国後もロシアの学生と英語でコミュニケーションないといけないんです。

増永 旅に出るということはさまざまな動機があります。気分を変えることがベースにあると思います。疲れたら旅に行きたいです。もう一つは体験型。それは異文化を知ることです。若いうちにどんな世界を見ようということですが、それから、最初の方で問題提起しましたが、日本の国家の将来を考えるのであれば、海外からお客さんに来てもらってサービスマンとして観光が栄えていかないと、日本の経済もうまく回らないのではないかと。旅と観光、あるいはツーリズムというのは非常に大きな問題ですが、面白い話題であるのではないかと改めて思います。

日本は観光立国としてやっていける素地は十分あると思います。それは日本には歴史や観光地、ホスピタリティもあるんです。今日の話ではこれまで出ませんでした。旅の一つの原型

は「巡礼」です。

●巡礼と観光

旅文化先進国、日本

市川 お蔭参りとか伊勢参りです。

増永 あとはお遍路です。おそらく、中高年の方に人気があると思います。神埼憲武さんが書いた『江戸の旅文化』（岩波新書、2004）という本がありますが、これは伊勢神宮への伊勢参りの話です。巡礼の旅。巡礼なんてけど同時にレジャーなんです。

市川 お伊勢参りという言い方をしないと、江戸時代だと勝手に自分の住んでいるところを離れられない。お伊勢参りという言い方でお墨付きをもらうわけです。お参りが終わったらそれで帰るんじゃないで、付け足しの観光旅行をするんです。それがまた、楽しみなんです。

増永 歴史的には、その辺でインフラが整備されていったんです。例えば旅籠、それから、「御師」（おんし、おし）です。これがT.Aの走りだと言われています。

18世紀の話ですが、よくトーマス・クックがT.Aの最初だと言われています。それよりも1世紀も前にそういうものが日本にあったんです。また、御師はちゃんと営業活動をするんです。今度また来てくださいます。日本ではそういう旅文化の蓄積があるのではないかと。

市川 それこそ経済発展論や経済史の大きなテーマです。歴史というのは、断絶とつながりの両面があって、近代にツーリズムが日本で早

く定着することができたのは、江戸時代までのそういった経験があるからなんです。もちろん、江戸時代の旅のスタイルがそのまま明治にいくのではなく大きな変化はある。だけど、ゼロではないから、さまざまなものが外国から輸入してきたわけです。旅のスタイルにするのに、江戸時代のお伊勢参りで旅の楽しみを知った日本人というのは、結構大きい。

増永 それが、莫大な金を使っている。旅行積立金みたいなかたちで長年お金を貯めて、行けない人にお裾分けしたのが、現在も残る日本のお土産文化の原点だったりもする。

市川 先ほど、大きいホテルがだめになって外資が入ってきているという話が野村先生からありました。それは日本の旅文化の歴史からすると、努力が足りなかった部分だと思います。今の日本のホテル業界の現状は、航空会社系、鉄道系の親会社があつて子会社としてホテルを運営している。つまり親会社から派遣されて、ホテルのプロでない人がホテルの経営者に携わっています。これが外資系のホテルとの違いです。だから、日本は江戸の旅文化があつたにも関わらず、ホテル業界に関しては真つ当なやり方をやっつてこなかった。

御子柴 今回のお話を聞いていて、学生に対するメッセージとか、学生がどういうふうに関わっていきけるのかなという部分が気になります。学生に対するメッセージと、旅行会社の立場と役所の立場で、学生にこれから、どういふふうに関わってほしいか、逆に学生にこいういふふうに関わってほしいかという、メッセージ

ジをお聞かせください。

●まずは行動を

その経験がどこかで繋がる

橋本 もっと学生とたわむれたいなと思つています（笑）。こういう機会があれば来ますし、ゼミとか呼んでくれたらいつでも行きます。自分の経験しか話せませんけど。10年ぐらい社会人としてやってきて、それなりの経験はしてきつたつもりです。特別ゲストかなんかで呼んでくれたら、喜んで来ますよ。

野村 ぜひ、学生主催でやってほしい。

中 今日は色々な話が聞けてすごく楽しかったです。機会があればまた呼んでほしいです。学生の時はないと思うかもしれないですが、自由に使おうと思つたら使える時間がほんとにたくさんあると思います。どんなつまらないと思うことでも一所懸命やってほしい。それがいい経験になる。役所は一つの事業でもいろいろ方面に関わつたりするのが面白いので、何でも興味を持ってやっつておけば、どこでどう、それが生きてくるのか分らないというのがあると思います。私もそれだけは忘れないようにしてやっつていこうと思つています。

増永 そのときは分らないっていうことはたくさんありますよね。あとで、気が付くということもありますから、まずは体験するというか、行動力が必要です。

野村 橋本さんがすごいなと思つたのは、学生時代にウインブルドンとか海外のスポーツ試合

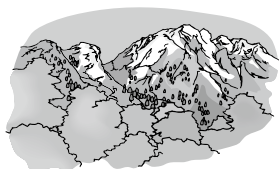
を自分で見に行っている。だから、旅行会社に行くのは当たり前だと。現役の学生にはそういう経験をしてほしい。

増永 今日はむしろ積極的に前に出ていこうというお二人に来てもらっているので、こういうことを一つの触媒として、他の経済学部生にどんどん伝えてほしいです。

市川 積極派のお二人から、その仲間たちに発信してもらいたい。こういう経験したと。自分と話が合う人にするんじゃないかと、『ECONO FORUM』などいろんな媒体を通じて。ツイッターでもフェイスブックでもいい。

増永 この座談会の記事を読んで、学生が少しでも刺激を受けてくれればいい。こういうこと、こんなことが書いてあるよということを話題にしてもらいたいと思います。

今日はそれぞれに刺激的な話ができただけなのではないかと思っています。お忙しい中、上ヶ原まで足を運んでくださった橋本さんと中さんに改めてお礼を申し上げ、座談会を終わりたいと思います。ありがとうございました。
(終了)



2011年
5月2日
月曜日

災いと創造力

新海哲哉 教授（理論経済学）

人類が直面する危機は、大きく分けると二つの種類に分類できる。一つは人間がもたらす危機である。例えば、戦争や騒乱による危機である。この危機の源は、そのときの社会の仕組みへの人々の不満である。

また、今回の東日本大震災で起きた、東京電力の福島第一原子力発電所の放射線漏れ事故による危機である。その源は、過度の経済合理性追求による人間の科学技術への過信と、その限界の認識不足にある。

二つ目は、今回の東日本大震災や十七年前の阪神淡路大震災などの自然災害による危機である。この二つの危機は、いずれも既存の社会システムや生活・経済活動基盤を崩壊させ、多くの被災者たちにどうしようもない失望感、憤り、失業、二重ローンなどをもたらす。しかし、今回の東日本大震災で被災された人たちの

中から、苦難と家族や親しい友人たちを一瞬にしてその命を失った悲しみを抱きつつ、復興に向けた力強い取り組みが始まっている。確かに、災いは人々に大きな苦難と悲しみを与えるが、他方で、人々を復興へ向けて強くする。期せずして災いで崩壊した旧来の社会経済基盤から、多くの人々の命が奪われた中で、幸運にも生を得た人々は、「新しい社会経済基盤を構築しよう。」「この地域や街をこれからどうして行こう?」という、生と将来に向けた議論を始めざるを得なくなり、努力を始める。

の、旧い社会経済システムから恩恵を受けている人々が、若い不満を持つ人々が主張する「古いシステムの崩壊と新しいシステムの構築への改革」に反対するので、若くて意欲のある人々の意見が通らない。

災いがなくても、我々は旧い社会経済システムが機能不全を起こせば、「古いシステムの崩壊と新しいシステムの構築への改革」を受け入れなければならないが、なかなかその受け入れは困難である。

戦争や騒乱など、第一の人間がもたらす危機は、人間の憎しみとときには殺戮による大きな犠牲を人類と社会にもたらす。他方、自然災害による第二の危機もまた、一瞬にして既存の社会システムや生活・経済活動基盤を崩壊させ、家族や親しい人々の命を奪い人々に大きな苦難と悲しみを与える。しかし、その一方

で、その危機がなければ、受け入れられなかった「新しいシステムの構築への努力と歩み」をする希望と生きる力を、生き残った人々に与えるのである。

2011年
5月3日
火曜日

春井久志 教授 (国際金融論)

「ユーロ危機」…ギリシャ、アイ ランド、そしてポルトガル

2007年の米国発「サブプライム問題」の世界的な金融・経済危機への急展開は大方の予想を遙かに上回る未曾有の事態であった。特に、1999年に導入された欧州連合の単一通貨「ユーロ」を大きく動揺させた。ユーロ圏を構成する各国はその通貨主権を放棄し、各国の国民通貨を廃止した。同時に、各国の金融政策は欧州中央銀行(ECB)の金融政策に統一され、政治から独立して物価安定を達成することを目的とする。他方、財政主権や金融規制・監督権限は各国が留保した。この「構造問題」を未然に防止するため、各国の財政規律を求める「安定成長協定(SGP)」が制定され、ECBによる加盟国への財政支援は禁止された。今次の金融危機は「構造問題」を抱えるユーロ圏を直撃し、財政規律は破綻した。このような経済環境の変化の下で、「グローバル・イン

バランス」の拡大↓資産価格(地価、株価)のバブル発生↓世界金融・経済危機が発生した。危機に見舞われた欧米諸国の金融機関のバランスシートが大きく毀損したため、金融システムを破綻から救済するために金融当局により公的資金が大量に注入された結果、中央銀行のバランスシートの膨張と政府債務の拡大が生じた。政府債務の累増を懸念した2009年秋以降のギリシャ危機により、民間金融機関のリスクを肩代わりしたEU諸国のソブリン・リスク、そして「ユーロ危機」へと進展した。これに対応して、ユーロ圏では欧州委員会とECB、国際通貨基金とが協力して金融安定化のための基金を緊急に設定した。

『ルカ』15章の「放蕩息子のたとえ話」では、資産家の二人の息子の内、弟が父親の財産の生前分与を要求し、財産をお金に代えて旅に出て

しまう。だが放蕩な生活で財産を使い果たし、困窮のどん底に陥った。そこで弟は本心に立ち返って、父の赦しを求めて、帰宅する。父親は遠くから息子を認めて、その無事の帰還を祝って大宴会を開いた。この騒ぎを聞きつけた律儀な兄は、放蕩の限りを尽くして帰宅した弟を赦すことができなかった。これに対して父は、死んだと思っていた弟が無事に帰ってきたのだから、家族として喜び祝うのは当然のことである、と兄を諭した。父親の決断を貴方ならどのように評価しますか?夏休みの宿題を休みが終わる直前になって大慌てで対処した記憶のある人は必ずしも少なくはないのでは…。その中には兄弟や、また時には両親が子供の宿題の手助けや肩代わりさえたであろう。家族愛ならではの結束！さて、ユーロ圏諸国は欧州の統合を目指す家族愛という「結束力」を發揮

できるのか?

第二次大戦後、幾多の危機を経験してきた欧州諸国はその度に「結束力」を發揮して、EUの統合を著実に進展させてきた。この歴史的事実に注目すれば、経済統合から政治統合を展望するEUの政治指導者の決意に頼みなくなる。冬が来て食物に事欠くギリギリスを見捨てたアリの行為は『イソップ物語』の結論であるが、欧州諸国にこの寓話が伝わる過程で、ギリギリスを救済する方向に寓話が改変されていった。この改変は「備えをしていなかった者」(ギリギリス)が生き残るために、備えをしていた者「アリ」を襲って蓄えを奪うようになれば、集団が崩壊してしまふ」との指摘(堺屋太一『日本とは何か』1994年)とは好対照を成している。

2011年
5月6日
金曜日

山鹿久木 教授 (都市経済学)

一極集中を再度考える

震災後、首都東京の混乱ぶりが、連日テレビや新聞で被災地の状況とともに伝えられていた。そして、首都移転が話題にのぼった。民間企業と違い、政府機能をそうそう簡単に移すことはできない（大阪府庁舎を同じ大阪府内に引っ越すのもとても大変なのだから）。しかし、あのような1000年に1度の災害が起き、東京も大きな影響を受け、てんてこ舞いになっている首都東京をみていると、やはりこれまで通りの日常業務は少なくともどこかで代行しに行えるようにしておいた方がよいのではないかと考える人もでてくるであろう。首都機能移転までいかなくとも、いくつかの民間企業は、他の地域へのバックアップ機能の設置などを行った。では、そもそも一極集中はどうして起こるのだろうか。

もともと人々は自宅の裏で食物を作り自給自足の生活をしてきた。自給自足とまではいなくても、今から80年ほど前(昭和のはじめ)では、就業者の約半分が第1次産業従事者であった(今は5%程度)。次に比較優位の考え方から、交易がはじまる。すなわち得意なものだけをたくさん作って、それをお互い交換する方がメリットが大きい。その後、大量に作れば作るほど、1つのものにかかるコストが下がることから、工場での大量生産がはじまる。規模の経済である。そして同一産業の工場や関連企業が集積するようになり、企業城下町といったものが発展してくる(地域特化の経済)。さらに人口が増え続け、よりさまざまなサービスが要求されるようになる。その結果、より多くの人々が住んでいる地域には、さまざまなサービスを提供

供する企業が立地するようになり、都市が形成されていく。このようにさまざまなサービスを提供する施設が集積していると、人々はより便利で幸せを感じることができると、企業もより多くの需要をとられることができて、利益が増える。これが都市化の経済である。実は、人と企業がたくさん集まると、そこに政府の施設や機能も集積している方が都合がよい。人や企業、政府が集まれば集まるほど、さまざまな利益が生まれる。東京はこのようなプロセスを経て、現在に至っている。

ではいつまで人や企業は流れ込んでくるのか。それは人や企業を流出させようとする力とのバランスで決まる。人や企業を流出させようとする負の力が都市化の不経済である。環境汚染、混雑などがそれであり、今回の震災のように、集積が大きければ想定される被害も大きくなる。それらをすべて考えた結果、バランスが取れた点が、最適な都市規模である。現在も人口が流入し続けている東京。このことは、まだまだ東京には集積の利益があるということの表れである。東京がそれほど魅力的なのか。あるいは東京以外にそれほど魅力がないのかもしれない。今回の震災を機会に東京の姿、地方の姿を今一度、考えてもよいと思う。

2011年
5月9日
月曜日

藤原憲二 准教授（国際経済学）

頭は冷静に、しかし心は温かく

て見つけてくれればと思う。

1 元々は貿易開始によって損した人をどう救済するのかを扱った理論である。

2 これらの考えについては入門的な経済学の教科書（マンキューやクルーグマンの本など）を参照せよ。

え、高度に数学的な理論分析と統計学やコンピュータを駆使した実証分析により客観的な政策分析が可能となった。学部・大学院で学ぶ経済学は世界中でほぼ同じであり共通の土台に立った議論が行われる。よって今の経済学者に冷静な頭は自然に備わっているといつてよい。

他方温かい心を持つのは難しい。なぜなら温かい心を持たむと主観が入り政策提言が人によってバラバラになるからである。例えば経済成長の過程で生じる所得格差はどうするか。また今回の震災被災者救済のために政府支出を増やし、政府の借金を増やすべきか。前者の問題に国際経済学の貿易利益理論を応用すると、成長によって国全体が豊かになった後に低所得者に所得を融通すればよいと結論付けられる。後者の問題にマクロ経済学の均衡予算乗

この言葉はマーシャル（ケインズの師）がケンブリッジ大学教授就任講演で述べたものだが、多くの経済学者の規範を示すものとして有名である。ネット検索するとこの度の東日本大震災に「冷静な頭と温かい心」持つて取組もうという記事が既にある。ただ筆者は震災時と言わず常に経済学部の皆さんにはこの言葉を実践してほしいと願う。

言葉尻の問題だが原文はcool heads but warm heartsの様で、やはりネット上には名詞が複数形になっていること、andではなくbutが使われていることの疑問が載っているが、答えは本人しか知らないようである。筆者の勝手な私見では経済学者は「一人」ではなく「誰も」が冷静な頭も大事「だが」温かい心をより重視して持つべきだと解釈する。特に最近の経済学では学派を超

数という考えを使うと増税してでも財政出動すべきと結論付けられる。だがどちらの結論も弱者の立場に立てば到底容認できない。従って冷静な頭と温かい心の両立は非常に難しい。ただ状況にもよるがよく考えれば何か方策は見つかる。今回の震災でいえばボランティアで現地に行くのもよいが、むしろ募金や献血に協力する方がよい。これは冷静な頭と温かい心の典型的な実践例である。筆者が（出席者の大半である）新入生に願うのはこのような冷静な頭と温かい心を両立する努力である。上述のように講義やゼミで学ぶ経済学は冷静な頭を養うものである。そこへ今、皆さんが持っている温かい心とうまく融合させることで両方を達成できる方策を見つけてほしい。もちろんこれは口で言うほど易しいことではないが、急がず四年間かけ

2011年
5月10日
火曜日

大洞公平 准教授（法と経済学、行動経済学）

お金でやる気を買えるのか？

ということです。

お金とやる気の関係はよく議論される話題の一つです。これに関して、経済学でも実験研究が盛んです。報酬が人々のやる気を高め、結果として成果が向上するの、また、そうでない場合、何が人々のやる気を高めるのか、という点が検証されています。以下、いくつかの研究を紹介します。以下、いくつかの研究を紹介しましょう。

最初は、学生にIQテストを行い、成果に応じた報酬を与えるか否か、与えるならばどの程度の出来高にするかを操作し、成果を比較した研究です。結果は、十分な出来高給を与えると、それが無い場合より高い成果が実現します。しかし、出来高給がわずかなものであれば、それが無い方が成果が逆に高まります。この結果からわかることは、確かに報酬は人のやる気を高めて成果を向上させるが、報酬がわずかなものだと、やる気を引き下げることもある

次は、ボランティア活動に関する研究です。学生にボランティアとして募金活動を行ってもらい、無報酬か、集金額に対する歩合給を与えるかを操作し、成果を検証します。結果は、歩合給の程度に関わらず、無報酬の方が成果が高くなりました。通常、ボランティア活動を行う人は、報酬を目当てに参加しているわけでもないでしょう。そのような人に対して報酬を与えることは、善意を蔑ろにしていると捉えられ、その感情がやる気を阻害するようです。このように、お金で人をやる気にさせることは当たり前のことではないようです。では、人をやる気にさせるいい方法はないでしょうか？この問いに対するヒントを与えてくれる実験をもう一つ紹介しましょう。日当五千円程度でバイトに雇われた学生が実験対象で、この対象を二つ

のグループに分けます。一つ目は、仕事の直前にボーナスとして千円程度の現金を受けるグループ、二つ目は、現金ではなくきれいにラッピングされた同じ金額のプレゼントを受け取るグループです。さて、どちらが高い成果を実現したでしょうか？結果は、二つ目のグループの方が成果が高くなりました。ここで注意すべきは、対象の学生に対するアンケート調査で、千円の現金とそれと同額のプレゼントのどちらを好むか尋ねたところ、現金を選んだ学生が圧倒的多数でした。これは、追加的に得られた部分だけに着目すると現金の方を好むにも拘らず、それがやる気や成果につながるわけではないということを示しています。また、この結果は、やる気に関わる要因として、互恵性などの人のつながりも重要であることを示唆していると考えられます。つまり、プレゼントは

相手の好意で、それに答えるべく、やる気高まり、ひいては成果も向上したということです。

最後に、チャペル講話で十分ほど話すために、私は準備（どんなテーマにするか、どんな研究を紹介するか、等々）に少なくとも五時間は費やしました。適当に話すだけなら、特に準備をしなくても話すことは可能です。また、準備自体それほど楽しいことではなく、できれば他のことに時間を使いたいというのが本音です。さらに、これに対する報酬はなく、素敵なプレゼントを貰えるわけでもありません。では、なぜそんなに時間をかけて準備したのでしょうか？これも、私とこの講話に関わる皆さんとの人間関係ゆえのことなのかもしれません。

2011年
5月12日
木曜日

貧困問題解決の難しさ

松枝法道 教授（環境経済学）

今、経済学が直面している最も重要な問題は何か？私は、途上国における貧困の問題ではないかと思えます。現在、世界中で約10億人が飢えに苦しんでいるというデータがあります。ある著名な経済学者は、経済成長できる国とできない国を分けるものは何かという疑問について考え始めると、その重大さゆえに他のことについて考えることができなくなってしまうと言いました。また、貧困はマラリアなどの伝染病や水資源の枯渇などの環境問題の元凶であるとも指摘されています。

しかし、貧困の解決に対して経済学が十分な回答を出してきたとは言えないでしょう。現在でも信奉者の多い考えに、先進国で成功してきたような産業の基盤づくりを援助によって行うことが可能という見解があります。それに基づき、第二次世界

大戦後これまでに10兆ドルを超える援助がおこなわれてきましたが、多くの事業は失敗し続けてきたと言わざるを得ません。近年、援助に対する批判が途上国の人たちからも多く聞こえるようになりました。援助に依存した経済のしくみが、政治の腐敗を助長させ、援助がかえって貧困を拡大させているというのです。アフリカの国々では20年も30年も独裁政権が続き、既得権益を有する一部の人が利益を受ける構造が定着する場合がよく見受けられます。

援助が失敗してきた理由として、援助をする側が、現地の社会を十分に理解せずにトップ・ダウンで援助をしてきたことが挙げられます。例えば、インドの農村地帯には30代、40代の働き盛りの年齢の男性で、貧困のため一日一食か、多い日でも二食しか口にせず、働き手としてほとんど貢献できない人が少なくありません。私たちは、飢えに苦しむ人が、もしお金を手にすることができたら、まずそれを穀物などのお腹をしつかり満たす食糧に充てるだろうと想像しがちですし、当人もそのように答えることが多いそうです。さらに、一部の経済学者は労働をするために十分な栄養を提供しなければ「貧困の罠」から抜け出せないという理論を考えて、穀物を無償か、タダ同然で提供するプロジェクトを支援してきました。ところが実際にインドや中国などで現地調査をした経済学者たちが最近発表したのは、「穀物を市場価格よりもずっと安く貧困者に提供しよう」とすると、その途中でほとんどが闇市場に消えてしまつて貧困者のカロリー摂取量は増えない。たとえ貧困者が現金を手にする場合でも、穀物の消費を減らして肉

2011年
5月13日
金曜日

世の中が何となく暗い。日本は、二〇一一年三月一日に、東日本大震災という百年に一度といわれる天災に見舞われた。地震の後、押し寄せる津波が建物を破壊して根こそぎ運び去り、水が引いた後には家屋の土台のみが残され、商店街の真ん中に巨大な漁船が出現した。追いかけるように福島原子力発電所の被害の深刻さが次第に明らかとなり、放射性物質の拡散のために福島第一原発近くに住む人々は強制退去させられ、避難勧告も出された。犠牲者の数は一万五千人を超え、家族や財産、そして生活のすべてを失って避難せざるを得なくなった人の数は三三万人を超えた。大災害は、多くの人の日常生活を破壊しただけではなく、交通等のインフラや行政機能、そして産業へのダメージも想像を超えた広がりを見せた。

藤井和夫 教授 (経済史・経営史)

リーダーの発言

日本のそして世界中の人たちが、連日大量に流されるテレビやインターネットの映像でこの未曾有のできごとを目撃して、あまりのショックに言葉を失い、同時に底の抜けたような無力感に襲われた。直接被害にあった人たちだけでなく、すべての人たちにとって、悲しみと不安、そして戸惑いと怒りを受け止めるために誰かの言葉が必要であった。慰めや癒しのほかに、状況を説明し、立ち直りの道筋と未来への展望を指し示す社会のリーダーの言葉が求められたのである。

このようなときに発言が期待される注目される人というのは、どのような人々であろうか。

まずは政治家。この国家的な危機と不幸をどう受け止め、どのように対処し、そしてこれからの復興の道筋をどうつけていくのかを、国民に

向かって明らかにする責任を担った。国政の責任者たちや、災害の現場で正確に情報を収集し、当面の問題をどう片付けるのか迅速かつ適切に意思決定する必要のある地域の行政責任者たち。今こそ、彼らの力量が試されている。いくら日常的な政治状況への対処がうまくても、このときにリーダーシップが発揮できなくては、政治家としては失格といわざるを得ない。

次に、それぞれの問題の専門家たち。それまであまり注目されることもなかった彼らの分析や発言は、人々の指針や判断の基礎となる一方で、その適切性が厳しく問われることになった。専門家としての能力と社会的な責任が広く社会全体の関心事となり、過去の発言も含めて、誤った発言やあやふやな説明は、人々の厳しい反応を呼び起こした。

そして経営者。災害にどう対処したか、この経済状況の中でどのような行動をしたか、企業内部だけでなく、社会的にも発言が求められた。その中で、被災地の救済と復興に莫大な寄付を申し出た大企業のオーナーや、被害にあいながら何とか企業を復興して被災者の雇用を守ろうとする地元の工場主の発言が注目された一方で、厳しい状況に便乗した企業行動や供給不足と雇用削減の責任を災害に押しつけようとする経営者の発言は猛烈な反発を招く結果となった。経営における個人の自由と利益の追求は、全体の夢と豊かさの実現に結びつくべきだと考えられたのである。それはまさに、経営者に社会との共感の感覚、アダム・スミスのいう「同感」がいかに必要であるかを強く印象づけるできごとだったのである。

2011年
5月16日
月曜日

藤井英次 教授 (国際経済学)

国際貿易と人間

世界の国々は実に多様であり、その経済構造も其々に特徴を有した不均質なものである。そしてそれらの国々が互いの生産物を売買することを国際貿易と呼ぶ。国際貿易は太古の昔から存在するが、なぜ国と国は貿易を行うのかを考えることは意義深い。それは国際経済学の研究対象として重要なだけでなく、グローバル化の時代や社会を生き抜く我々一人一人にとって深遠な示唆に満ちているからである。

皆さんには何をやっても良くできる友人がいるだろうか。勉強もスポーツもよく出来る人気者で、何をやっても自分は到底適わないというような人。そしてそんな人と比較して、「自分は劣っているのでは」と溜息をつくことはないだろうか。特に昨今の厳しい就職状況下では、「自分には何か他者よりも優れたものがあるだろうか、自分は一体何に向い

ているのだろうか」と悩むこともあるかもしれない。

実は経済学者が国際貿易について考察する際、これと類似した問題を考える。例えば一方に工業も農業も非常に生産性の高い国が存在し、他方に両部門共に生産性の低い国があるとすると。この場合、両者は貿易をすべきか、また仮に貿易をすれば前者が一方的に恩恵を受け、後者はより貧しくなるのかという問題である。

個人に得意・不得意があるように、国にも生産を比較的得意とするものとそうでないものが存在する。例えば日本は自動車の生産は得意だが、原油の生産は得意ではない。中東の産油国はその逆である。この場合、両国において自動車と原油の両方を生産するよりも、各々が得意な部門の生産に特化し、互いに貿易するほうが効率的だということは容易

に理解できる。

では、仮に一方の国がもう一方よりも全部門において生産性が高いとした場合、優れた国は全てを自ら生産し、他国とは貿易しない方が良いだろうか。経済学が示す答えは否である。その理由は、例えばどれほど生産性の高い国であっても、その国が有する資源(労働力や資本など)には限りがあるという点に凝縮される。このため全てにおいて生産性に優る国であっても、より得意な部門に資源を集中的に配分し、他部門については多国に生産してもらって互いに貿易する方がより効率的に製品を手にすることが出来るのである。

裏返せば、全ての部門において生産性に劣る国であっても、その中では比較的生産性が高い部門に資源を配分し、貿易を行うことで自らの経済厚生を高めることができる。

個人の生活においても、我々は通

常一つの職業に専念し、その他については他者に任せて互いに生産したものを売買している。何事にも優れているからといって、全てを自ら生産する人はいない。どれほど豊かな国であってもそこに存在する資源には限りがあるように、どれほど優れた人にとっても1日は24時間しかなく命は有限である。

このように考えると、国の場合も個人の場合も *diversity* (多様性) とは実に素晴らしいことだと気づかされる。絶対的水準において他者よりも劣っているものがあることは決して敗者であることを意味しない。同様に多くの事柄において他者よりも優れている人であっても、他者との関係の中で互いの貢献を活用し共存することが結局は自分自身のためになるということを国際経済学は教えてくれる。

2011年
5月19日
木曜日

高林喜久生 教授（財政学）

私が銀行員だったころ

私は、1977年に大学を卒業して1990年に退職するまで13年間、35歳まで銀行員であった。もう20年以上も前のことである。なぜ、今さらこんな古い話をするのか。実は、最近、書類整理をしていて銀行員当時の書類や日誌類が出てきたのだ。それを見ると当時のいろんな忘れていたことがフラッシュバックしてきた。振り返ってみると、私

のたどった道は、当時の日本の企業社会の特徴を反映していると思えるのだ。

私は、銀行員勤めの最初の5年半ほど名古屋の支店で個人預金の外回り営業をしていた。入社2年目当時の外回り日誌を見ると、上司から、「努力は認めるが効率が悪い。往訪件数をアップしろ」と色鉛筆で書き込みがされている。「朝9時半までに店を出ろ」とも書かれている。私

はかなり要領の悪い銀行員であったようだ。しかし、それでもだんだん仕事に慣れてきて入社5年が過ぎ、転勤のタイミングが近づいた。私は人事部に嘆願書を出しており、今回その写しも出てきた（嘆願書を出したことなどすっかり忘れていた）。

「ぜひ東京の融資店部に転勤させて欲しい。」と書いている。実は入社前は関西（浜辺）の店部を人事部に強く希望した。しかし入社6年目には是非、東京に行きたいと変わった。1970年代以降、東京一極集

中が進んでいくなかで、私自身もこれからは経済活動の中心は、ますます東京になると肌で感じたのだ。嘆願書を出した顛末はどうであったか。東京は東京だったが景気予測などを担当する調査部という部署があった。なぜ銀行にそういう部署があるか。銀行の経営にとって将来の

経済情勢や金融為替状況をどう見るかはとても重要なのだ。私は、預金集めから景気予測の担当に変わったのだ。昨日まで預金集めという営業の最前線にいたのに、今日からは研究者のような仕事をするのである。日本の企業のすごいところは、こういう人事異動を平気ですることにあると思う。そして労働者側の柔軟な対応もかなりのものである。

私自身は、景気予測を担当する部署に配属されて、そこでの仕事が目分合っていることがわかった。その後、紆余曲折があったがそのときの人事異動の結果が今に至っている。関学経済学部の教員として皆さん方の前に立っている。

私の銀行員生活は前半が預金集めの仕事、後半が経済調査の仕事になった。同じ会社のなかでも両者は大きく違うところがある。外回り営

業の仕事は働き（生産性）が目に見えやすいが、経済調査のようなスタッフ仕事は働きが見えにくいのだ。預金集めでは往訪件数とか獲得預金額という数字で生産性が計れる。上司の指導の仕方も明らかに違う。経済調査では単純にレポートの本数が働きとはいえない。

それから銀行を辞めたときの退職金の通知書も「発掘」された。上に述べたように私は銀行に13年間勤めた。定年（60歳）まで在籍すると38年間勤務になる。私はその3分の1の期間を勤めたことになる。定年まで勤めると退職金は3000万円程度支給されたはずであるが、私が受け取った退職金はその10分の1以下であった。日本の企業（とくに大企業）は年功序列制をベースにしていることもあらためて思い知ったのである。

■

2011年
5月20日
金曜日

前田高志 教授（財政学）

不思議な違和感 あるいは、 一犬虚に吠え万犬これに和す

30年近く、いろいろな自治体で審議会や委員会の委員をさせて頂いてきている。最近、ある自治体の行財政改革の委員会の座長を引き受けたことを機に、今さらながらではあるのだが、不思議な違和感にとらわれている。

社会全体が古い、縮小し、競争力を喪失していくなか、自治体の行財政運営のあり方も見直されねばならない。成長の鈍化と高齢者人口の増加は住民税や固定資産税など税収の伸びを抑制する。国の財政状況をみれば、地方交付税の拡充など望むべくもない。他方、歳出面では高齢者福祉や子育て、教育、地域医療など難題が増える一方で、法律等に基づき肅々とこなしていかねばならない仕事も減るわけではない。さらには公務員数の削減である。こうした状況に対する自治体の認識と覚悟はで

きているのであろうか、また、首長や議会は住民に対してそのことを真摯に説明してきているのであろうか。

（減税で人気をとるのはたやすいが、その先のシナリオについての責任はどうなっているのか。）

さて、くだんの自治体の行財政改革である。比較的豊かな住民が多く、「住んでみたいまち」との評判も高いこの市の財政の実態は、膨大な市債残高を抱え、経常収支比率はほぼ100%に達する。いまはまだ豊かな税収を提供してくれている住民も急速に年老いている。いま行財政運営の基本的なあり方を変えておかねば、将来、財政は確実に行き詰まる。そこで図書館や公民館などいくつかの公共施設を直営方式から指定管理者制度に変えることを議論したのであるが、担当課からは、直営でなければ施設の目的を果たせない、民間事

業者ではコスト節減で市民サービスの低下につながる、前例も少なく時期尚早であるなどと反論された。

民間事業者では質の担保ができないという担当者を前に、不思議な感じが出てきた。少なくとも高い人件費を節約でき、市民の負担を軽減できるのであるから、質を担保する方法（仕様書や契約、監督体制など）を考えれば良いだけのことではないのか、この人たちには端からそうした発想・思考のパターンがないのではないかと、公務員定数は減っていく、おカネもない、その

与件の下で、指定管理者制度という道具を使いこなす方法を考える努力もせずに、直営でないとか公共サービスの本質が損なわれると言いつけるのはいかなる論理なのだろう。そう思いながら、以前、ある県の管理職の方が「指定管理者制度はワーキン

グ・ブアを生み出すので好ましくないと。平均的に公務員よりはるかに低い年収の、苦しい家計から真面目に地方税を支払って、割高な人件費を支えている納税者のことには思いが及ばないらしい。

無論、問題意識をもって改革に取り組んでおられる自治体や職員も多い。しかし、30年ほどの自治体との間にかくも長きにわたって意識のギャップ、壁が横たわり、役所の外側の人間からすれば、首長や議員、職員の意識はどうして変わらぬのか、変わらぬにいられるのか、その風景をただ不思議な違和感をもって眺めるこの頃である。あるいは、このように考えることは「一犬虚に吠え万犬これに和す」の類の杞憂に過ぎないのであろうか。 ■

2011年
5月24日
火曜日

「経済学」といえば、あらゆる事柄を数量化して、個人・集団の計算合理的な利益極大化の関係として社会を捉える学問だと思ってしまうのである。確かに経済学はそうした限定の中で精緻になったが、それに依存し過ぎると落とし穴に陥る可能性がある。人間の行動や社会の動きは非計算的・非合理的な動機によるものも多いからである。合理的な利益追求を非合理的な事柄を通じて実現する（賽銭による商売繁盛の祈願など）のみならず、利益計算では損をして「しつたいから」「すべきだから」することがある。損をしても名誉にかけて人や社会に奉仕するとか、信義や伝統的な価値基準によつて管理・販売するとか、である。その快感や満足を個人の効用充足として数量化できる部分もあるが、とりわけ行為の動機が個人の効用よりも社会

原田哲史 教授（文化と社会の経済学・経済哲学）

人間・社会の非合理的側面を重視する経済把握 ——ドイツ・ロマン主義の経済思想——

や集団・共同体の全体における意義を志向する場合、計算よりも言葉による意味関係の説明の方が説得的である。数量化できない文化的・慣習的・宗教的な事柄の説明を包摂する広義の経済学・経済思想が必要となる。

それを強く意識した経済学・経済思想は歴史的に存在した。ドイツ語圏では1920～30年代の晩期歴史学派や、そのまた100年ほど前のドイツ・ロマン主義の経済思想がそうである。ロマン主義「*Romantik*」（「ロマン派」）は18世紀末～19世紀前半のヨーロッパの文化運動であり、政治学・経済学にも及んだ。18世紀の啓蒙の合理主義と大衆化と、産業革命による機械的・計算的な利潤追求とに反発し、非合理的な側面を有する人格を重視して、それらが有機的に結合する場として人間世界

を捉えた。その代表的な経済思想家A・ミュラー（1779～1829年）が見たのは、貴族による土地管理や、ギルド（ツンフト）による手工業運営が残存するなかで、政府の「上から」の近代化によつてそれらが破壊され、殖産興業がなされていたドイツである。

ミュラーも時代の趨勢が産業化であることを否定しなかったし、昔に戻せるとも思わなかったが、共同体的な関係をできるだけ残して（あるいは新たに形成して）非計算的で文化的な人間社会の利点を保持すべきだと論じた。彼によれば、スミスの称賛したマニユファクチュア的な生産様式では生産力が高まるが、数量的な利潤極大化のみを求める経営者が支配し、労働者はそのための手段として使われ、道徳的・芸術的要素を備えた人格として陶冶されるこ

とはない。他方、ツンフトでは親方が職人を技能面のみならず、人格的にも立派な芸術家として育てた。近代的な生産様式が伸張してもそうした側面をいかに保持するのか、と彼は考えた。さらに彼が提起したのは、計算的理性が支配的になり同時代の様々な個人や集団（現在世代）の間で激しい利益競争が生じたとき、その利益追求は現存する競争者の「利他的」なものになるので諸世代（過去世代から未来世代）にわたる意志や希望の継承はなされない、という問題である。この発想は現代の文化継承や環境保護にも通ずる。

参考文献—原田「アダム・ミュラー研究」（ミネルヴァ書房、2002年）、伊坂 原田編『ドイツ・ロマン主義研究』（御茶の水書房、2007年）、田村・原田編『ドイツ経済思想史』（八千代出版、2009年）

2011年
6月2日
木曜日

放射能の怖さは、放射線が遺伝子を破壊し、復旧できない場合は癌化する点にあります。特に、成長過程にあつて細胞分裂が活発な赤ちゃんや10代の子どもたちはもちろん、20代の青年も、放射線の影響で遺伝子の機能に重大な障害が出やすいのです。

2011年3月11日の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により飛散した放射性セシウムは、広島に投下された原子力爆弾の160個分以上と発表されました。このような報道にショックを受けない人は、ほとんどいないことでしょう。

1986年に旧ソ連邦のチェルノブイリで発生した原発事故の影響で、20年以上経つた現在も、周辺地域の土壌は汚染されたままです。また、特に、牛乳、チーズや肉、野菜、魚などを通じた内部被曝が4〜5年間にわたり欧州各地で生じた事実を

井口 泰 教授（労働経済学）

過去に学んで明るい未来を築きたい ——福島第一原発事故後の関学の歩み——

忘れるべきではありません。

人間は失敗から学ばねばならないことを、皆さんは当たり前のことと思うでしょう。しかし、またはも過去の失敗から学ぶことができませんでした。本来、人間は、失敗からいかに学ぶかで、その成長がきまるといつても過言ではありません。

40年前に設計された危険な原子力発電所で様々な事故が起きたのに、原発は安全だという神話を私たちが暴けなかったことを反省しないわけにいきません。また、原子力発電所の立地する地域で、自治体財政は原発交付金に依存し、地元の人たちが東京電力や下請に雇用されて原発で作業に従事する現実、何か間違っていると感じないわけにはいきません。

日本は、近代化の歴史のなかで、キリスト教文明を受け入れてきましたが、精神の奥底において、受け入

れなかったことの一つが罪の意識です。罪の自覚のないひとはクリスチャンでありえず、キリスト教は根付かないのです。日本人には、恥の意識は強いのですが、悪いことはしていないと考えて生きている人が多いのでしよう。

ところが、周囲を明るくし人々を元気づけたいという、日常のささやかな行動すら、他人の心を傷つけ、その命を弱めた自らの罪への強い自覚なしには困難です。また、組織の命令に追従し、結果的に反社会的な事件を生む行動を従業員自身が深刻な罪として自覚しない場合、その組織を真に正すことはできないのです。これらのことを可能にするのは、罪多き自分を超えたいと願う一人ひとりの祈りのエネルギーだと思えます。今日では、グローバルに活躍する能力をもちリーダーシップを発揮で

きる人材を生み出すことは、大学の重要な目標の一つとなっています。しかし、ハーバードやイエールなどアメリカのアイビリーグの大学を表面でまねるだけでは、結果は出ることができません。こうした人材の行動を支える精神的なバックボーンが必要です。

本日読んでいただいたルカによる福音書11章1〜13節には、人がどんな罪を負っても、神様が良きものを与えてくださり、求めるなら、罪を越える道を備えてくださると書かれています。まさに、このような意味で、関学は、ハイポテンシャルな人材を生み出せる精神的土壌を引き継いでいます。大学の改革を加速するにとどまらず、こうした精神を日常生活で伝えることが関学の重要な課題であることを、忘れてはならないはずで

2011年
10月17日
月曜日

舟木 讓 准教授 (宗教哲学・キリスト教学)

人間を考える ——「国際化」を阻む真の壁——

今年度より、公立小学校で「英語」が必修化され話題となっているが、すでに日本企業の中には英語を社内公用語とした企業や、国外からの雇用に積極的な企業が増加している。こうした傾向は今後ますます強まっていくと予想され、我々は自分達を取り巻く、待ったなしの「国際化」に向けての対応に、様々な分野で迫られている。しかし「国際化」が声高に叫ばれる一方で、「国際化」はあたかも会話が外国語（特に英語）で出来るということを意味するかのような誤解も存在しているのではないだろうか。

私が昨年度、約一年間生活することを許されたデンマークのコペンハーゲン、ドイツ等の他のヨーロッパ大都市と同様、1970年代から積極的に移民を受け入れはじめ、まさに「国際化」の最先端にあ

る都市の一つであった。公用語はデンマーク語であるが、公立学校の中で英語やその他のヨーロッパ言語も学ぶことが出来、中学生ともなると2カ国語を話すことは当たり前で、3カ国語や4カ国語を操る生徒も普通に存在していた。しかし他方、移民の2世、3世では所得状況と教育水準（日本でも全く同様の格差が存在しているように）の問題もあり、デンマーク語と本来の母国語しか話せない人、あるいは新たな移民として訪れた人の中には母国語しか未だ話せない人もいるというのが現状であった。そして、私たち家族もまた、デンマークではまさにそうした人々と同様、マイノリティとしてデンマーク語で十分に会話することが出来ない不安の中で暮らし始め、数え切れない失敗をしながらすごしたのであったが、幸いなことに何とか楽

しく最後まで生活を続けることが出来た。

それが可能であったのは、見るからに「外国人」である私たち家族とコミュニケーションを何とかして取ろうと積極的に「関わってくれた」多くの人々のおかげであった。日常の買い物をするスーパーや郵便局では英語が通じないこともしばしばであったが、それでもこちらの思いを辛抱強く知ろうとする、また自分の思いを何とかして伝えようとする人々の思いが私たち家族の大きな励みとなった。そこには移民を受け入れてきた歴史の中で、相手に対して「こちらのやり方に合わせろ」といった「上から目線」では本当に「共に生きる」ことにはならないという経験があったと思われる。また一方移民として苦労してきた人々も、言葉や文化・習慣の壁にぶつかつたと

きの不安や恥ずかしさ、痛みや焦りといったことを忘れずに、そのときの自分達の姿を私たち家族に見て、「関わろう」としてくださったと想像するのである。

「国際化」を阻む本当の壁は、言葉や文化、宗教と言った明白な違いというよりは、自分が出会った相手に関わり、相手と向き合うことを疎ましく感じる思い、すなわち「人と関わることへの消極性」がより大きな障壁として立ちほだかっていると言えよう。その壁を壊すには自らがいかに多くの配慮や支えによって存在してきたかという自らの歩みと、今の自分に向き合い、自らの弱さから他者の弱さへと思いをいたし、その弱さがいかに寄り添おうとするかという一点にかかっているのではないだろうか。

2011年
10月18日
火曜日

田 禾 准教授（人文科学、中国語学）

言葉の連想

時間と空間の共通

まず、一つの有名な話を紹介する。ある家族の娘が海外に留学に行くこと決めた。歳ごろの娘だったため、お父さんは心配で、そして絶対留学する間に勉強だけに集中し、恋愛をしないと娘に約束させた。しばらくすると、娘からの手紙が来た。中に一枚の写真が同封され、ボートをこいでいる娘の姿が映っていた。微笑んで、幸せそうな顔している娘の写真を見て、「誰がこの写真を撮ったのだろう」と、お父さんはとても心配になった。この話から分かるのは、例えその画像に映っていないくても、人は目で見えるもの以上のことまで連想できるということである。言語もこの連想機能が働いている。

と太陽の輝きを結びつけ、二つの概念のイメージを重ね合わせることである。連想機能に関わる時間と空間の共通の現象もしばしば見られる。例えば、「前」「後」は明らかに空間の概念であるが、「授業する前に」の「前」「放課後」の「後」は時間をさすことになる。「以前」「以後」もある空間における基準点の前後から時間軸における基準点として完全に時間の言葉になる。「一番上の兄」「一番下の弟」は最初・最後に生まれたとの時間に関わる。空間の範疇から時間への拡大は一般的な認知規則と一致する。つまり、具体的な物から抽象的なものへの認知ルートである。空間は形がある具体的なもので、時間は形がない、抽象的な存在である。これは人間の一般的な認知能力とも言えるので、それぞれの言語には同様の現象が見ら

れる。日本語もそうであるし、英語も *background* も空間と時間の兼用する言葉である。中国語も同様である。例えば「上」はよく「+」の意味を表わす。「彼のこと好きになった」を中国語で言うと、「愛上」を使用する。この現象は日本語と完全に一致することが指摘されている。日本大手前大学学長古典詩の研究者川本先生があげた例には、「上」機嫌、「気分が（舞い上がる）」など、「人の心持という捉えがたいものを把握するために、（上向きは幸せ／下向きは不幸せ）」という空間的方向づけ、目に見える具体的な上下運動のたとえが用いられるのである」と指摘した。（下向きは悪い）の例としては、「気分が（落ち込む）」「評判が（落ちる）」「景気の（低）迷」「（低）俗」などがある。ここまで

一つ理解しがたい現象、時間から空間へのものである。「ここはもうすでに県外です」のように、「すでに」は時間の概念からこの文の置いている空間の概念として使われている。この現象について、神戸大学の定延利之先生は「視野」の概念で解釈した。例えば、「派手な服を着る先生も偶にいるね」の「偶に」は、発話する人が「偶に」見たのこと、「偶に」話者の「視野」に入ってきたということである。つまり、人間は空間に存在する現象を発見するという認知行為が発生する時間から来たものである。

以上述べてことは一つの言語現象であり、分析、説明はまだ推論に過ぎないので、みなさんの力で人間の認知能力、そして言語の魅力について研究を深めてほしい。

2011年
10月20日
木曜日

栗田匡相 助教（開発経済学）

風を探して

「ただし、店でじっと待っていてれば、幸運が扉をたたくというものではない。好機というものは、しばしば予期せぬ偶然としてやってくるものであり、それがさっと目の前を通り過ぎる前に、勇敢にあるいは無謀に、これを捕まえないければならぬ。思うに、冒険精神ほど、本当に生産的な学問生活にとって決定的に重要なものはないだろう。インドネシアでは、道で誰かに「どこに行くのか？」と訪ねられたとき、（中略）

「風を探しているんだ」と答える。

港を出て大海原に向かう帆船のようだ。冒険と言っても、私が子供時代に少年小説で読んだ類のことを言っているのではない。大学や学部制度、あるいはディシプリンに安住してしまおうと、研究者は港を出ようとはせず、風を探そうともしなくなる。風を探そうとの心構え、風を

見つけたらそれを捉えようとする気概が大切なのだ。そのためには、ヴィクター・ターナーの巡礼ではないが、物理的な旅と精神的な旅の両方をすることが重要だ。」

ベネディクト・アンダーソン

筆者のゼミでは、2年生の秋学期に「日本を気づく」旅を開催している。去年は沖縄の辺野古や高江といった土地を訪れ、今年も東日本大震災のボランティアツアーに参加するため、2年生の学生20名と一緒に10月末に宮城県東松島市宮戸島月浜集落へと向かった。その詳細はゼミのWebページを見てもらいたい。が、何故、こうした旅をわざわざ経済学部の開発経済学を専攻するゼミで行っているのかといえば、前述のアンダーソンの表現を借りれば、「風」が吹いていることを知らない

学生が多いからなのだろう。

「幸運」や「風」の通り道を探し当てるには旅が必要だが、しかし「幸運」や「風」の存在を知らなければ、世界のどこの場所に旅をしても、得られるものは単なる記憶と経験だ。

しかもそうした記憶や経験はWeb検索可能であったりすると同値だったりするからたちが悪い。もちろん冒険精神などもってのほかだ。行動を起こす前に確率的見地からリスクの存在を正確にいいあてることが現代を生き抜く作法だからだ。冒険精神はそうした作法からは対極に位置し、忌むべき精神性であるのかもしれない。

「自分の進みたい道がわからぬ」という学生は多いようだ。思うに筆者自身は、あまりこういう疑問にかけを自分に課したことがないことに気づく。おそらく無意識に「幸

運」や「風」の存在を知っていたからなのだろう。だから、自分の進みたい道が分からないときには、とりあえず風を探しに出かけていたのかもしれない。ずいぶんとお気楽な人間であることは間違いない。

でもどうして筆者は「風」の存在を知ることが出来たのだろうか？それは「周り」が教えてくれたからだし、今でも絶えず教え続けてくれている。あなたの周りにだってそうした呼びかけはたくさん転がっている。だからこそ、そうした呼びかけに応答しようとする責任と冒険の精神を持つことが重要だ。そしてそこから旅は始まっていく。「風」の存在を感じることが出来たならば、あなたは自分の進みたい道で悩むことは無くなるだろう。なぜなら、そのときには既に自分の進みたい道を歩んでいるはずだから。

2011年
10月25日
火曜日

長谷川哲子 准教授（日本語教育学）

日本語を教えること、日本語を学ぶこと

「大学で何を教えているんですか？」と聞かれれば「日本語です。」と答える。そうすると、「ああ、国語の先生なんですね。」という答えが返ってくる人が多い。

日本語教育という場合、日本語の非母語話者を対象とした教育をさすのが一般的である。日本国内の日本語学習者数については、170,858人（2010年10月）という数字がある。現在、日本国内では、日本語学習者の多様化が進んでいる。日本語を学ぶ人といえば、即座に思い浮かぶのは、留学生であると思われるが、それ以外にも、ビジネスパーソンや家族の日本滞在に伴って日本に居住することになった人など、様々なケースがある。家族滞在の場合、特に注目されているのは、年少者（日本語指導が必要な外国人児童生徒）の存在である。自分の母

語と日本語、二つの言語の習得がうまく進めばバイリンガルとなるはずであるが、そうでない場合、どちらかの言語発達が充分でないセミリンガル（ダブルリミテッド）となる可能性がある。自分の考えを十全に伝えることのできるはずの言語をも持たないという状態は、子供にとって決して望ましいことではなく、日本語教育とともに母語教育の機会保障の必要性が強く指摘されている。

一方、日本語を教える側においても、学習者の多様化への対応が求められる。ここでは、教育機関で日本語教育に携わる日本語教師だけでなく、地域の日本語教室で活躍するボランティアの存在が大きい。日本国内で日本語教育に携わる者のうち、その約半数がボランティアであることはあまり知られていないかもしれない。

日常的に一定の学習時間を確保できる留学生とは異なり、地域の教室で学ぶ学習者の場合、一週間に一時間の学習がやっとという場合もある。このような地域の教室の現状に適した教材開発が進んでいる。そこで重視されているのは、日本人参加者と外国人参加者が相互に学び合えるようなしかけを作ることである。単なる雑談に終わることなく、文法を教え込むだけでなく、かつ、お互いが何かを学び取れるような関係性を築くことが大切になってくる。

近年、従来の多言語対応から「やさしい日本語」へとという転換の動きがある。例えば、役所からの文書が日本語では理解できない場合、英語版（中国語版、朝鮮語版、ポルトガル語版・・・）を作成して対応するというのが他言語対応であるとすれば、その地域に新たな国や言語圏の

外国人が増えるたびに、その言語に対応できる職員が必要になる。それよりも、「やさしい日本語」で対応する、つまり、外国人の側に一方的に日本語能力を要求するのではなく、なるべく伝わりやすいような日本語で表現することを日本人の側が意識的に身につけていくことへの注目が高まっている。

もちろんこのような対応への転換は一朝一夕に成るものではない。しかし、こうした発想のもとにあるのは、相手に対する想像力を喚起するというごく基本的なことではないだろうか。日本語を教えるという立場にあつて、相手が本当に必要としていることは何か、それに対して自分は何ができるのか、という思いは、新たな学習者と接するたびに立ち返るべき地点であると考えている。

2011年
10月27日
木曜日

猪野弘明 准教授 (産業組織論)

民主主義は「発展」なのか 不可能性定理より

アラブの民主化の時代が到来しています。独裁政権が崩壊し民主主義が芽生えることは、われわれは普遍、社会システム「発展」と捉えています。しかし、一方で民主主義が長いこと根付いているわが国を見ても、常に改革の必要性が叫ばれ理想の社会システムは終わりになく探索され続けています。

民主主義は理想の社会システムに向かつて発展し続けるのでしょうか？

このような疑問を提示すると、よく学者がやるように、いろいろ語った挙句に「難しい問題だ」といってお茶を濁すつもりと思われるかもしれません。しかし、今日は「アローの不可能性定理(1952)」と呼ばれる数学的な定理をご紹介して解釈することで、この疑問に答えてみたいと思います。この定理を証明し

たケネズニアロー(1921)は、1972年に51歳という史上最年少でノーベル経済学賞を受賞した経済学の巨人です。

この定理によると、先の疑問の答えはNOです。実は、「ある真に理想的な3つの仮定を満たす民主的な社会システムを構築しようとする」と、非独裁性が満たされなくなる」という驚くべき皮肉な結果が数学的に証明されてしまうのです。アマール・ティア・セン(1998年ノーベル経済学賞)はその著書の中で「この定理はそのニヒリズムにおいてまったく一般的であり、長い(おそらくは終わりのない)探索に終止符を打つものである」と述べています。

この定理を逆に読むと、「独裁を否定するためには、真に理想的な3つの特徴のどれかをあきらめなくてはならない」ということになりま

す。つまり、独裁を否定するためには、社会システムから何らかの理想的な特徴を対価として犠牲にしなければならないという、トレードオフの関係にあるのです。では、その3つの特徴とはなんでしょうか。なるべく平易に見てみましょう。

一つは、「どんな状況でもその社会システムの中で意思決定ができ、それらの決定は整合的である(広範性の仮定)」というものです。これが満たされないと、いつまでも決められない問題が山積したり、決めても他に決めたことと政策が矛盾したりします。

二つめは、「決めようとする」と無関係な選択肢は決定に影響を及ぼさない(情報効率性の仮定)というものです。満たされないと、目の前の問題を決めるのにそれ以外のいろいろな情報を検討しなければなら

らず疲れ切ってしまうですね。

最後に、「皆がよいと思うことは社会的にも決定される(全会一致性の仮定)」というもので、当たり前のように見えますが、皆がよいと思ってもなかなか変えられない慣習等はないでしょうか。

考えてみると、民主的な社会システムの中には、矛盾したり、検討が大変だったり、変えられなかったりして、時間がかかることが確かにたくさんありますね。不可能性定理によると、これらは非独裁性を担保するための対価なのかもしれません。

参考文献・不可能性定理をもっと正式に知りたい場合は、『集合的選択と社会厚生』アマール・ティア・セン著・志田基与師監訳(2000)勁草書房が分かりやすい。

2011年
10月31日
月曜日

韓 燕麗 助教 (映画史)

震災と映画

東日本大震災が発生した三日後の3月14日、松竹映画宣伝部より、中国映画『唐山大地震』— 思い続けた32年—の公開を自主的に延期するという内容のお知らせが出された。以下はその知らせより抜粋したものである(傍点は筆者による)。

『唐山大地震』は1976年に実際に発生した震災によって引き裂かれた、ある家族の32年にわたる絆と心の復興を描いたドラマであり、地震災害や被災状況を娯楽目的に製作したパニック映画ではありません。しかし、映画の中で描かれる唐山大地震と四川大地震の地震を再現したシーンや被災者の救出シーンなど一部の描写がこの時節柄上映するには相応しくないと判断し、公開の延期を決定致しました。

上記の文章にあった「パニック映画」という映画ジャンルは、1970年代から定着しはじめた

ジャンル名で、英語圏ではDisaster Movieという。このジャンルは、予期せぬカタストロフィの襲来による都市文明の崩壊を主題としている一方、メロドラマとしての側面つまり善悪二元論がジャンルのもう一つ欠かせない要素である。また、ジャンルのお約束事として、映画の結末には常に問題の解決— 危機的な状況から逃れて町が元に戻るという(パニックな解決)と、登場人物が抱えていた個人的な悩みが解消されるという(プライベートな解決)の両方— が観客に提示される。その意味においては、典型的メロドラマの劇的構造を持つパニック映画は、そもそも単純に「災害や被災状況を娯楽目的に製作した」ものとは言えないのだろう。

か、母親が断腸の思いで息子を選んだ。しかし廃墟の下で、母の選択つまり自分への死の判決を聞いてしまった娘が奇跡的にも生き延びた。彼女は家族の元に戻ることもなく、32年間、心に傷を負ったまま暮らしていた。四川大地震が発生した2008年、ともにボランティアとして被災地へ向かった姉弟が奇しくも再会し、32年間も断ち切っていた家族の絆は再び繋がったのである。この映画がパニック映画として特異なのは、一つの災害の中で問題の解決を提示せず、もう一つの災害の中で心の傷を癒した結末を提示したことである。映画の登場人物にとって、(プライベートな解決)つまり心の治癒には32年もの歳月を要した。一方、映画が描いた32年間は、中国にとつて、まさに文化大革命の災難から立ち直って復興を遂げる32年間だった。唐山大地震が起こった二か月後の1976年9月に毛沢東が死去、その一か月後に10年も続いた文化大革命にようやく終止符を

打った。この暴力的な大衆運動による犠牲者数は、数百万人から1000万人以上だとされ、文化大革命によって中国の経済発展は30年遅れたと言われる。疲弊した経済を立て直すために1978年に改革开放政策が提出され、国内体制の改革および対外開放政策が同時に推し進められはじめた。その後30年にわたる中国の驚異的な経済発展は周知の通りである。2008年に開催された北京オリンピックは世界にその経済発展の成果を誇示する舞台でもあった。

32年も経って中国人はようやく過去を振り返る余裕ができた。心の復興なしでは、パニックな解決とプライベートな解決がともに提示されるこの映画は、作られることがなかったのだろう。東日本大震災を描く映画は、いつ世に出るのだろうか。その日が一日も早く到来することを祈るばかりである。

2011年
11月8日
火曜日

増永俊一 教授 (アメリカ文化・文学)

変わるもの、変わらぬもの

——大学は「コンビニ」か?——

コンビニは今や私たちの生活に欠かせないものとなった。食品、日用雑貨からATM、果てには宅配便の取り次ぎまでである。文字通りコンビニエントな店だ。便利さと共に特徴的だと思えるのは、その商品構成の目まぐるしい変化である。この間あった商品がもう棚にはなく、代わって別のメーカーの商品が置かれている。弁当は季節毎にその内容を変える。コンビニは、移り気な「消費者」の要求に忠実に応え、日々変化し続けることでその命脈を保っている。

現代の消費社会の象徴とも言える「コンビニ」だが、個人経営の日用雑貨店といったものは古今東西に存在した。19世紀アメリカを代表する作家、ホーソーンの『七破風の屋敷』にも、現在の「コンビニ」を彷彿とさせる「セント・ショップ」というものが早くも登場している。

ニューイングランドで代々続いた名家が没落し、現在の住人は経済的に行き詰まった挙げ句、日用雑貨と

食品の店、「セント・ショップ」を開業する。しかし、この「ベンチャービジネス」はあつという間に立ちゆかなくなる。ところが、従姉妹が老婆に代わって切り盛りするようになった途端、この店は繁盛店に生まれ変わる。成功の秘訣は従姉妹が口にする「*renew*」と「*supply*」という言葉にある。消費者の「需要」を正確に推し量り、商品を「入れ替え（*renew*）」、「間違いなくそれを「供給（*supply*）」してゆく。この個人商店の繁盛ぶりは、実に見事な資本主義の成功例であり、現代の消費社会の魁とも言えよう。

しかし、現在の消費至上主義の拡大は、この *renew* やかなセント・ショップの繁盛とは比較にならない。大学もそれらと無縁ではいられない。いつからか、「学生も消費者だ」と喧伝され、授業料に見合ったサービスというコスト意識が言われるようになった。授業料を年間授業回数で割るといふコスト意識。対価に見合っ

たサービスかどうか問われる。では、チャペルも矢張りそのコスト意識によって検証され、計量されてゆくのだろうか。

フランスの思想家ボードリヤールは『消費社会の神話と構造』の中で「ルシクラージュ」(Le Recyclage) という用語を使っている。「ルシクラージュ」とは、「時代の動きに合わせて常に更新」してゆくことを迫られ、さもなければ「脱落」するという現代の消費社会を特徴づける概念である。企業はもとより、知識や文化にまで、この果てしない「再教育」と「更新」が要求されている。

この「ルシクラージュ」は「シクル」(cycle・周期)とも関わる。消費者は、常に服装やモノや自動車を取り替えるように義務づけられている。パソコンも然り。そうしなければ、「その人は消費社会の本物の市民ではない」と指摘される。そして、この「流行の周期」が、「個人の内在的な資質」には何一つプラスにならない

いことを喝破し、「知識のルシクラージュ」にまでこの消費の論理が及んでいるのではないかと憂慮する。

人は変わらなければならない、そして、社会も大学も変わらなければならないのだから。しかし、「改革」こそが唯一の正義であるかのような現在において、一連の変化は果たして本質的な変化なのであるか。それは、根深い「消費」の精神に根ざした単なる「移ろい」ではないだろうか。『伝道者の書』もまた、人間の営みの悲しさを語る。一方、イザヤ書は、それと対照的に「変わらないもの——不変」の存在を宣言する。「草は枯れ、花はしほむ。だが、私たちの神の言葉は永遠に立つ」。

消費社会の現在、この聖書の呈示する世界観は我々にどう響くのであろうか。

「真理」とは、決して消費される「モノ」ではないのである。

2011年
11月10日
木曜日

加藤雅俊 助教 (企業経済学)

日常生活における外部性と知識のスピルオーバー

個人の消費行動や企業の生産活動が、市場の取引を経由せずに直接他人に影響することがある。このことは、経済学において、「外部性（あるいは外部効果）」と呼ばれる。経済学の教科書では「市場の失敗」の例として外部性が扱われることが多い。

本稿では、市場の取引における外部性というよりは、広い意味での外部性を考え、人間が日々の生活において受け得る外部性という問題を考える。人間の日々の生活においても外部性という存在は小さくなく、我々は他人から何らかの影響を及ぼされることもあれば他人に何らかの影響を与えることもある。悪い影響もあれば良い影響もある。

経済学では、悪い影響を与える外部性のことを「負の外部性」（「外部不経済」ともいう）と呼び、周囲に

悪い影響を与える例として、大気汚染、騒音、悪臭などの環境汚染や交通渋滞などが代表的である。他方で良い影響を与える外部性のことを「正の外部性」（外部経済ともいう）と呼び、周囲に良い影響を与える例として、植林の大気清浄効果、技術革新の波及効果（スピルオーバー）、教育の社会的効果などが代表的である。

このように、悪い外部性もあれば良い外部性もあるわけだが、我々は日々の生活においてどちらの外部性を受けることが多いだろうか。たとえば、学生生活では多くの友人ができ、彼らと多くの時間を共有して良くも悪くも影響を与え合うことが考えられる。また、授業やゼミなどにおいて多くの教員と接する機会も多いであろう。できる限り周りの友人・教員などとの交流をもつこと

で、正の外部性を享受する可能性を広げる一方で、負の外部性を享受する可能性も増すだろう。

また、経済学では、外部性の一種として、「知識のスピルオーバー」（knowledge spillovers）という概念がある。これは、他人（他社）から知識が伝播することをいう。たとえば、企業が近接して立地している場合にそれら企業間で何らかの知識（技術など）が伝播したり、同一組織内で他人との交流などから知識（ノウハウなど）が伝播したりすると考えられている。実は、我々研究者の世界でもこのような「知識のスピルオーバー」が極めて重要である。研究室に籠ってひたすら研究に勤しむだけでは新しい発想は生まれないうし、学会やセミナーなどで他の研究者と議論を繰り返すことで研究のアイデアが生まれることや

進行中の研究が好転することも多いにあるはずである。

このように、日常生活において自分以外の多くの人間と交流を持つことが、正の外部性を享受する可能性を高める。学生の皆さんには、知識のスピルオーバーが日々の生活においていかに大きな要素であるかを一度考えてもらいたい。そして、知識のスピルオーバーを得るために、学生時代に留学をしたり、海外旅行をしたり、学内外のイベントに積極的に参加したり多くのことにチャレンジすることや多くの人間と交流することを心がけてほしい。

2011年
11月24日
木曜日

藤田友尚 教授（フランス語・フランス文学）

アジスとサル・フランスの二人のムスリム

2011年9月、公道でニカブを着用していたとして、二人のムスリム女性に罰金刑が言い渡された。公共空間で顔や全身を被うヴェールを着用することを禁止する法律に抵触する、それが理由だった。ヨーロッパで最も多くムスリムを抱えるフランスは、徹底的な「政教分離（ライシテ）」を国是とし、それを共和国の価値としている。露骨な宗教的シンボルを取り締まることで、イスラームが共和国の価値を危うくする可能性を排除しようとしているのだ。だが懸念されるのは、国内に500〜600万人というムスリムを抱え、今や総人口の10%にまで迫ろうかというイスラーム勢力を前に、明らかにフランス社会は苛立ち、不寛容になっていることだ。

イスラームへの風当たりが増すにつれて、私はフランス留学中に友人だった二人のムスリムを想わないで

はいられない。一人はマリ共和国のサル、もう一人はイランのアジスだ。慣れないフランス生活の手ほどきしてもらった彼らの存在は、当時の私にとってどれほど心強かったかわからない。

1979年、イスラーム法学者としてカリスマ的存在であったホメイニが最高指導者となり、現在のイラン・イスラム共和国が樹立した。それによってパフラヴィー朝のシャー²、モハンマド・レザーは失脚、亡命を余儀なくされた。このシャーの軍隊の将校だったのがアジスだ。彼もまたシャーの運命と同じく、亡命状態でフランスにやってきた。口ひげがよく似合う男で、中肉中背のがっちりした体格がいかに軍人らしかった。

アジスはフランス語が上手で、どうしてそんなにフランス語が巧いのと尋ねると、ペルシャ語に比べてフ

ランス語は簡単だから、と拙いフランス語しかしゃべれなかった当時の私にはがっかりするような返事しか戻ってこなかった。生活費にさえ困ることがあったようで、哀れな表情で金を貸してくれないかと相談されたこともあった。革命で祖国を追われた身だからだろう、個人情報交換には極めて慎重だったことが思い出される。今フランスでどうしているのか、消息は知らない。

古都トンプクトウの泥土でできた巨大な宮殿への興味を植え付けられたのも、サルからだだった。彼は首都バマコに残してきた二人の妻たちの元に戻って、役人の仕事を続けているはずだ。

他方、サルは長身で堂々とした体格を持つ黒人で、野性的で精悍な顔つきだった。アフリカの民族衣装ブブをいつも身にまとっていた。銀糸の刺繍が入った黒と紺を基調とする見事なブブをまとったサルは、部族の長でもあるかのように偉大に見えた。私は彼と合うたびにブブが欲しい、と頼んだのだが、そのたびに大笑いされるだけだった。ドゴン族の玩具のような住居や、廢墟となった

古都トンプクトウの泥土でできた巨大な宮殿への興味を植え付けられたのも、サルからだだった。彼は首都バマコに残してきた二人の妻たちの元に戻って、役人の仕事を続けているはずだ。

習俗・歴史・文化的背景も異なる二人ではあっても、彼らは私に強烈な印象を残した深い友人たちだ。フランス社会とイスラームとの関係を知れば知るほど、彼らの置かれていた立場がいかに複雑だったか、今になってやっと理解できるようになった。イスラームを短絡的に野蛮やテロリズムと結びつける無知や傲慢さがフランスにないわけではない。2012年は大統領選、新しい大統領がムスリムをどうフランス社会に「統合」するのか、注視したい。■

1 ムスリムの女性が着用するヴェールのこと。目以外の頭、顔、身体全体を被う。
2 「王」あるいは「皇帝」を指す称号。

2011年
11月25日
金曜日

図書館の時間

森田由利子 准教授（イギリス文学、ライフ・ライディング）

書籍の電子化への動きは図書館の有り様をも変化させている。例えば、イギリスの大英図書館は2006年に「国立電子図書館」という画期的なプロジェクトを立ち上げ、書庫にある著作権切れの書物、約10万冊の電子化に取りかかっているという。また、大英図書館のウェブサイトにログインすれば、『不思議の国のアリス』の手書き原稿やモーツァルトの音楽日記といった貴重書のページをクリック一つでめく

ることもできるようになっている。むしろ、いずれの図書館においても、所蔵されている書物全ての電子化は不可能だろう。作業は気の遠くなるような時間を有するであろうし、著作権の問題もある。しかし、今後、技術の進歩で加速度的に書籍や資料の電子化が進めば、図書館に足を運ばずとも多くの情報が得られ

るようになるのである。では、図書館という豊かな空間は不要になっていくのであろうか。

図書館の起源は古代まで遡る。書物の記録媒体は粘土板、パピルス紙、羊皮紙、紙と変遷を遂げてはきたが、人間は本を収集することに力を注ぎ、図書館は多くの人に愛されてきた。図書館での時間を愛した無数の人物の一人として、英国小説家ヴァージニア・ウルフ（1882—1941）を取り上げたい。ウルフは20世紀初頭に難解な実験小説を書き残した作家であるが、彼女のエッセイの中には魅力的で読みやすいものも多いのである。例えば、海辺の古びた図書館で過ごす時間が描かれた一文がある。広々とした部屋は、窓が海に面していて風通しが良く、通りで魚を売る男の声も聞こえてくる。図書館が開設されて以来何十

年、その部屋で声高に話す者は誰もおらず、まるで眠ったような空間である。部屋の真ん中にはその地方の花々の標本が飾られているが、花までも眠っているかのように頭を垂れている。そして壁際の書棚には忘れ去られた人々の伝記が並ぶ。背表紙が剥がれ落ち、その書名も読めなくなってしまっており、「まるであまりに眠いので互いに支えあつていないとまっすぐ立っていられないかのようだ」とウルフは描く。イングラ

ンド南西部、コーンウォールの美しい海辺の鄙びた図書館の情景が目につく。情報を得るだけの場ではない空間の心地よさを感じられる。ウルフは本をこよなく愛した作家だと評されるが、彼女にとって読書は本の中に書かれた文字を読むことだけではなかった。古い本の重さや手触り、匂い、色あせたページの色

は彼女の想像力を刺激する。本の中には作者や描かれた人物が未だに息づいていると感じ、時には、本を読まずにその上に手を置いてそういった感触を楽しんだりしているのである。それ故、図書館で時間を過ごすことそれ自体が、ウルフにとっては大切な読書の一部であったと言つてよい。

図書館の有り様や役割は今後ますます変わっていくだろう。しかし、ウルフのように「本の中に人を感じる」ことはできずとも、多くの本に囲まれて過ごすことができる図書館は特別な空間である。関学上ヶ原キャンパス図書館の紙媒体の蔵書数は約120万冊。学生の皆さんには、是非本と共に豊かな図書館の時間を過ごしてもらいたいと思う。

2011年
11月29日
火曜日

市川文彦 教授 (経済史学)

歴史が語るものを、 如何に捉えるか？

* 聖句：「私達は見えるものではなく、見えないものに目を注ぎます。見えるものは過ぎ去りますが、見えないものは永遠に存続するからです。」

I

今朝は、舟木 讓先生 (学部宗教
主事) に機会を調べて頂き、秋のシ
リーズ・チャペルで、皆さんにお話
する場を得て幸いに感じており、舟
木先生に感謝致します。

この学部で経済史論を専攻する私
のお話は、〈歴史〉が語るものを、
如何に捉えるか? というものを、
その結論を先に示せば、先程、舟木先
生に読んで頂いた今朝の聖句「コリ
ントの信徒への手紙二」4:18 (*)
が問いかける如く、我々が注意を払
うべき事柄は、目に見える容易に認
識できるものばかりでなく、むしろ
私達自身ですら十分に覗き込めない
私達の内面、心の中や、様々な社会
現象の根底や背景にある目に見えぬ
ものにこそ、より十二分に留意し、
気付くための努力をしながら、捉え
ていく必要があるかと思えます。

II

その一例を、今年の3月11日に発
生した東北地方太平洋沖地震から考
えましょう。この3月の大震災はマ
グニチュード9.0に達し、日本列
島の誕生以降、有史以来最大規模と
いわれています。

ただ3月の東北大震災は、既に今
世紀初め、つまり11年前の2000
年前後の研究成果からすれば、約
500年〜1000年周期で起きて
きた大震災の一つと位置づけられも
のです。つまり東北地方では前回、
今から1100年前の平安時代前期
である貞観11 (西暦869) 年に起
こった「貞観大地震」に続く復讐的
地震の一環として、3月の大震災は
位置づけられるものです。
「前回の大災害は千年前！」とい
う史実は気の遠くなるような昔のこ
と故に、次回のリスクに備える！

III

おいいたために、それらの街場を有し
た地区は今回の3月大震災でも被害
を殆ど免れ得たという事実です。

先の聖句が教えるように人々の歴
史的経験を含み、目に見えない事
柄、現象にこそ、却って皆さんの感
覚と注意力を研ぎ澄ませ、それらを
捉えていく意識的努力を皆さんも試
みては如何でしょうか？

さて先週、私はゼミ生諸君によ
る毎年恒例の「ゼミ短期ロシア研
修」に同行しウラジオストクに
行って来ました。今年の研修テーマ
は「ロシア社会を掴む!」。目に見
えぬ現象にも注意を払いながら、彼
らが何をロシアで掴んできたのか?
ゼミ生諸君の研修報告を楽しみに
待っているところです。

2011年
12月8日
木曜日

人生の船遊び

巖 廷美 准教授（社会言語学）

今日は5年前から世界中を旅している私の友人の話をしようと思います。およそ三ヶ月間のインド旅行を終え、次の旅行先のエジプト、カイロ行き飛行機に乗るために空港に行った時の話です。購入していた航空券が旅行会社からキャンセルされており、搭乗を拒否されたそうです。航空券を販売した旅行会社が航空券を売った直後に予約を取り消す詐欺に遭ってしまったのです。滞在ビザも数日で期限が切れるので、インドをすぐ出なければならぬ状況の中でこのような経験をしますと私たちは非常に困惑し、これまでの楽しかった旅の思い出も悪くなってしまいかも知れません。私だったら、おそらく騙した相手と騙された自分に対して耐え切れぬ怒りを覚えるだろうと思います。しかし、私の友人は怒るところか、起きた状況を肯定

的に受け入れ、ビザが切れるまでの二日間市内観光を楽しんだそうです。結局、現地の別の旅行会社の助けを得て、騙された航空券代金を返金してもらい、別の航空券で無事にエジプトに飛ぶことができたそうです。私の友人曰く、予定より二日間日程が遅くなったほかには何も悪いことはなかったと言います。私たちが生きる上で何も起きないことを願うことは賢明なことではないのです。予期せぬことが起きた時でも起きたことを肯定的に受け入れ、それをよい思い出に替えていくことが大事だろうと思います。生きることが船遊びに例えて考えてみましょう。船遊びに海に出てみると予想と違って海は非常に波が荒く、船が沈没しそうになりました。この時、多くの人は海に溺れるのではないかと

いう恐怖心で大騒ぎになるでしょう。しかし、もう少し賢明な人は波のない防波堤の中で船遊びを楽しみ、船遊びの危険を避けると思います。このような人は人生において何の危険性も心配もないのですが、自分の中に閉じこもって生きるような人です。次の人は、船遊びの要領をよく勉強し荒波の中でもそれを利用して楽しく船遊びをする人です。波のない時には穏やかな海を悠々と楽しみます。この人には波があるうがなかるうがそれに合わせて楽しく船遊びができる人です。ある種人生の達人ですね。しかし、この人にも一つ問題点があります。波の有無に関係なく船遊びを楽しめる人ではありませんが、それはあくまでも船が転覆し自分が海に溺れることがないという前提の上です。船の操作が上手なので、そういう不幸は起きえないと思っ

ているので、船が転覆するような事故が起きると海の中に溺れてパニックになるような人です。最後の人は、船遊びをする際に、荒波の有無をまったく気にせずに船遊びを楽しむ人で、波のない日はその穏やかさを楽しみ、波が荒くなるとその波を楽しみ、船が転覆し海の中に落ちても溺れることを恐れませんが、この人には海に溺れてはいけないという考えがないので、海に落ちたついでに貝を拾ったり魚を捕ったりして、海の中でも楽しみを作り出すことができる人なのです。つまり、この人にとってはどんな状況も出来事も楽しさに満ちた幸せの過程なのです。私はこのような人こそ人生の賢人だと思うのですが、みなさんはいかがでしょう。みなさんはどのような人生の船遊びをしているのでしょうか。

2011年
12月12日
月曜日

不信の代償

藤井和夫 教授 (経済史・経営史)

現代は「危機の時代」だと言われる。実は、それぞれの時代に「危機」というのはかなり頻繁に叫ばれてきたので、「いつものことだから、そんなに心配しなくてもいい」と言いたいところだが、今度ばかりは事態は深刻そうだ。とくに経済をめぐる世界の動きを表現するキーワードが、「不透明」や「不安定」を通り越して「リスク」一色の気配だからだ。こんな時こそ「信頼」が大切だという話をしてみたい。

たとえばグローバルな経営環境が必然となった企業は、どこの国の企業も「全世界的な不況」のためにモノが売れなくなり、頼みの新興国市場に食い込むためには、研究開発と雇用を犠牲にしてもコストダウンをはかっていかなければならない。「空洞化」を気にせず世界展開をしなければ、企業はグローバルな競争

に勝って存続していくことができな
い。製造業の危機を後目に好調に見
えた金融でさえも、サブプライム
ローンのような予測不可能なリス
クを隠し持ち、相互不信に陥りリス
クに過敏に反応する国際的なフ
ァンドの行動を縛ることも予測す
ることも難しい以上、リーマン・
ショック後のアメリカ金融機関が
そうであったように、金融シス
テムの崩壊は公的資金を注入し
て防ぐほかない。

ところが頼みの国家の方も、深刻な
経済運営の危機に直面している。
金融恐慌を何とか回避しようとし
たアメリカ財政はそのためもあ
って相当傾いてきており、以前か
ら悪化していた州財政を加えて全
般的な財政危機などと言われ始
めている。ヨーロッパでは、EU
の中で人口わずかに二パーセン
トのギリシャが、EU圏諸国全
体を危機に直面させ

ている。もともとギリシャの財政基
盤は弱く、経済的な弱点が今初め
て見つかつたというわけではないの
に、前の政府の財政赤字の発表に
ごまかしがあつたというだけで、
ギリシャ経済崩壊というイメージ
が走り出してしまった。そうす
ると、財政状況の悪い国はギリ
シャだけでなく、次はスペインだ、
ポルトガルだ、いや実はイタリ
アの危機も近いと、連想ゲーム
のように悪い風評は隣国に広がり、
EUとユーロを支える大黒柱の
ドイツの国債ですら入札が不調
になつてしまふ。ひとつの国の
政府の数字のごまかしが、ユー
ロ圏そのものの存続の危機に結
びついているのである。

しだいに「暴走する国際金融」と
いうイメージが定着しつつあるよ
うに思われるが、考えてみれば、
世界中に今のよう資金の流れが生
じな

かつたならば、今日の途上国の成長
はあり得なかつたであろう。肝心
なのは市場不信の根底にある「市
場はどんな手段を使つても生き残
ろうとする者を正当化する」とい
う言を正当化しないことではないの
か。金融機関相互の不信感が金
融機関を窮地に陥らせている。お
互いをオープンに示しあう、行
動の規範をみんなが守るといふ
信頼感。それだけでずいぶん世界
の景色は変わるように思うのだが、
どうであろうか。(ちなみにイタ
リアの国債累積額はGDPの一三
〇パーセントといわれるが、で
は財政の累積赤字がGDPの一八
〇パーセントの日本などはこのま
ま大丈夫なのだろうか。われわれ
の信頼の根拠もまた、今問われて
いる。)

2011年
12月15日
木曜日

井口 泰 教授 (労働経済学)

日本の若者はなぜ抗議しないのか

2011年12月14日付の『TIME』誌は、同年の世界中の「抗議する人々 (Protesters)」を特集しました。米国では、「ウォール街を占拠せよ」という呼びかけがあり、所得や富の集中に対する抗議の声が高まりました。ドイツでは原発停止を求める20万人以上のデモがあり、英国では緊縮財政と大学授業料の大幅引上げへの抗議行動もありました。長期独裁政権下の北アフリカ諸国で、民主化を求める動きが広がり、民主化を求めた抗議行動には、若年層が多く参加している点が重要で

す。これら抗議行動の多くは非暴力的に行われました。多数決の手続を踏めば、全てが正当とされがちな議会制民主主義の弱点を補う力となり得ます。

日本では、同年4月に実施された原発停止を求める抗議行動の参加者は2千人にすぎません。同年11月の

東京での抗議集会は参加者が10倍以上に増加したものの、参加者には高齢者が目立ちました。

日本でも若年失業率は9%近く、年齢計の2倍です。雇用不安定は、経済力を低下させ、家族形成に影響しています。それなのに、日本の若者はどうして抗議しないのでしょうか。

この問に対して、欧米の若者より日本の若者は相対的に恵まれているとか、若者はイデオロギー離れしているなどの説明もあります。経済的弱者である若者に抗議する余裕はないとか、主義・主張で行動することを好まないからだとも解釈されます。

実は経済学の世界でも、経済の問題と倫理の問題を厳密に切り離そうとする考え方が、長年力を持ってきました。個人の嗜好を所与とし、その効用を最大化することが好ましいという暗黙の価値観も支配してきま

した。しかし、いまや、市場競争の結果として生じる経済格差を安易に肯定する考え方は、多方面からの抵抗に直面しています。

経済の問題と倫理の問題を切り離してきた経済学を改革する動きは、インドの経済学者アマルティア・センの主張にみられます。同時にインド建国の父ガンジーの経済思想にも経済と倫理を結びつける考え方が含まれています。

アメリカの元労働長官ロバート・ライシュは、富の極端な集中や貧富の格差の拡大に対し、倫理的批判を敢えて避け、しかし、巨大な経済格差を維持することが経済・社会全体を不安定化することを根拠に、経済学を用いて積極的な改革を提言しています。

2010年秋に世界標準化機構の採択した「組織の社会的責任」に関する基準では、企業が存続できても、その立地する地域及び社会の持

続的発展が困難なら、企業は社会的責任を果たしていないと考えられます。

私は、5名の経済学部の教員の方々と協力し、春学期に「経済学トピックスJー経済と倫理」の講義を実施しています。経済と倫理の関係に思いを馳せていた時、本日の聖書の箇所であるコリント人への手紙Iの第1章26節から29節を思い出しました。そこでは、使徒パウロが、世の知恵と神の知恵を対比し、世の知恵の空しさを語るのです。経済学も世の知恵の一つですが、それを空しい知識の体系にしてはなりません。むしろ、これを若い世代が勇氣を持って積極的に生きるための豊かな知恵にするため、今こそ経済と倫理の関係を問うことが必要なのです。

あなたも、春学期に、「経済学トピックスJ」を受講してみませんか。

2011年
12月16日
金曜日

テイモシー・ボイル 教授 (科学と宗教)

経済と倫理

一見して、経済学と倫理の関係がそれほど深くないと思われるかもしれないが、現代社会に直面しているほとんどの倫理的課題が経済に影響される。又、その反対にも、日常生活の中で選ぶ選択肢には倫理と関係することが多くあり、それらも結局私たちが生きている社会の経済にもかなり影響を与える。

私が担当する講義では、倫理と経済学の相互関係を考えるための「哲学的土台」を作ろうとする。その「土台」に関する一番中心的概念は「世界観」という概念だ。そして、もう一つの重要な概念は聖書に出て来る「聖書の世界観」の中心となる「人間が神にかたどって造られている」という概念だ。

この「神にかたどっている」という表現は日本語では、あまりピンと来ないのではないかと思う。英語で

は、「Image of God」と言う。「神のイメージ」、つまり、神と似ていることだ。神が「霊」だから、その「似ている」部分は肉体的なことではなく、霊的な事で、「創造性」や「思考能力」などの面だ。

聖書の教えは、地球上の全ての生物が神によって創造された「被造物」で、その中で、この「Image of God」が与えられている被造物は人間だけだ。聖書の世界観によると、人間に特別な存在する価値を与えるのはこの「Image of God」だ。これは人間としての価値を裏付ける「神の保証」となる。

これはどういう意味か考えるため、分かりやすい類推を考えよう。この1000円札は物質的な意味で特定の模様が印刷された特殊の紙切れだけだが、日本政府が保証するため、1000円の価値がある。では、

もう一つの「1000円」と書いてある紙を取り出そう。これには同じ1000円の価値があるだろうか。ありませんね。なぜかと言うと、このいわゆる「1000円札」には何の保証も付いてないからだ。

では、この本物の1000円札の価値について考えよう。この札が使われるうちに、だんだんと使い古されてしまい、汚れや傷が付いてしまう。その場合は、この札の価値はどう影響されるのだろうか。汚れ具合によって、価値が下げられるのだろうか。いいえ、この札の価値はどれほどきれいな状態であるかによって決まらなない。本物の1000円札だと確認できれば、どんな状態になっても、価値は1000円のままだ。なぜなら、この1000円をお作りになった日本政府がそれを保証しているからだ。

これと同じように、人間に価値を与えるのは人間をお造りになった神様で、その「保証」として、人間にご自分の「Image」を与えた。この思想は倫理や人権と深く関係する。どの国でもそうだが、日本社会の中で生活している私たちが幸せな人生を送るために健全な経済が欠かせないことだ。しかし、すべての経済対策の裏にはその土台となる世界観がある。こういうわけで、経済学を勉強するとともに、その土台となる思想や倫理をも勉強してほしい。そうするために、経済学トピックスを履修することはそのためのよい機会なので、お勧めしたい。

2011年
12月19日
月曜日

上村敏之 教授（財政学） 財政危機の世代間倫理

財政危機がなかなか収束しない。2008年秋のリーマンショック以降、各国は大幅な財政支出と金融緩和を行った。その結果、世界経済は軟着陸するかと思われた。ところが、ギリシャで国家ぐるみの「粉飾決算」が発覚し、これが引き金となつて、イタリアやスペインなどの国々へ債務問題が飛び火した。

欧州だけではない。リーマンショックの震源地アメリカも、国家財政の債務条件の引き上げができずに、財政危機が懸念された。アメリカ国債の格付けは、最上位から引き下げられた。

欧州の財政問題は、解決までの道りが長そうだ。欧州は単一通貨ユーロをもつゆえに、金融は国家を超えて統合されている。ところが、財政は国家で分断されたままである。金融と財政は国債によってつな

がっている。そのため、ユーロ加盟国には財政規律を働かせることが欠かせないが、それが機能しなかった。問題は長期化し、解決のためには財政をも統合する仕組みが必要だろう。

日本やアメリカは盤石なのかといえば、そうではない。日本もアメリカも、政治の基盤が弱く、政策の推進力に難点をもつ。2国とも、増税など負担増に対する国民の関心が高い。それに目をつけた「小さな政府」を掲げる勢力が、負担増を批判するキャンペーンを行う。アメリカではティーパーティー運動がそれだ。

日本でも、欧州の事例は決して対岸の火事ではない。ねじれ国会により、日本の与野民主党の政治基盤は弱い。そんななか、財政再建に向けた取り組みが始まった。社会保障と税の一体改革では、2015年まで

に段階的に消費税率を10%へ引き上げる方針だ。今後、この与野の方針をめぐる、政治的な駆け引きが始まる。

2009年に念願の政権交代を果たした民主党は、その際のマニフェストに4年間は消費税の増税は行わないとする文言を入れた。支出を見直せば無駄はいくらでも出てくるというスタンスだったが、十分な成果は上げられなかった。一方で、子ども手当や高速道路無料化を実施し、社会保障への切り込みも甘い。

そんな民主党が方針転換した消費税の増税だから、反対したくなる気持ちには分らないでもない。しかしここで、財政は誰のものなのかについて、改めて考えることが大事である。国債による金融と財政のつながりを指摘したが、国債によって現在世代と将来世代もつながっている。

国の一般会計は、税収よりも国債発行額が多い。社会保障は現在に生きる世代へのサービスだが、そのサービスの財源の少なくない部分が、赤字国債によって賄われている。赤字国債は子どもや未出生世代など将来世代の負担となる。

現在世代へのサービスのために、将来世代が負担する構図は明らかに問題である。将来世代は選挙権をもたないのに、現代世代によってサービスや負担を決められてしまう。ここに、世代を越えた財政問題の難しさがある。

基本とすべきは「現在世代のサービスは現在世代が負担する」という考え方である。民主党のキャッチフレーズ「国民の生活が第一」の「国民」には、将来世代が含まれるのだろうか。このことが、日本を含めた世界の財政運営に問われている。■

2011年
12月20日
火曜日

山鹿久木 教授 (都市経済学)

金銭化と幸福

幸福の指標づくりが盛んである。国、自治体ともにこの幸福の「指標」

作りに熱心であるが、はたして幸福度が高いことを実感できる生活とはどのようなものなのか。この幸福の指標づくりの中心となっている学問の一つに経済学はある。なぜなら経済学は幸福を追求している学問であるからである。しかし、そんなことを信じているのは経済学者か経済学部の人だけかもしれない。経済学者に国をまかせるとろくな世の中にならない、そう信じてやまない人は実に多い。

経済学は価格の理論ともいえる。価格とは財の価値を金銭評価したものである。人々はその価格の変化に基づいて行動する。価格が存在する財とは、市場で取引されている財であるが、市場をもたない財であっても金銭評価が必要になることがある。

る。市場での取引がされていない財までも評価する必要がある代表的な例が、「費用便益分析」である。「費用便益分析」とは公共事業に対して、その事業を行うか否かの判断を行う際の評価である。現在、すべての公共事業についてはこの評価を行い、事業がもたらす便益を費用が超えないと、その事業を行ってはいけないことになっている。具体的には、事業がもたらす「便益」と「費用」をそれぞれ算出し、(便益) - (費用) > 0、あるいは (便益) + (費用) > 0 の場合にしかその事業を実行してはいけないことになっている。そしてこの条件を満たした事業は、効率的な事業であることが理論的に支持されている。したがって、事業の効率性が当初よりも著しく悪化した場合には、たとえ事業が進行中であっても中止になることがある。

さて、話をもとにもどすと、便益と費用の算出の際に、あらゆるものを金銭換算するのである。そうしないと、先述した便益と費用の引き算なり割り算を行うことができない。たとえば、混雑する国道に、高規格バイパス道路を通して、混雑緩和をねらう事業を考えよう。このバイパス道路を通すことにより旧国道では混雑が緩和され、交差点における交通事故数が減少する。それにより、事故にあうことなく救われた命の価値を金銭換算して便益に加える必要がある。一方、新たなバイパス道路は山の中に通されることになっており、その際、そこにあつたけもの道が分断される。その結果、野生動物が自動車事故にあうようになる。その失われた野生動物の命の価値を金銭換算して費用に参入する必要がある。

る。これら2つの命の価値が金銭換算されし引きされる。このような命を金銭化するような考え方は社会の多くの人には受け入れられない。このような考え方に道徳や倫理が存在しているとも考えにくい。そういう点からも、経済学は多くの人から支持されない。

世の中を経済学者が幸せにできるとは思わないが、そうするためには伝いはできるかもしれない。考え方の選択肢の一つとしてあつてもよい学問であるし、理路整然とした考え方である。学んでおいて損はない。経済学の考え方のエッセンスは、(時々)役に立つ。

2011年
12月1日
木曜日

● 退任教授最終チャペル講話 / 大谷 強 教授 (社会保障論)

日本における障害者雇用の実態

働くという権利としての意義は、まず自立した生活でできる収入を得ることだ。自分が働いて得た収入であるから自分で自由に使える(個人的消費の自由)。能力を発揮しているから自分としても労働＝自己実現に繋がる(自己実現としての労働)。お客さんや同僚と地域の人間関係をつくるという意味で社会的権利も保たれる(社会的労働の意義)。

どの企業も障害をもっているというだけで、障害者の採用を躊躇する傾向がある。日本の雇用率は障害者全体で企業への雇用率は40.3%である。身体障害者の雇用率は43.0%である。知的障害者は52.7%である。常用雇用で雇われている人の率は18.7%しかなく、大半は非常勤職員である。精神障害者は極めて低く、17.4%に過ぎない(2005年のデータ)。

同調査によると授産施設や作業所などにいる障害者全体では20.8%である。知的障害者は59.4%が授産施設・作業所などで働いている。精神障害者は37.7%が授産施設・作業所で働いている。授産施設や作業所などでは「福祉的就労」といい、労働者の権利はなく最低賃金法の適用はない。多くは月額2万円以下の賃金(工賃という)で働いている現実がある。多くの障害者は福祉と労働の狭間にいる。

企業は障害者をなかなか雇わない。だから法的規制力に頼る傾向にある。世界的には規制には2つの方法がある。1つは割り当て雇用政策、2つ目には雇用に関する差別禁止の法律だ。割り当て雇用というのは、障害者の数を雇われている常用労働者で割ることによって得た数字

(法定雇用率)を法律で各企業に強制するものだ。2つ目には企業による障害者雇用に関する差別撤廃である。日本はヨーロッパ諸国と割り当て雇用の制度を採っている。障害者に関する差別撤廃の法律は代表的な国にはアメリカ(ADA)がある。

日本は「障害者の雇用の安定等に関する法律」(1960年)で、現在民間企業で常用労働者の1.8%を障害者で雇用するように決められている(法定雇用率と言う)。

法定雇用率は国や自治体は2.1%と1.8%の民間企業よりも高く設定されている。国や自治体は民間企業に率先して多くの障害者を雇わなくてはならないという理由から。国や自治体の中では障害者の採用に消極的な学校の教師は教育委員会という分類であるが2.0%というより低い設定になっている。

法定雇用率は数年で変わっている。障害者の概念も異なるし、働きたいと希望する障害者が多くなれば、法定雇用率も高くなる仕組みである。日本では、1977年には身体障害者だけで1.3%であったが、現在は知的障害者も対象になり、1.8%となっている。

日本では重度障害者を1人雇用すれば2人を雇ったことにするという「ダブルカウント制」を採用しているが、現実には56人以上の(56人未満では障害者を1人も採用しなくてもよい)企業全体としての実雇用率は1.68%と法律に規定されている率(1.8%)に届かない。

なお、法律に反した場合は足りない障害者1人に対して月5万円の「納付金」(事実上の罰金)を納める仕組みがある。障害者を多く雇っている会社に奨励金として支払う原

資になっている。ある会社の幹部は月5万円で済むのなら障害者1人雇うよりも納付金の方が安く上がる程度の「罰金」の金額だ。達成割合が47.0%になっている項目は、個々の企業では法律を達成したのは企業全体の半分以下である。法律を守る方が企業では少ない。今は不況だから障害者を雇わないという説もあるが、35年（法定雇用率が制度化1977年から）一度も企業は障害者雇用の法律を達成しなかった。この35年の間、企業はずっと不況だったのか。

自治体行政も民間企業に障害者雇用を守らせようとしている。かなり昔だが、神奈川県知事ほどの民間企業が集まる会合でも、挨拶の度に障害者の実雇用率を3%（現在1.8%の法定雇用率を越えています）の目標を実現するように言っていた。大阪府でも「障害者雇用第1番目」を目指す旗印のもとに総合評価一般競争入札制度を活用している。入札企業の障害者実雇用率を1.8%以下の企業が応札することがあっても当該企業はそれだけで減点するという制度を採用した。国に自治体が先んじて母子家庭の母親、障害者雇用などや最低賃金を条例に定めるなど自治体の行為を「公契約条例」とい

う制度があり、千葉県の野田市や川崎市などが先行している。

法律に頼っているだけでは、働きたい障害者が多く残っている現状を変えることはできないとして、新しい働き方が提唱されている。欧米では「ソーシャル・ファーム」、日本では「社会的事業所」である。大阪府の箕面市や滋賀県や北海道の札幌市などで「社会的事業所」が有名である。人によって概念も異なるが、民間企業であっても行政による「賃金補助」の仕組みがある制度をさしている。別の側面からいうと、障害者と健常者が職場で「共に働く」関係を重視した特徴を持つ。行政が、障害者も共に働く職場に「賃金補助」をする条件を付ける。多くの会社は上司が指揮命令を下して動いているが、社会的事業所は共に働くものとして対等な関係を求める。障害者も遜色なく働ける力を発揮することができるといえる。

障害者が働くことを権利保障という側面もある。とともに非就労者に「福祉」や「社会保障」として投下された財源を節約できる面と「福祉」という名目でもっぱら個人消費に費やされた税金が収入で戻る点だ（経済的効果）。

2011年
12月22日
木曜日

●退任教授最終チャペル講話／井上勝雄 教授（統計学・計量経済学）

如何に働くか

学生諸君の最近の厳しい就活を見聞きしていて、何事か話すべきかと思っていました。そんな折、京セラを立ち上げ、社長・会長を経験して、今は名誉会長を務める稲盛和夫氏の『働き方』（三笠書房）に出会いました。稲盛氏は世の中を見ていて、若い人たちの中には、一生懸命に働いたり、必死になって仕事をしたりするのは格好悪いと考え、株の取引で楽して儲けるスタイルに憧れ、一攫千金を果たして若くしてリタイアするのをゴールだと考える人が増えるように思われたようです。本当は働きたくないが、食べていくにはやむを得ず働く、だから楽に働きたいといった考え方が、豊かな時代環境を背景に、若い世代の人たちに浸透してしまったかに見えていたのです。そこで、稲盛氏は、自らの考えと経験を話しして、働くことの意義

や目的、幸福な人生に繋がる「働き方」を、若い人たちに伝えたいと考えたのが、『働き方』を出版するきっかけになったようです。

稲盛氏は、若いときに多くの挫折を経験しています。まず、中学受験に失敗します。その後、結核に罹患し死線をさまよう経験をし、その病気を押して受験した再度の中学受験にも失敗します。そして、戦災で家まで焼かれてしまいます。志望大学への進学も失敗するなど、不幸は度重なります。やがて地元の大学に入學し、猛勉強に励みます。最終学年になって、大学から太鼓判を頂いていたのですが、大企業への就職活動は、ことごとく失敗して、うまく進路が決まりませんでした。やっつこと、京都の「松風工業」に就職できました。この会社は、もともと碍子を造る立派な製造会社だったの

ですが、氏が就職した頃は、オーナー一族の内輪もめや、労働争議が絶えないので、実は、今にも潰れそうな赤字会社になってしまっていました。近くの商店の親父から「えらいところに就職したな、あんな会社に住いたら、嫁もこんで」と言われてしまいます。事実、初任給は、しばらく待ってくれ、と言われる始末です。23才の氏は、「何故、こんなに次々と苦難や不幸が降りかかってくるのだろうか、この先、自分の人生は一体、どうなるのだろうか」と、暗澹たる思いでした。

入社後一年も経たないうちに、同期に入社した者はほとんど辞めて、残ったのは、たった二人でした。しかも、この二人は、会社を辞めるべく自衛隊の幹部候補生試験を受けて、ともに合格したのでした。自衛隊にはいる手続きのために、戸籍抄

本が必要になり、稲盛氏は、実家に戸籍抄本の送付を頼んだのでした。ところが戸籍抄本は待てど暮らせど一向に届きません。後で分かったのですが、「苦勞して大学まで進ませ、先生の紹介で京都の会社にやっつと入れてもらったのに、半年も辛抱仕切れないとは、何と情けないやつだ」と、兄が怒って、家族の誰にも、抄本を送らせなかったのです。

稲盛氏ただ一人が、オンボロ会社に残されるまで追い詰められて、やっつと目が覚めるのでした。「会社を辞めるには大義名分のような確かな理由が要るだろう、漠然とした不満から辞めたのでは、これからの人生、きつとうまくいかなくなる」と思い至り、働くことに真正面から本気で格闘してみようと、人生初めて決断をするわけです。

当時、会社は、最先端のファイ

セラミックスの研究をしていました。そこで稲盛氏は、研究室に鍋釜を持ち込み、寝泊まりしながら、四六時中、研究に励み、三度の食事もろくに採らず、実験に打ち込みます。フラインセラムミックスに関する最新の論文が掲載されているアメリカの専門誌を取り寄せ、辞書片手に読み進め、図書館で借りた専門書をひもといたりして、仕事の終わった夜や、会社の休みの日にも勉強と実験を重ねます。そうするうちに、興味深く、また好ましい実験結果が出るようになってくるのです。と同時に、それまで抱いていた「会社を辞めたい、自分の人生はどうなるのか」といった悩みや迷いが消えていったようです。それどころか仕事が目白押しと感ぜられ、ますます「ど真剣」に働くようになり、周囲から評価をいただけるようになります。

ある時、一つの製品を作る過程で、さらさらの粉末状の原料から一定の形に形成するためには、粘りけのある「繋ぎ」が必要になりました。様々工夫するのですが、どうしても不純物が混ざることになって、製造過程はうまく前に進みません。考えあぐねる日々が続く中、実験室を歩いていたところ、何かに蹴躓いて思わず足元を見ます。そうすると、靴にべつとりとパラフィンワックスが付いていたのです。「誰だ！こんなところにワックスを置いたのは」と叫びそうになったその瞬間、氏は、「これだ！」と「繋ぎ」の解決策がひらめいたのでした。その時、悩み抜いた問題が一気に解決したので「神の啓示」としか例えようのない瞬間だったようです。これが「最初の成功体験」であって、そして後々の「京セラ発展の礎」になるのです。

不満と愚痴で頭が一杯であった自分の考えを改め、ただ一生懸命働くことに徹したのです。そうすると、不思議なことに、苦難や挫折の方向にしか回転していかなかった人生の歯車が、良い方向へ逆回転し始めたようです。自分に与えられた仕事に、愚直に、真面目に、地道に、誠実に取り組み続けることで、不満や利己的な欲望を抑えることができたのでした。夢中になって仕事に打ち込むことは、怒りを鎮め、愚痴を慎むことを可能にしたのでした。さらに、苦勞しながらも仕事への充実感がわき出てくるのです。日々、そう努めることで、人間性も少しづつ向上させられるようです。天職というものに出会うのではなく、愚直に、真面目に、地道に、誠実に仕事に取り組む中から、天職を自ら作り出すのだと感じさせたのです。仕事を始めようとするとき、好きな仕事を求めるより、与えられた仕事を好きになることから始めよ、と言うわけ

です。実は、『働き方』を読みながら、以前、経済学部のチャペルの額に書かれた聖句「艱難は忍耐を、忍耐は練達を、練達は希望を生む」が思い出されました。学部生だったか大学院生になっていたか、定かではありません。当時、この聖句から、経済学であれ、何らか新しく学び始めるときの学びのルールとして、私は納得していました。最近では、ゼミ生に、卒論の取り組み方のルールとして、話しています。卒論のためのものもとても重要な種本を選んだら、まず、その種本を苦勞しながらも熟読しなければなりません。最初は、少々理解しづらいたころがあっても、また分からないたころがあっても、ともかく読み進め、早く文献を読み終えたという充実感を味わいます。2回目に読むときには、理解しづらいたころ、読み飛ばした箇所など、講義の教科書や、他の文献で補って、3回目くらいには、先生に質問しに行ったり、疑問点を投げかけたりして、細部に渡って、理解を深めます。

2012年
1月13日
金曜日

村田 治 経済学部長

高い志を持ち続けていくだけじゃ

4年生の皆さんは、あと3ヶ月で大学を卒業し社会人となります。今日は、社会人になる皆さんに向けて卒業にあたってのメッセージを贈りたいと思います。

現在、日本は様々な深刻な問題を抱え歴史的な岐路に立っていると考えられます。まず、経済面では、ギリシャの財政赤字に端を発したEUの問題があり、対ユーロに対しては円高となり日本企業の海外展開が急激に進んでいます。そのため、海外に人材を求め動きが加速し、日本人労働者も海外で働くことが当たり前な時代になりつつあります。まさに、個々人にクローバル化が求められるようになってきています。このような激動の時代に皆さんは社会に出て行くこととなります。激動の時代だからこそ、社会に出てから勉強し続け自己の能力を養っていくことが求められています。このことを前提として、もう一つ大事な姿勢についてお話ししたいと思います。

昨年(2011年)の3月11日に、わが国は東日本大震災という未曾有の災害を経験しました。地震と津波による大きな被害に加えて、福島原子力発電所

からの多量の放射能の漏えいという深刻な問題に直面しました。これは、原子力発電それ自体の是非を問う重大な問題提起となりました。あの意味では、人類の存亡をも視野に入れなければならぬ大きな問題だと思われれます。ヨーロッパでもドイツのように原子力発電をやめる国もあれば、フランスのように存続する国もあり、この問題に対する答えは一つではありません。直近の電力不足や経済的影響を重視するのか、放射能の半減期を考えて長期的な問題としてとらえるのかによっても考え方が異なるでしょうし、個々人が置かれてある立場によつて答えも違ってくるかもしれません。このような難しい問題を考える際に、大切にしたい姿勢があります。

それは、「高い志(こころざし)」を持つという事です。よく似た言葉に「野心」や「野望」があります。これら言葉と「志」との類似点は「心に決めて目標を目指す」という意味にあると思います。しかしながら、「野心」や「野望」と「志」は違う点があります。「志」という字は、「さむらい(士)の心」と書き

ます。この「さむらいの心」は、いわば武士道を意味します。皆さんは、新渡戸稲造をご存知でしょうか。一時、5千円札に肖像が書かれていた人物ですが、『武士道』の作者で世界的に知られています。新渡戸稲造は22歳のときアメリカに留学し、そのときにキリスト信者になっています。『武士道』は、彼が38歳のときに英語で書いたもので、原題は、『Bushido: The Soul of Japan』とあります。『武士道』は17章からなる書物ですが、新渡戸稲造はこれらの説明を行う際に、多くの聖書の言葉を引用しております。

武士道では高い倫理観が追及され、そのため、個人的利益よりも公の利益が求められます。つまり、個人のためではなく、日本や世界、あるいは人類のためという考えが基本にあります。これは、アメリカの個人主義とは異なる考えです。個人主義の基本にはプロテスタントイデオロギの精神があり、個々人の利益の追求が社会全体の利益になるという考えがあると言えるでしょう。さらに、この個々人の利益の追求が効率的に行われる仕組みとして、市場原理が

位置づけられています。本来、市場には秩序があり、それを実現させる仕組みとして、独占禁止法などが制定されているのですが、これは、個々人の利益の追求は、場合によっては社会全体から見てもマイナスになりうるとの考えが基本にあるからです。このように考えますと、武士道の考え方の重要性がわかっていただけだと思います。

もちろん、個人主義に基づく個人の利益の追求それ自体は決して悪いものではなく、発明や革新の原動力でもあります。重要なことは、個人の利益の追求がどこまで許されるのかという点に関して、一人ひとりが確固たる価値観や倫理観を持つことではないでしょうか。このような価値観や倫理観を持つことが「高い志」の前提に無ければならないと思います。さらに、価値観や倫理観に裏付けられた「高い志」は、Magary for Service と相通するものがあります。

皆さんが、高い志をもって世界で活躍することを期待しております。

1組 根岸教授

野村 巧 スカートはなぜ男性が穿くと変に思われるのか
 吉崎加央里 TPP 参加が日本にもたらす影響
 長安瑛希 インドの教育はなぜ二極化したのか
 北村麻恵 大阪梅田周辺の百貨店競争
 梶芳 駿 日本のサブカルチャーについて
 山本侑希 自動車の歴史
 重島漱太 欧州の経済危機は改善されるのか
 七里優斗 日本人と外国人の価値観の違いについて
 寺井 将 スポーツの経済効果について
 浅原宗一郎 牛丼チェーンの覇権：企業戦略と未来
 菅 康二郎 なぜ世界金融危機は起こったのか
 安藤京太 カンボジアにおけるエイズ問題と日本におけるエイズ支援

川崎一輝 ファーストフードが体に及ぼす危険性
 石村卓也 中国文化が日本文化を誕生させた
 唐木洋人 一人暮らしと実家暮らしの比較
 向井貴政 大阪が抱える諸問題とこれからの大阪
 ★近藤 彩 「南」と「北」—南北問題からみた援助のあり方—
 小池田雄平 日本の観光産業
 中本雄大 国際連合について
 日原駿介 ユーラシア大陸の重要な国々
 石原 準 これからの大阪について
 市口 直 ファッション産業の今までとこれから
 田中康介 TPP 環太平洋戦略的経済連携
 永岡里彩 スマートフォン
 合田真子 なぜツイッターは日本で流行したのか



2組 加藤助教

田口冴恵花 特許の生む利益
 大塚哲平 アテネオリンピック後と WBC 後のプロ野球観客動員数
 岡本千波 あざんどスシローの経営戦略
 宮本祐太郎 パチンコ産業の衰退
 塩口雄大 ラーメン二郎はなぜ成功したか
 長谷川 航 セブンイレブンの店舗戦略のしくみ
 大西真史 ファイル共有ソフト「Winny」による違法コピーが CD 売り上げに及ぼす影響
 酒井奈美 TOWER RECORDS の販売の工夫
 熊代有恵 マクドナルドにおけるクーポンと出店の戦略
 紅谷勇輔 100 円ショップ「ダイソー」の経営戦略
 牧野千華 クオリティ・オブ・ライフを求めて
 尾川拓志 少子高齢化における内需の縮小を止めるには～女性の就業に焦点をあてて～
 中井沙紀 ファストファッション業界における広告と利益の関係
 植木俊輔 ブンデスリーガが観客動員数欧州一になりえたわけ
 ★寺村 格 ご当地キャラクターの成功の要因
 井上翔太 災害後の観光業はどう復興すべきか

松尾康平 オンライン販売の導入は売上にどれほど影響するか—書籍販売業について—
 中川幹久 日本の音楽産業の現状と CD 売上が減少した原因
 岡坂勇佑 広告の効果に関する研究～自動車産業～
 木村弥也 省エネ機能と価格の関係：価格と省エネ効果のかかりとは
 小川淳平 小売業のプライベートブランド戦略—なぜ PB 商品の開発に力を入れるのか—
 木内 亮 サッカー W 杯が及ぼす経済効果
 前辻はる香 即席めん業界と経済：日清食品ホールディングスと東洋水産の比較
 近藤有花 顧客が牛丼チェーン店に求めているものはないか—経営戦略の違いから探る—
 山崎響子 海外留学を促進させることで経済成長にどのような影響があるのか
 吉田一貴 TPP 参加により日本の工業がうける影響
 倉田 優 小売業界の業績と広告費の関係

3組 神崎教授

坂東奈美 日本人と戦争
 森田彰紀 これからの中国
 柳田昌也 日本人と経済—リーマンブラザーズ破綻とその経緯についてのまとめ—
 田中春菜 日本人と長生き
 山崎稔弘 日本人と宗教
 岡部勇太郎 日本人とスポーツ
 正田哲也 日本人と携帯電話
 能美 司 技術立国
 前田嘉隆 日本人と神話
 米田陽可里 日本人と死生観
 中嶋 稔 日本人のオタク精神—AKB48—
 金城勇汰 日本人と音楽

大津龍太郎 日本人と動物
 中島沙織 日本人と「世間」
 林 農星 各政治制度
 耳田将恭 知的財産について—特許権とビジネス—
 三軒潤也 日本と航空機
 越智海都 日本人と食文化—スローフード・地産地消—
 ★小川太陽 日本人と高速鉄道
 大原なるみ 日本人と歴史
 加賀山尚大 日本人と労働
 林 綾乃 日本人と中国人のアメリカ留学
 馬場理衣 日本人と建築
 野田大貴 日本人と外国人
 阪井菜摘 日本人と労働



4組 栗田助教

飯田勇貴 地球温暖化防止策は莫大な費用をかけるほどの利益を私達にもたらすのか
 黒田周平 牛井市場競争における吉野家の戦略
 菊池有紗 人は「普通」でない～人におけるいろいろな観点から～
 景山尚貴 電子書籍の台頭によるこれからの新・読書スタイル
 東 翔平 株式会社ワン・ダイニングが売り上げを伸ばしている要因と課題～他社と比較しつつ現代社会に求められている飲食店を示す～
 中塚健心 なぜ実業団の腐部は相次ぐのか～バレーボールVリーグについて～
 野呂真楠 神戸・三田プレミアムアウトレットが目指すアウトレットモールとは
 向井千絵 外国人看護師・介護士は今後普及するのか
 平岡篤子 大阪の変革—橋下府政下において—
 ★劉 曉燕 中国の都市における「農民工子女」の義務教育問題—「農民工子弟学校」の発足及び現状からの分析
 伊佐政剛 なぜ交通渋滞は発生するのか～身近な渋滞から考える原因と対策～
 山本由幸 大手レコード店の販売戦略～CD販売の手法とは～
 別府美和 ビストバイクはなぜ流行したのか

湯塩朋広 筆が使われなくなった原因について
 青木 悠 「たま駅長」ブームと和歌山電鐵のこれから—観光を売りにしていくために必要なこと—
 藤 圭太 サイゼリヤがこの時代を勝ち抜くには～他社との経営戦略の違い～
 塚本耕平 リーガ・エスパニョーラの経済格差～不当なテレビ放映権料分配～
 長岡達哉 「シャーロックホームズ」と「アルセーヌ・ルパン」にみるイギリスとフランスの国民性の違いとは？
 大平浩之 日本でこそ JAPAN が W 杯で優勝した経済効果
 野崎翔太 ガラケーは何故日本以外では発展しなかったのか？ スマートフォンが開発された今、ガラケーはどうなっていくのか？
 平岡亮人 任天堂の戦略がもたらしたものは？
 松崎信太郎 何故東京ディズニーランドは「ピーター」が多いのか？
 鍋田浩成 マクドナルドはなぜ成功したのか？ マクドナルドの経営戦略の分析と他社との比較
 井上宗治 ボトル飲料会社の取水地への取り組み
 西本泰基 ガラバコス化した製品のこれから
 ポケモンはなぜ人気か～ポケモンがもたらす経済効果～

5組 春井教授

成 宰和 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 濱邊優樹 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 原田陽平 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 久貝春花 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 甲斐将樹 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 豊島崇稔 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 西樂知己 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 野崎勝也 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 正木慎也 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 ★奥山佳奈 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 前田菜美 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 松本直樹 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 姫田 幹 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?

山崎紗耶加 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 牛房 央 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 田上茉由子 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 樋口翔太 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 美仁京乃 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 林 貴之 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 沈 里映 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 西山慎吾 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 安藤圭祐 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 細川鉄平 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 井上健亮 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 田畑翔太 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?
 氏野佑哉 市場経済における「富の創造」は擁護できるか?



6組 増永教授

岩坪謙一郎 環境で見るアメリカーアメリカのエネルギー
 遠藤誠也 男女差別で見るアメリカ
 増田京平 医療格差から見たアメリカ
 加納菜帆 医療格差から見るアメリカ
 岡林駿輔 ディズニーで見るアメリカ
 大曲ありす 環境から見るアメリカ
 京極尚史 SF映画で見るアメリカ
 白井里佳 メディアから見るアメリカー新聞の歴史
 永木麻子 環境から見るアメリカのいま、むかし
 齋藤勝彦 アメリカにおける所得格差? その原因とその対策
 高 陽日 食文化で見るアメリカ
 日名子千里 映画で見るアメリカ
 桑名美希 メディアから見るアメリカー日米メディアの比較、アメリカのメディアの特徴
 北脇渉平 人種差別で見るアメリカ
 十河 樹 「グリーン・ニューディール」から見るア

伊藤風太 リカ
 メディアで見るアメリカーアメリカのメディアと権力
 ★飯尾智恵里 医療格差から見るアメリカ
 津田佳祐 ディズニー化がアメリカ社会に与える影響について
 田中啓太 食文化から見るアメリカ
 鳥飼美咲 アメリカ人の借金体質の分析
 小笠原健介 映画で見るアメリカ
 脇山雄介 格差をもたらした強欲は善か
 山田彬弘 映画で見るアメリカー日米映画比較
 田村芳久 金融で見るアメリカ
 近藤晶彦 医療から見るアメリカ

7組 松枝教授

梶谷拓哉 引越しで必要とされる人材
 鉄谷絵里佳 ジブリ映画について
 井関冴也加 向井理の魅力について
 和久田奈穂 血液型性格判断のブームと社会問題
 古谷友希 習字・書道
 西友希 陸上競技(長距離)の魅力
 下山翼 日本のバスケと世界のバスケ
 木谷浩輔 勉強時の集中について
 森田陽介 映画の魅力と経済
 小野田貴侑 なぜ過活はスーツなのか
 吉田将太 現代の SNS 依存
 竹信雄紀 プロ野球の人気は下がったのか
 尾崎雄史 なぜライブハウスに人が集まらないのか

中間洸紀 サッカーについて
 谷口周平 ファーストフードについて
 ★和田将彦 標準体型への羨望：健康的に太るためにはどうしたらよいか？
 岡村拓 学力低下について
 中矢有璃子 私の家族
 山下純子 時間の感じ方：充実した時間を過ごす
 関口嵩紘 クルマの魅力
 森華子 バンギャとツカファン
 服部翔太 日本におけるカジノの考察
 長野成吾 ラガーマンの体重増加



8組 山田准教授

榎井雄介 原子力発電の未来図—原子力発電所と付き合っていくには
 大下翔平 宗教と科学を考える—共存に向けて
 庄山貴裕 裁判員制度—あなたは賛成、それとも反対？
 藤谷拓養 オタクによる日本経済活性の可能性
 近藤史都 万能細胞は人類に何をもたらすのか—科学と倫理の衝突
 坂川浩太郎 Twitter 社会—テレビ・新聞よりもツイッター
 中馬正駿 働く意味とは—現代の若者の就職事情
 高島駿 長引くデフレ—脱却は可能か
 竹原美里 スウェーデンの子育て—社会保障のあり方とは
 杉谷宏祐 たばこを値上げするべきか
 三壺茜 難民受け入れの理想と現実—平和を願う国としてできること
 田中大貴 なくならない差別—今後の課題
 立山望 経済発展の裏で隠された格差社会の現実—中国は格差問題をどう捉えるべきか
 中井剛毅 日韓問題—どうなる竹島・独島

尾崎仁美 ボランティアの真の姿—人を助けることは本当に人を幸せにするのか
 高木謙太 裁判員制度の導入は正しかったのか
 嶋田真子 脳死—臓器移植の隠れた問題
 福井愛斗 日本経済の未来—増税はどのような影響を与えるのか
 水野希陽 低迷する日本の雇用—被雇用者の劣化する労働条件
 ★立石祐美子 英語必須時代到来か—極端論に流される現代日本人
 谷中勇真 日本の再活性化—消費税制度の見直し
 三原舞 次世代のコミュニケーションとは何か—フェイスブックから私たちのコミュニケーションを考える
 仲谷友花 『もしドラ』はなぜ売れたのか
 林優樹 コミュニケーション社会—大学生が考えるヒトとの付き合い方
 熊谷隆利 テロと対決する国
 林志帆 女性の仕事と育児の両立—ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

9組 巖 准教授

弘原海彩香 福島第一原発事故が日本の原子力発展に与える影響
 金 宰峻 原子力発展の役割と危険性
 小川瑠璃 原子力発展は必要か、代替エネルギーによる発電の可能性
 ★井上智貴 「大阪都構想」は実現するのか？ - 橋本氏の行動と大阪府民の期待は一致していない - 小学校における英語学習必修化についての再考
 村上龍平 スウェットショップ問題—フェアトレードの可能性—
 林容士子 コンビニ弁当問題から考えるフランチャイズ経営の問題
 渡辺隼央 年金制度は続けられるのか？
 多林利枝子 宝塚歌劇団の魅力—宝塚をめぐるファンへの影響と心理—
 坂東里美 ルワンダ紛争が起こった理由を自身の視点で考える
 下村綾香 SNSの現状—フェイスブックが流行らない理由—
 田島絢花

岩田健人 白と黒はなぜ対比されるのか
 直江利哉 一杯の格差—コーヒから南北問題を見る—
 山崎 翼 韓国料理—日本で注目される理由とは—
 吉田祥也 サッカーワールドカップがもたらすもの
 伊藤理恵 広告でブランドを作ることはできるのか
 徳永直喜 映画産業について
 小川 瞭 子供に携帯電話は必要か
 全 廷訓 現在実施されているホームレス支援問題の再考
 山本 歩 日本におけるジャーナリズムの追及—マスメディアは果たして信頼できるのだろうか—
 大西加奈子 深刻化する若者の失業率
 神崎翔太郎 どのようにスポーツを健康目的からエンターテインメントへシフトさせるのか
 島袋浩大 米軍基地が及ぼす環境問題
 藤原拓真 インドのIT産業はなぜ成長したのか
 中川将太 なぜ日本人はルイ・ヴィトンに魅力を感じるのか



10組 韓 助教

北川和弥 日本の林業を立て直すためには
 野田美穂 深刻化する少子化問題
 山本哲朗 日本のプロスポーツの運営に適切な運営方法はどれか
 岡橋華子 犬猫殺処分“0”を目指して
 松井健悟 日本プロ野球球団経営
 松重憲尚 ネットゲームで経済を活性化させる為には？
 橋本佳奈 日本の食料自給率はどうか
 梶原佐也 圭 「食」から見るまちおこし
 山崎泰佑 核抑制論と日本の原発
 和泉健司 大阪都構造と日本の将来
 広瀬脩介 日本におけるカジノの必要性
 村田裕亮 ドーピング問題の減少にむけて
 ★森本果奈 「食」の観点からみる地域活性化—地域ブランドの確立
 秋山健太 年金未納問題を解決するにはどうすればよいのか

西元真彩 これから広告はどうなるのか？
 中野敏和 生涯スポーツの課題
 平井大貴 安楽死を法制化すべきか
 趙 云涛 デフレ、日本はどうすべきか
 坂下智恵 なぜユニクロは人気なのか
 黒羽直也 スポーツとナショナリズムの理想的な関係とは？
 雁木佑輔 日本でバイオマスエネルギーを普及させるにはどうすればよいのか？
 原田昂拓 日本のたまねぎが国際競争を勝ち抜くには
 河本将晴 竹島問題についての考察
 寶山 直 時間の価値観の違い
 井上貴太 時間の経過を感じる

11組 大高教授

山下智也
平野将史

★久保田貴之
星川磨由
薬師寺祥子
津田雅彰
前川航佑
松原友理
山下豪大
森島拓海
村田莉菜
竹森里香
高橋遼平

プロ野球における資本主義社会
膨れ上がる日本の国債 - 財政破綻は本当に起
こりえないか -
資本主義社会「日本」の賃金格差について
コーヒーから見た南北問題
外国の資本主義と文化について
映画と資本主義
資本主義が抱える農業問題
資本主義社会における非正規雇用者について
資本主義と失業
資本主義と教育
食と資本主義文化
ファッションの流行と資本主義
明治維新の背景からの資本主義の成立

片岡真昂
高見 慧
畠中勇哉
荻野智弘
小野寛人
城 千尋
谷 友佑
稲垣大成
鄭 光俊
奥原康介
平岩奈那子
尾崎圭祐
稲田祐也

アパレル業界に潜む資本主義
資本主義が生み出した自動車産業
脱北問題
中国の経済成長と経済原理
資本主義とコンビニエンスストアの普及
日本の資本主義の特徴
資本主義経済と所得格差
資本主義社会と貧困 - 日本の場合 -
資本主義社会下での労働と教育
資本主義の発展とスポーツ
資本主義と教育
価格と資本主義
資本主義と雇用問題



12組 原田教授

内田萌香
廣瀬 俊
笠原宏希
福原直樹
門前美沙希
福田奈称
越生大貴
岡 啓己
田坂真理奈
余部大輔
吉村郁
谷口留美
中島 一

松尾美穂
岡崎真由

進みゆく教育のデジタル化
未来の日本の文化を明るくするために
生きる力・教育環境と学力の関連性
インターネットがもたらす社会への影響
キレル若者たち
学びからの逃走
ネット社会がもたらした影響と若者の関連
コンテンツ産業とブロードバンドの普及
今の若者たち
ネット社会における Twitter の活用
ネット社会による新聞の危機
インターネットが現代に抱える問題
ヤフーという会社がどのように誕生し成長し
たのか
現代の日本人における社会への影響
若者の友人関係は本当に希薄化しているの
か？

舟越仁美
上谷周平
★久保田穂子
久松幹宜

東 真楠
宮下 竣

高谷奈津
彌富俊輔

渡邊里沙
小池宗一郎

なぜ Google はここまで成長したのか
ネットビジネスの成り立ちとその影響
奪われた教師の権威
ネオ・デジタルネイティブ世代との向き合い
方
現代人の自尊感情
下流化する若者たちとネット社会による若者
の変化
インターネットと若者
日本の未来が危ない——ニート・フリーター
の増加
大人はこう考える
下流社会と現代の若者・子どもについての考
察

13組 田 准教授

安尾佳太 日本と中国のスポーツ選手の育成システムの比較
 矢野達也 プロ野球と経済
 ★永江克至 インド経済が発展していくうえでの課題
 小松里佐 日本の女性政治家の現状と影響
 嶋田優希 ゆとり教育～ゆとり教育を受けた世代の視点から見る今後の教育の方針～
 若松麻美 日本の食糧自給率の実態
 坪本真衣 EU財政危機から見る日本の経済
 斎藤 圭 メディア・リテラシーの重要性～報道被害を出さないために～
 張 敏 西安における経済の発展
 鷲田美咲 晩婚化から生じる社会問題
 香山洸哉 自然災害と経済
 龍田匡史 オリンピックが社会に与える影響

崔 昉晶 外国人雇用
 櫻井隆央 東京一極集中とこれから
 佐々木翔太郎 感情で日本の景気は向上するのか
 馬場 幹 発明が人間、環境に及ぼした影響
 菊島義隆 アバウトヘイト
 横山公則 心理学で人の心理を知ることは可能か
 田中雄紀 領土問題から見る今後の日本の外交
 大北雄介 道州制の考察
 坂本龍佑 日本にキリスト教が浸透しない理由
 土岐優貴 日本における成人の基準は何歳にすべきなのか
 水澤亜里沙 改正薬事法による通信販売、電話販売における購入者への影響
 宮下翔子 なぜハローキティは愛されるのか
 辰巳菜美花 アニメの影響力について



14組 井上(勝)教授

重松卓斗 日本はTPPに加するべきか
 飯坂レオ 中国経済について
 ★山本佳織 スウェーデンの経済
 亀石浩明 農業は儲かるのか
 近藤涼平 ビジネスモデル AKB48
 藤岡さくら 阪神タイガースの勝利・優勝がもたらす経済影響
 木村千沙 若年雇用問題と日本経済
 原口大平 電力自由化について
 小塩美佳 テレビCMの広告戦略と経済効果
 藏谷直輝 コンテンツ産業における著作権と世界の動き
 岩崎仁志 世界そして日本における国家債務危機
 西岡史顕 EUの統合と今後のあり方
 辻崎幸紀 原子力発電は必要か
 中島悠登 日本におけるワーキングプアの解決策

阪井俊介 発展途上国からの脱却
 松島千夏 「スターバックス・コーヒー」がもたらす一人ひとりと企業間の経済効果
 王 鳳姣 中国における医療保障制度
 辻横浩輝 震災がもたらす経済影響
 松尾彰子 地震による経済被害と災害復興
 宮本 航 電気自動車は普及させるべきか
 大橋純斗 震災後の経済復興
 北本遊星 テロはどのような者に利益を与えるか
 佐藤淳基 情報化社会について
 佐野木唯 B級グルメの経済効果
 國嶋洋希 サントリーウイスキーの歴史及び「角瓶」について

15組 藤田教授

中島尚樹
久保翔太

なぜジブリ映画はヒットしているのか
日本のサブカルチャーはなぜ世界に受け入れられるのか

飯野 真
国吉 翔

日本のふるさと京都：観光について
スターバックスコーヒージャパンはどのような経営戦略をとっているのか

橋本洋佑

日本アニメ産業の海外市場への進出による経済への影響と今後の発展

永田乃美子
菅沼繁紀

メディアが及ぼす影響：メディアとダイエット
なぜサッカーは世界中で愛され、野球はアメリカで好まれているのか

★佐伯知咲

企業イメージの創られ方：ケータイ会社に見るCMの効果

伊藤圭佑

就職難と大学数の増加、および少子化の進行による大学全入時代到来との関連

岡田修一

モバイルの行き着く先：企業戦略

斧原佳秀
吉武祐汰
池田一輝
牧尾周治
坂畑翔太
林 伸哉
小林美菜
藤井雄也
中田彩貴
杉本亮太
瀨村龍太郎
岡井友紀

日米同盟と私たちのあり方
ユニクロの経営戦略
社会保障制度の課題と未来
現代の就職難
日本の領土問題
日本の医療の現実
産業空洞化について
ネットいじめ
大卒の就職率が下がってきているのはなぜか
ゆとり教育廃止の流れに対して
経営者に求められる力
台湾と日本の関わり：なぜ台湾の人たちは親日的なのか
なぜブライダル産業は成長し続けるのか

山下亜弓



16組 ボイル教授

田村陽平
野崎景子
井民祥貴
藤堂裕子
奥田陽介
杉村祐樹

脳と子どもの教育
オタクの実態
東日本大震災を経た日本の今後の震災対策案
ジャニオタの実態
アフリカの子供～貧困をはじめとする問題～
格安ファッションブランドのユニクロと高級ファッションブランドのLOUIS VUITTONとの経営方針や販売戦略の違い

羽原悠貴

ソーシャルネットワークはなぜ世界に広まったのか

田平千尋
土肥美咲
中園拓人

阪急電鉄が抱える今後の課題とは
理想の英語教育を目指して
世界企業 Google～なぜガレージで生まれた会社がここまで成長できたのか～

竹永隼人

ビートルズの活動内容と日本に与えた経済効果について

稲田貴大

日本の農業の未来

福岡勝太
須見拓也
加藤凌平
佐藤磨呂
町 亮佑
本多正樹
伊藤康太
牛見 伸
山本康太

映画産業の動向について
ユニクロとしまむら
イスラム経済～イスラム経済とは何か、なぜ発展し、どう世界へ影響するか～
NTT ドコモ
スポーツがもたらす経済効果
Softbank 成功の秘訣
サブカルチャーが日本にもたらす経済効果
なぜユニクロは発展したのか
日本とエコ先進国における環境保護対策の比較
任天堂と SCE のゲーム戦略
バブル経済
韓国企業の強さの秘密と日本企業の見習うべき点

田尾本大地
稲田大地
★兵頭俊敏

17組 舟木准教授

松本夏実 映画
眞鍋祥子 原子力発電所は存続させるべきか否か
田中裕也 死刑制度
吉松亮輔 日本とアメリカにおけるスポーツ経済の比較
阪口久美子 マーチャンダイザー
★今尾 匡 中国経済の強みと日本—中国経済の強さの構造的理由と、日本が学ぶべきもの、上手い付き合い方—

益子 幹 保健所
村仲建児 千葉県
浅野啓志 携帯が若者に与える影響
西 裕也 バスケットボール人生
高瀬 麗 非行少年の心理とその背景
長畠志帆 プロ野球と地域振興
北井康裕 阪神淡路大震災と東北地方太平洋沖地震の比較

川村綾理 在日外国人の「人権」
村田ひかる スマートフォンが変える私たちのライフスタイル

辻 俊一郎 スポーツ格差
継岡貴人 マルクスの失敗と成功
久戸瀬昂明 ゲーム理論について
安喰朱実 ノンバーバルコミュニケーション—表情—
野川翔平 ボランティア論
玉井希絵 子供服市場の歴史と現在—未来を予測する—
大山佳純 追い抜いていく韓国企業
江崎裕太 日本の少子高齢化問題とその対策
土屋大地 行動経済学
小畑菜美子 韓国における少子化問題と子育ての社会的支援



18組 大谷教授

山田貴大 野球の経済的意義
財満優季 就職と雇用の過去と現在
宮園和希 AKBと日本経済
野関一司 多極化する世界経済
佐藤 亮 なゼインドは、貧困問題と経済格差が解消されないのか

早川絵美 政権交代がもたらす経済効果
疋田大晟 通信技術の高速化における携帯電話企業の比較

大石 洸 TPPが与える光と影—日本が被る利益と損失について探る—

井岡 新 ファストファッションがもたらす影響とその行方

高浜崇行 プロ野球の経済波及効果
辻 穰 幸福度と貧困に関する経済状態との関連性
橋本鷹史 日本の少子高齢化と経済問題
白水勇多 生命を考える

泉宗太郎 介護サービスの拡充を通じた成熟型福祉社会の実現

紀山友里 規制緩和は必要か
徳永拓弥 東南アジアと経済
岡野健太郎 経済面からみる日本の対外関係
西川志織 スマートフォンがもたらす経済効果
野間裕貴 景気とモチベーション
西口昌吾 原子力発電にかかわる発電
野口大樹 LCCの未来
石野 透 欧州通貨危機から浮かび上がる問題—ユーロ導入の意義—

松本典子 震災復興プロジェクト—神鋼IPP事業—
藤井悠稀 地域活性化と企業の果たす役割
★北野弘樹 釜ヶ崎の経済問題
小野夏輝 喫煙は健康にとって害であるか—経済効果の観点も交えて—

19組 藤原准教授

榎坂隆博 東日本震災が為替市場へ与えた影響について
 山口 茜 日本の産業空洞化
 井澤琢磨 SNSでなぜ儲かるのか？
 木佐貴直 オタク文化が市場経済に及ぼす影響について
 山本和輝 TPP参加についての日本の立場
 谷口雄矢 最近の中国の経済成長の理由と背景について
 井上淳貴 日本におけるコンビニエンスストア各社の経営戦略について
 美馬佳苗 経済学と渋滞学
 平野達也 企業がプロ野球の球団を持つことの影響について
 井上周平 音楽の販売方法の変化とそれによる効果
 吉田章彦 アップル社製品が経済に及ぼす影響
 山本祥平 スマートフォンがもたらすもの

中川潤一 TPPは日本にとって利益となりうるか
 ★木下雄稀 子どもと放射能～今何をすべきか？～
 鈴木龍人 シンガポールの経済発展
 永岡友樹 スマートフォンはなぜ売れるのか
 竹野元貴 いかにか財源を確保すべきか～日本の将来と財源～
 竹並杜務 紙書籍はなくなるのか
 森 隆之 大阪都構想
 長屋知樹 ギリシャはなぜ破綻したか
 水浦 亮 なぜバイク人口は減少しているのか
 宮川史孝 環境問題
 玉川俊介 TPP参加における問題点
 関原 茜 東京ディズニーランドーリピーター率が高い理由一



20組 猪野准教授

植野和真 なぜレゲエは反抗の音楽といわれているのか
 酒井一登 スポーツの実施人口
 植田直樹 W杯が及ぼす経済効果
 河口遼太 なぜ硬式サップの速度は軟式よりも速いのか
 武内貴珠子 新型携帯による今後の影響
 内田智士 アルカイダの今後の動きについて
 岡田憲明 中国の著作権問題とその判例
 瀬川貴文 ゲーム業界の中心企業の比較
 菅野健志 K-Popの海外進出
 白波瀬陽平 フランチャイズによる事業形態とその是非についてのレポート
 藤田良江 世界で人気な日本料理とは何か
 竹内 敬 日米スポーツの違い
 田中悠太郎 ジャズはなぜ日本文化に浸透しないのか～アメリカでの異質的誕生要因を通して～
 ★木本貴士 日本は原発をなくせるのか

富永 凛 おいしさとは
 岩阪拓真 ウェイトトレーニングがスポーツに及ぼす影響
 福岡 梓 漫画が経済に与える影響
 北 亮輔 心理学的にみる TVCMの効果
 仁城友里 なぜ東京ディズニーリゾートは赤字知らずなのか
 三井大輝 睡眠の仕組みから見る眠気の要因と睡眠障害
 高森千紗都 英語の発音をよくするには
 戸澤 明 ユニクロの経営戦略
 神光祐平 アメリカの竜巻
 永田和希 なぜサッカーが世界中で人気なのか

21組 田 准教授

岸 聖之
浜井穂香
若林誠一
横山大輔
高杉直人
遠藤宇大
由田優希
浪 有希
出見匠之介
廣瀬陽子
中井佑樹
中谷亜衣子
西谷早希

ゲームの影響力
携帯会社の今後～スマートフォンの普及が与える影響とは～
日本のアニメの特徴
自動車業界の進化し続けるエコカー戦略
日本のオタク文化がもたらす経済への影響
祭りにかける思い～世界と日本～
日本とスウェーデンの福祉制度の比較
人口政策による人口の変化
未提出
雑誌業界における付録戦略
日本の自殺問題について
インターネットの普及に対応するコミュニケーションの方法
現在の年金制度と少子高齢化に付随する問題点

仲尾加奈子
★竹内浩也
横関美紀
石川貴大
濱元大希
白椋愛理
崔 銀玲
居原田怜那
西田沙織
鈴置朋也
上田彩希子
小原優太

日本と中国の教育の相違～グローバル化と教育～
中国プラスワンとしてのベトナム
日本のエネルギー問題
教科書から見た教育
大学生活におけるスポーツと勉強
産業構造変化により後退したCD
世界が目すべき環境問題の一つ——永久凍土
ユニクロ成功までの軌跡～ユニクロにおける経営戦略と分析～
日本女性の審美の変化
環境問題は経済にどのような影響を及ぼすのか
日本と水の文化
石川遼の活躍は日本にどのような影響をもたらしたのか



22組 篠原教授

殿坂厚志
福満拓人
宮内 悠
富田大智
河村 司
柳 翔太
服部 彬
★藤本真里奈
大嶋直樹
関本賢生
松井佑樹
原田貴大
安井奈央

野球のルーツ
携帯電話のルーツ
SNS——SNS が引き起こす社会問題とこれから——
サックスのルーツ
クリスマスのルーツ
コンタクトレンズのルーツを求めて
プロ野球のルーツ
英語のルーツ
お金のルーツを求めて
コンピューターと私たち
城崎のルーツ
日本の自動車産業のルーツ
パンダのルーツ——日中間におけるパンダ外交とは——

太田悠介
田中良典
竹中勇介
豊島 遼
石尾俊治
濱原健伍
澤田麻由
夏目友樹
藤井彬人
木村光佑
吉見敦子
光本彰徳

映画のルーツ
辞書の起源
スターバックスのルーツを求めて
弓道のルーツ
ギターのルーツ
KG Lacrosse のルーツ
大阪府吹田市のルーツ
音楽のルーツを求めて
中日ドラゴンズのルーツを求めて——プロ野球が経済に与える影響——
女性の社会進出のルーツを求めて
NGO のルーツ
イスラム教のルーツ

23組 藤井(英)教授

香川明美 環境破壊 ～森林伐採と貧困問題～
 新谷有香 部落差別について
 瀧川奏子 日本におけるギャップイヤーの是非
 奥野真吾 経済学史における偉人について
 浅田祥吾 ゆとり教育について
 小林一秀 経済とエネルギー
 實川章浩 バブルの比較「チューリップ・バブル」と「20世紀末の日本のバブル」
 ★高山建太 二兎を追う政府 ～たばこ税の増税は健康のためか？増収のためか？～
 内村佳奈 日本の学力 一学力低下は本当なのか～
 外村天宏 Apple社
 福島誠 フリーター・ニートの生き方 一批判的見方の問題点一

田中亮平 日本に原子力発電所は必要か
 柳 雄太 石油を支点に考える
 平岡 杏 普通であることの幸せ
 天野梨那 ソーシャルビジネスとは 一UNIQLOの新事業一
 平井完治 著作権法の限界
 新熊りえ ディズニーランドの経済戦略
 國好誉子 児童労働についての報告
 岩本幸之助 東日本大震災 天災と災害の影響
 田中律子 貧困 ～教育について考える～
 大壁正寛 TPPについて
 桑原貴弘 3.11の悲劇
 升水結花 オリンピックと日本社会
 岩本岳大 経済と環境問題、特に地球温暖化



24組 市川教授

郭 忠英 亡食の時代と日本社会
 井出口詠美 アイドルと日本社会
 吉田健悟 自然災害と日本社会
 生賀 誠 携帯電話と日本社会
 宮崎 豪 戦時中の日本映画と日本社会の関係性
 ★鬼木 彩 百貨店と日本社会
 太田將樹 時計と日本社会
 梅原誠太 テレビメディアと日本社会
 和喜睦美 コンビニと日本社会
 大西直斗 発展途上国と日本社会
 湛増名菜子 ボランティアと日本社会
 真里谷怜奈 韓流ブームと日本社会
 谷口雅俊 外国人旅行者と日本社会

上野徳之 東日本大震災と日本社会
 小川 渉 携帯電話と日本社会
 藤原 健 マンガ文化と日本社会
 井戸本麗 女子高生文化と日本社会
 池龍太郎 音楽と日本社会
 泉 純輝 アニメ(アニメーション)と日本社会
 福本侑大 ドラッグと日本社会
 藤岡夕子 ディズニーランドと日本社会
 新垣貴大 暴力団と日本社会
 湯澤 望 スポーツと日本社会
 岡本 光 学校教育と日本社会
 谷 一樹 ヤクザと日本社会

25組 森田准教授

松原弘治 原発は生きていくのに必要か
 青井理一 EIUの経済危機
 山口奈緒子 日本と円高
 中村輝太郎 日本の借金について
 小西寛作 日本の原子力行政について
 酒井達弘 死刑制度は日本に必要か
 藤原真理 フェアトレードは日本で普及するの
 上野紗也香 食中毒について
 西岡宏晃 身近な生物を守るには
 浜田亮介 多数決は本当に正しいのか
 ★東野亜美 ゴミ回収を有料化するべきか
 野元健吾 小水力発電の可能性—脱原発に向けて—
 吉田晋作 バイオエタノールの未来
 森 彩花 遺伝子組み換え作物—本当に悪モノか—
 元田健太 スティーブ・ジョブズとプレゼンテーション

田中隆敬 竹島問題解決の糸口を探す
 山内雄登 裁判員制度は本当に必要なのか
 北山絵理 FTA・EPAによる外国人看護師・介護福祉士の受け入れ—日本は受け入れをおこなうべきか—
 島 直哉 ジャマイカンポピュラーミュージック
 石塚公一朗 脳死における問題点と今後の行方は
 河野祐希 自衛隊は国を守れるか
 深見星奈 宇宙
 鍋島寛樹 日本人はなぜ英語が苦手なのか
 中井明日香 心神喪失者が起訴されないのは正しいことなのか
 松村奈帆子 地域活性化—ふるさとを守るために—
 平原廣子 高レベル放射性廃棄物の処分場所について



26組 長谷川准教授

岡本佳子 デフレ・マーケティング—身の回りから見る
 価格破壊—
 上村実秀 スマートフォンの与える影響
 香川拓真 サブカルチャーがもたらす影響
 中山知弥 マイナススポーツの知名度を上げるには
 岩本直樹 これからの航空業界
 水谷千明 モスバーガーの経営戦略
 山谷祐丘 新しい社会保障制度
 古谷享康 アップル社の成功
 小森園慎之輔 原発は今後どうなっていくのか
 秋道 亮 大阪都構想がもたらす影響について
 松田 将 TPPに日本は参加すべきか
 清水栄蔵 日本のパチンコ・ギャンブル問題—改善に向けて—
 ★寺下真里菜 アパレル業界の理想マーケティング—デジタル技術と融合した新ファッションビジネスへ—

阪口ひかり 迫りくる地球温暖化—日本における影響—
 大内崇裕 TPPの恐ろしさ
 行平啓二 ファーストフードの未来
 中野幹也 日本プロ野球の勝ち方
 三輪修平 日本はTPPに参加すべきか
 阿川恭太郎 ファーストフードの存在価値
 前田千尋 日本のマンガ・アニメの国内・国際市場について
 唐木公輔 円高のメリット・デメリット
 近藤憲吾 ビートルズは偉大か
 山田荘吾 TPP参加について
 福島涼介 恐竜はなぜ絶滅したのか
 近藤遼平 世界の子供たち
 足立敏樹 サブプライム問題からみる資本主義経済の脆弱性

市川文彦ゼミⅡ

史的に〈将来〉を展望しながら！

市川ゼミ第Ⅸ期生の皆さんへ贈る表題の言葉は「経済社会の長期成長史の検討」をテーマとする我がゼミ内では先刻ご承知のもの。〈現在〉のみならず、皆さんを待ち受ける〈将来〉も、〈過去〉との連続的・非連続的繋がりをもちながら形成され、存在していることに改めて思いを致して下さい。〈将来〉が不確実で不透明さを増す今日であればこそ、なおさら我々の生きる社会状況の履歴や径路を史的視点から捉えることで、現状を把握し将来を展望していく指針を獲得することでしょう。

さてこの期は、ゼミ長＝ゼミ幹事・K君のようなまとめ役にも恵まれて、学外での二度に亘るディベート交流会や「ゼミ工場見学会」をはじめ、3年生時の「夏のゼミ合宿」、のスケジュール等々も順調に。これらの延長上にあるのが〈ゼミ共同研究〉論文の完成。

〈エコカー開発と環境意識変化の長期プロセス：1970～2010年〉と題して、70年代における各社の模索と競争の歴史を明らかにし、今後のエコ・ビジネスを捉えるための視点をゼミへもたしらしてくれました。

〈ゼミ・ロシア短期研修〉への参加率の高さも、この期の特徴。このようにして身に付けた史的視点と国際感覚を卒業後の、皆さんの人生に大いに役立てて下さい！

第Ⅸ期生諸君の雄飛を祈る！ 祝・ご卒業！
(F. いちかわ)

卒業論文一覧

小泉宏樹	関西経済の中での京都
加納康祐	関西の高齢化
河合 駿	原子力産業に頼ることなく電力需給をまかなえるのか ー関西電力管轄地域をケースに考えるー
大森友樹	国際原子力開発会社は日本経済にどのような影響を与えるか
上野直人	通販型保険の在り方と展望
前中政樹	長期的観点から見た企業成長とCSRの相関性の再思考
辻子慶太郎	M & Aにおける中小企業の成長と再生
西良幸真	日本の不動産マーケットの展望
林 徳財	円高に対応するための日本企業の変化
小森享太	核という暴力にみる日本
牧野智起	地方経済における地方銀行の役割
柳生翔大	日本の医薬品産業の動向
★田中理恵	美術館の活路と日本人の文化観
長谷彩佳	女性のライフスタイルの変化と経済・社会への影響
上村和也	水ビジネスと日本の下水道インフラ
細木敏史	サービスの高齢社会化 ー日本におけるリバースモーゲージの有用性についてー
森 有紀	生命保険販売チャネルの変化とこれから
山原 歩	国内・新興生命保険の未来
廣田咲季	地震保険から見る損害保険の歴史 ーリスク多様化に対応する企業の長期的動向ー
石谷宙斗	フリーターの増加問題

井口泰ゼミⅡ

時代の転換点と君たちの本当の出発

2011年3月の東日本大震災がもたらした危機は、「複合危機」と呼ばれます。世界経済危機から立ち上がろうとした日本を襲ったのは、「地震・津波」だけではありません。「放射能による環境汚染・食物汚染」、「原発稼働停止によるエネルギー供給危機」、「円高・サプライチェーン寸断による輸出競争力の低下」、「石油・天然ガス輸入急増による貿易赤字」、「歴史的円高による産業立地の危機」などです。日本企業は、人口減少下で国内市場の低迷に苦しんでいますが、輸出で成長を維持する戦略も大きな岐路に立っています。世界中の市場に打って出て、現地法人の挙げた利益の一部を日本に還元し、新たな競争力源を育てなければ、高齢化の負担増を国民経済が支えきれなくなるでしょう。

2012年3月に卒業する皆さんは、こうした大きな転換点に立っています。君たちは、もっと外の世界を見るべきだ。イマジネーションをもち、自分のためだけでなく、人々の幸福のため、自分の能力を用いる使命感と勇気をもつべきだ。実際には、君たちの精神は脆弱で、自分を鍛えようともせず、行動力にも欠けていました。それを自覚することが、君たちの本当の出発のはずです。

卒業論文一覧

呉 建文	日本の社会保障制度から中国への示唆ー一日中出稼ぎ労働者の比較からー
山河沙織	グローバル化する経済を生き抜くために～次世代の中小企業の展望を考える～
山本直人	東アジア共同体は実現するか
鄭 恩泳	環境問題による新たなエネルギー活用への考察
飼原康太	若年雇用問題
乾 晴彦	欧州経済危機がもたらした影響
関口 峻	中間層の貧困化と所得構造
寺田裕貴	今日のワークライフバランスのあり方
萩谷 優	最適な発電スタイルの追求
山本裕弥	欧州財政危機の行方
高崎佳月子	国際ビジネスにおける標準化と知的財産権の意義及び重要性ー日本企業の技術立国再生の可能性について考察ー
岡田篤志	社会的企業の可能性
大植将人	東日本大震災復興～今後の労働力の推移
福島慶郎	インド経済の課題ーインフラを中心にー
山田百恵	ユニクロのグローバル化と文化の違い
伊藤 匠	産業空洞化問題～空洞化と今後～
篠原知宏	エコカー制度の可能性と実態～経済・環境問題に与えた効果と影響～
★高瀬幸祐	TPPで変わる日本の農業
與田真大	広島東洋カーブが優勝するにはどうすればよいのか

井上勝雄ゼミⅡ

ゼミ総括

私たちは、最後のイノカツゼミ生でした。最後ということで気合いが入っていたであろう(笑)先生とは反対に、肝心のゼミ生自身はゼミの勉強になかなか本気で取り組めなかった。ゼミが始まった当初は、先生とゼミ生の間に見えない壁があるといった印象でした。しかし、先生の優しい人柄、そしてゼミ生全員が理解するまで真摯に授業する姿勢にゼミ生一同徐々に心を開いていきました。飲み会などで、教室の厳しい表情とは一変して、朗らかでユニークな一面を見ることができ、何かしら人を引き込む不思議な魅力がありました。今年度になって、ゼミ終了後も教室に残り談笑するなど非常に楽しいゼミになりました。

3年間のゼミ活動で先生から学んだことは少なくありません。その中でも特に心に刻まれているのは、「evidenceの重要性」です。問題を表面的な議論ではなく、ある事実を述べるにしても「なぜそう言えるのか?」など evidence を掲げて答えられなければ議論にならないと教えて頂いた。また、evidence の中でも「データ」が大事であることも同時に学びました。どんなに優れた議論をしたとしても、それを証明できる「データ」がなければ説得力はないということを、今ではゼミ生の全員が理解しています。ゼミ生同士、日常会話の際にも「その主張の evidence は? データは?」と冗談交じりに言い合うほど、教えが浸透しています。

ゼミ生一同、イノカツゼミで学べたことを幸せに思っています。イノカツ先生、関西学院大学での長い間にわたるご指導お疲れ様でした。先生の更なるご活躍を信じてと共に、先生と同様、新たなフィールドに進む私たちも、教えを胸に立派に活躍していきます。(ゼミ長)

卒業論文一覧

- | | |
|-------|--|
| 高井茉衣子 | CSR の効果 |
| 坂上健太郎 | 人口減少社会における経済変動 |
| 片山竜太 | 魚天国日本 VS 世界 |
| 松林裕城 | 株価の動向 |
| 滝村恵吾 | 観光と余暇の一考察 |
| 検見川大 | 日本の水ビジネス企業
～ その躍進の方策 ～ |
| 森田俊亮 | 原油価格の動向 |
| 鶴田将之 | 円高対策
～ アジアにおける円の国際化をめざす ～ |
| ★杉松知樹 | 株価予測の統計分析 |
| 三浦大地 | 日本経済の今後 |
| 高岡恵大 | 日本の航空市場への LCC 参入について |
| 馬谷健太 | 日本でモーメンタム効果は存在するか |
| 木村利倫 | 関西経済の復興と更なる発展の可能性 |
| 隈元智久 | 拡大する環境ビジネス |
| 林 美嬌 | 中国の所得格差と産業構造に関する一考察 |
| 池田 翔 | 環境問題とクリーンディーゼルの今後 |
| 和田 啓 | デフレからの脱却
～ デフレのメカニズムと対策 ～ |
| 寺坂純一 | 広告が与える生活者への影響
～ ソフトバンクモバイルの CM 戦略 ～ |
| 乙丸翔太 | 株価分析
～ 株価決定要因とこれからの株価 ～ |
| 高見侑智 | 少子高齢化・人口減少社会と投資需要 |
| 広瀬達也 | 投資需要と経済成長 |
| 深谷泰之 | IT 化で激変する旅行業界 |

猪野弘明ゼミⅡ

経済学士力

今や記憶のかたかもしれないが、募集時に挙げた本ゼミの目的は「経済学(特にミクロ経済学)の理論と応用を勉強し、経済学的思考力を身につけた人材を輩出すること」であった。そこで、(卒業論文を見る限りにおいて)経済学的なものを見方を実践できるようになったかという独自基準で、成績とは別にゼミ全体の経済学士力を測ってみることにした。結果、この学年の経済学士力は63%であった。私にとっても初めてのゼミ生の卒業で、この値が高いのか低いのかはまだ分からないが、今後も本ゼミにおける各学年の経済学士力を同じ基準で計測していきたいと考えている。評価はデータの蓄積とともに固まるであろう。

とはいえ、勉強ばかりしていたわけではない。勉強の後にはメリハリをつけてよく遊びもした。温泉、バーベキュー、国際会議場、工場見学、山登り、徹夜ゲーム、パイ投げ、そしてにぎやかな飲み会の数々…。思い出は枚挙にいとまがない。分け隔てなく一緒に楽しんでくれてありがとう。2年半このメンバーでゼミをできてよかった。そして今後ともよろしく。

卒業論文一覧

- | | |
|-------|---|
| 佐々木徹祐 | 電子書籍の小売書店に与える影響 |
| 小谷哲巨 | 日本企業の特許の質と量について |
| 黒木龍作 | 価格メカニズム～飲み放題の居酒屋はどのように利益を出しているのか
Jリーグの観戦需要 |
| 兵頭 諒 | 電力の自由化における送電分野の効率性改善に関する考察 |
| 森田貴史 | 政府が人に与える影響とは
デジタルコンテンツの外部性による市場の失敗の回避 |
| 西尾純一 | プレミアムリーグ成功の秘訣 |
| 西野友晴 | 地域活性化について
価格差別の種類と応用 |
| 新田良介 | 生物多様性条約における遺伝資源へのアクセスと利益配分 |
| 斎藤智芳 | 密輸タバコが市場に出回る要因 |
| 前田 篤 | 看護師の給与について |
| 鎌倉亮太 | ユニクロ・しまむらのビジネスモデル
路上喫煙禁止条例 |
| ★松下進也 | ベーシックインカム実現可能性 |
| 上道 司 | タブレット端末と電子書籍コンテンツの普及について |
| 中川昌也 | 鳥貴族の経営戦略 |
| 中山浩輔 | すき屋の成功理由と事業戦略 |
| 三木真太 | |
| 鍋山卓臣 | |
| 津島岳志 | |
| 宮下 大 | |

大谷強ゼミⅡ

仲良くなって欲しいと様々な形を採用

私も2012年で関学での勤めは最後になる。このゼミに関わる多くのメンバーと同様である。卒業後、就職を控えているメンバーも数多いが、残念ながら就職活動がうまく進まなかったために、皆と同じ年に卒業するのではなくて、企業による若者の採用の不活発さが表われた不景気のために卒業延期制度を活用し、来年度に就職する人もいる。まあ、20代の1年間は後でとりもどすことができるが、もう私のような定年年齢を迎える年では無理だ。

3年生春学期のゼミでは北欧の福祉国家（フィンランド）を取り上げた。フィンランドに留学していた堀内都喜子さんの『フィンランド——豊かさのメソッド——』（集英社新書、2008年）を学んだ。グループ内で仲良くなって欲しいと思いついてテキストをグループで発表に当たったが、4年次においては卒論を個人で発表した。発表の形をいろいろと工夫をした。3年生秋のディベートについては勝ち負けにはこだわらないとしたが、結局は就職活動用服装ばかりが目立つ結果になるという、我がゼミの特徴が表われた。

最初のコンパからはゼミ長を中心としたゼミに成長していたが、最終講義のときにその力が発揮できた。かつてのゼミは女性の数が多かったのであるが、スポーツをやる人が多くいて、卒業にあたって女性は4人だけと少なくなったことが気がかりだった。

卒業論文一覧

小寺航平	日本におけるゆとり教育の是非
中井隆裕	大学生になって身近になったジェネレーションギャップ—ギャップは世代間にどの様な影響を及ぼすのか—
児玉祐太郎	デフレ期における適切な経済政策
辻村悠介	新会計基準であるIFRSについての分析
上野山誠	欧州債務危機のこれから・・・—どう立ち直り、どう発展していくか—
伊勢野久憲	貿易からみる中国経済の未来
山本幸平	公的年金制度—現状とこれからの展望—
宗岡正和	戦争は経済を活性化させるのか
古矢浩之	スポーツとマスメディアの関係
大本 章	日本におけるサブカルチャーの変遷
寺田雄人	日本人の死生観はなぜ変わったのか
中山悠吾	ゴルフ環境の整備と普及にむけて
田村野々花	強い組織のつくり方
寺尾さき	常に勝利する組織の作り方—体育会組織から企業へ—
野田浩二	共感覚を知って—人間の可能性について—
横谷将志	現代における若者の問題と格差社会について
高澤裕貴	低価格居酒屋の展開と今後
藤川新之助	黒人音楽の影響を受けた日本の音楽
徳弘啓樹	ホームレス問題からみるセーフティネットの課題
★鳥飼 睦	インターネット銀行はメインバンクに成り得るか
田中雄基	年代別に見る貧困
横野高明	スポーツマーケティング（ビジネス）における今後の成長の可能性
竹田優子	ソーシャルネットワークサービスの浸透と生活の変化

上村敏之ゼミⅡ

卒業する2期生への言葉

卒業おめでとうございます。卒業という節目は、人によっては生活を大きく変えます。学生であった皆さんが、社会に羽ばたいてゆく。区切りを迎えた皆さんの生活は、大きく変わるでしょう。社会人1年生になる皆さんに、いくつかのメッセージがあります。

最初は何かも分からないことだらけです。1年目だからこそ、くだらないことも聞くことができます。先輩ができたら聞けなくなります。1年目がどれだけ大事かを知っておくことです。分からないことをすぐに聞ける人間関係を構築することが、最初の仕事になると考えてください。

最初は、希望した職種は与えられないでしょう。それでも絶対に腐らず、一生懸命に取り組むことです。真摯さを評価してもらえれば、希望が適うかもしれません。社会で活躍している多くの人は、厳しい下積み時代を過ごしていたことを知ってください。世の中には、与えられた仕事をこなす人と、仕事を創り出す人がいます。最初から仕事を創ることはできません。まずは、与えられた仕事を着実にこなすことです。

卒業しても、皆さんは上村ゼミ生です。毎年1月の新年会では、ぜひ近況をお聞かせください。後輩の上村ゼミ生にも、よい刺激を与え続けてください。

卒業論文一覧

住野 匡	世界の年金改革から学ぶ
上田浩喜	国内ライブエンタテインメントの未来—海外アーティスト来日公演における問題点と今後の課題—
滝本慎太郎	少子高齢化による日本の将来—2025年に労働力は本当に不足するのか
延時輝政	国民医療費抑制政策—ジェネリック促進と保険の一元化・一本化—
水津貴暁	原子力発電と経済—原子力発電を廃炉にすることは可能か—
松浦武司	企業年金に未来はあるか
西野美雪	新幹線と地域振興
★林 まりな	書籍再販制度の撤廃と存続について
吉里 円	脂肪税の是非—導入リスクからの考察—
国友翔大	東日本大震災に対する日本政府の対応と今後—阪神・淡路大震災での経験を踏まえて—
吉川 恵	農業の面から見たTPP
池田佳奈	日本の地震保険制度
伊藤舞由子	財政危機による生活保護の見直し—医療扶助に焦点を当てて—
中根 遼	中小企業における事業承継
津田知明	なぜ日本は起業家が少ないのか
三宅 諒	地方財政健全化と財政破綻—都市と地方の地方債比較から—
吉塚佳世	円高時の日本—プラザ合意、リーマンショックを経て—
西口直也	クロヨン問題に関する考察—不公平税制を是正するには—
永井佑亮	大阪の経済活性化への展望と政策的方向性に関する一考察
岩尾佳明	日本の繊維産業の今後の展望
大西菜津希	損保業の現状とこれから
山本かほり	京都市の景観維持—上賀茂伝統的建造物群保存地区—
河村志緒理	スマートフォンと経済。

河野正道ゼミⅡ

ゼミの総括と卒論の講評

今年は新しい試みとしてサブゼミをスカイプで行った。昼間では時間の都合がつかないということで深夜に行った。初めてのことであったので十分に活用はできなかったが、まあまあ成功であったと思われる。さて、以下は卒論の講評であるが、西村・新納を始めとする計4人で書いた『出生率低下の要因分析とその対策』の共同研究が最優秀論文となった。これはかなりの時間と熱意をかけて書いたことが十分に分かったからである。統計学上の細かなところの工夫もなされている。田岡利章君の論文『過剰参入定理』は、参考文献の引用と自分の主張がきれいに区別され、かつ、上手に組み合わせられてかなりの出来栄である。多くの参考文献を引用しながら書いており、卒論の水準としては十分である。小田一太君の論文『クールノー均衡への調整プロセスの研究』は、かなりの部分が著者独自の主張であり、かつ、寡占理論に関する知識も十分あることがわかる。ただ難は、独自の主張の部分を整理し見通しよくする必要がある。田岡、小田君の論文は最優秀論文とはならなかったが、水準を超える論文であったことを書き残しておく。

卒業論文一覧

前田直人	寡占市場について	
小田一太	クールノー均衡への調整プロセスの研究	
喜田一央	失業問題と雇用環境の変化についての考察	
樋口昂佑	失業問題と雇用環境の変化についての考察	
谷田知宏	寡占理論の分析と考察	
宮本篤志	県外進学率と県民所得	
★西村圭織	出生率低下の要因分析とその対策	学生結婚によるシュミレーション
★田代沙季	出生率低下の要因分析とその対策	学生結婚によるシュミレーション
近藤 有	県外進学率と県民所得	
上野翔太	県外進学率と県民所得	
藤井崇弘	県外進学率と県民所得	
松下博明	寡占市場について	ビール産業における価格決定
牧野幸平	失業問題と雇用環境の変化についての考察	
★前川詩歩	出生率低下の要因分析とその対策	学生結婚によるシュミレーション
★新納 円	出生率低下の要因分析とその対策	学生結婚によるシュミレーション
前田和輝	失業問題と雇用環境の変化についての考察	
田岡利章	過剰参入定理	寡占市場の長期における最適企業数と自由参入下における企業数の関係

岡田敏裕ゼミⅡ

将来を見据えて

皆さんの5年後、10年後を考えゼミをしてきたつもりです。私の限られた経験から、アドバイスも幾つかしてきました。皆さんの今後の人生において少しでも役に立ててもらえればと思っています。

社会に出ると学生の時と比較し、非常に多忙になると思いますが、ただ何となく日々の仕事をこなしていくだけでなく、自分なりの目標を設定しそれに向かって努力してみてください。努力すれば必ず報われるというわけではありませんが、少なくとも報われる確率は高まります。心身共に無理がきいて、がむしゃらに働けるのはそれほど長くはないですよ(30代後半ぐらいまで?)。皆さんなら出来ると思いますので、10年後を見据えて頑張ってみてください。

卒業論文一覧

伊崎淳也	ソローの経済成長モデル	
小川卓朗	マンデル・フレミングモデル理論応用	一仮説導出と検証
若林広樹	リスクと為替レートの関係	マンデル・フレミングモデルを用いた分析
嶋田一成	ソローの経済成長モデルから見た経済成長	
中津留史哉	ソローモデルを用いた経済成長の分析	
依田 優	ソローの経済成長モデル	
山端美佐子	アジア通貨危機の為替レート分析	マンデル・フレミングモデルを用いて
中田敬二	ソローの経済成長モデルの実証	
芳岡浩司	日本のフィリップス曲線	
山口賢吾	ソローモデルを用いた経済成長の分析	
米田優也	マネタリー・アプローチを用いた長期為替レート決定要因の分析	
乙成良彦	ソローモデルを用いた経済成長の分析	
川上翔一	短期総供給曲線とフィリップス曲線について	
★銭 竜哉	マンデル・フレミングモデルについて	リースクプレミアムが変化した際の考察
武村佳樹	ソローモデルを使った経済成長分析	
小杉 良	ソローモデルを用いた経済成長分析	

小林伸生ゼミⅡ

2年ぶりの卒業生

研究期間明け初の募集となった第5期生は、2年ぶりの卒業生となりました。その分、先輩のやり方を（良くも悪くも）踏襲することなく、独自のやり方を開拓し、学年のカラーを醸成してきたように思います。

第5期生の印象は、一言でいえば「コソコソ型」。共同研究における、有価証券報告書の企業データを用いた詳細な実証研究や、ディベートにおけるロジックの組み立て方などにおいて、けれんみのない地道な作業を積み上げていました。全体的に、若干本格的に動き出すまでに時間がかかる嫌いはありましたが、一旦軌道に乗ると、炭火のように粘り強く燃え続ける。決して派手さや奇抜さはないものの、皆で協力しながら着実に成果を上げていく、そんな学年だったように思います。

こうした、真面目に、持続的に物事と対峙する姿勢は、社会で「いい仕事」を残していく上で、大いに求められる資質です。この2年半で育んできた姿勢を忘れることなく、それぞれが巣立つ各世界で活躍していったらいいと思います。あと、幹事からのメールに対する返信は、早くしようね（笑）。

卒業論文一覧

上田麻以	ゆとり教育は間違っていたのか～ゆとり教育がもたらしたもの～
土井一平	中小企業が魅力的な就業機会の場となれているか
遠矢有喜子	日本の大学発ベンチャーの経営課題～国際比較からみる分析と見解～
山元陽作	日本の雇用慣行が生んだ落とし穴～既卒者へのレッテルの破壊に向けて～
藤野奈央	輸入浸透度からみる今後の中小企業
土井真梨子	日本の農業における企業参入の意義
★中飯裕也	企業本社の立地傾向とその要因
中西達彦	スピノフ創業のすゝめ
西村健吾	労働力人口の減少と経済成長の関連性
山之内愛	開放特許パテントプールと特許流通～オープンイノベーションの促進に向けて～
沼野隼也	EVAによる損害保険事業の分析
福岡由希子	韓流から学ぶ～これからの国内コンテンツ産業の行方～
森元健太	企業の立地決定と企業誘致策の在り方
三宅藍子	日本農業の構造分析からみる～農業政策に今、求められていること～
尾崎理沙	芸術と経営～日本クラシック・バレエ活性化に向けて～
千原 彩	日本の芸術文化支援の現状～芸術文化が更なる発展を遂げるために～
太田裕也	新潟県燕子に見る産地型集積の現状
小川洋平	本四架橋が高知県に与えた効果分析
中野宏明	国内帰帰現象の実態～日本製造業の再興を目指して～
高須賀晶	日本プロ野球の経営の在り方～新球団を構築するには～
松村綾乃	旅行業界の行く末
上野容子	競争戦略からみるジャニーズ経営～なぜジャニーズは成功したのか～
小見山侑子	日本の幸福度を高めるには～ドイツとの比較から～
岡田麻季	サービス・マーケティングからみるキッザニア

桑原秀史ゼミⅡ

経済政策の奥深さを求めて

私たちのゼミは、日本経済と経済政策をテーマに、合同ゼミを始めとする諸目標を

もって、活発に勉学し、友達同志の交流を図ることに努めた。情報メディア教育センターを利用した統計や計量分析のデータ処理の実習は、今後、私たちにあって、有用かつ実践的な技術となることでしょう。情報センターでの学習から始まり、マクロ的な経済の動きと中国経済、地球温暖化と環境政策、排出権取引、流通経済と産業組織、将来の社会保障のあり方、企業経営のケース・スタディなどを取り上げ、充実したゼミ生活であった。

とくにブランド・マーケティングの市場調査をめぐる勉強は、関心の深い、実践的なものであった。合同ゼミナール、課題レポートの提出、工場見学など、多くの有意義な時間をもつことができた。なかでも、京都河原町での発表、洛中でのディベート、烏丸東洞院通りでの夏季合宿などは、思い出で深いものでしょう。阿弥陀堂、奥の院など連なる堂塔の建築美が山あいにも映え、貞観の頃から日本の伝統の美しさと経済政策のあり方について、語ったことを思い浮かべられるであろう。

将来、ゼミナール諸君が、大きく羽ばたくことを祈って、「高啓」の詩をおくりたい。

「春風 江上（こうじょう）の路 覚えず 君が家に到る」

卒業論文一覧

野村由佳	CD 不況の要因と今後
平井貴大	Facebook マーケティング
吉岡友弥	日常のなかの非合理～行動経済学からみた人間行動～
君島和恵	フェイスブックを活用した企業戦略
下野真依	中国のマーケット
吉田真也	多方面からの環境問題の取り組み
小林 光	カラーマーケティングについて
白石竜三	相互扶助の精神で行う経済政策
渡邊拓也	TPP が日本に与える影響
藤原あゆみ	新撰組におけるリーダーシップ理論
★平井宏樹	情報化社会と携帯電話
降梁祐介	日本においてアメリカンフットボールのリーグ設立は可能か
金沢勇輝	為替相場から考える世界経済の将来ビジョン
梅本奈央	金融マーケティング戦略
久保安理沙	発展しゆく中国の環境ビジネス
道関講太	自動車環境経営戦略のモデル分析
福本 彩	ユニクロの経営戦略
熊本優人	マクドナルドの戦略
桑野裕士	デリバティブについて
西川喜代江	鉄道ビジネス
魚住朋子	震災後にみる韓国との経済比較
山本優気	プロスペクト理論からみる行動経済学
蓮井秀行	アニメからみるコンテンツビジネス
一村知宣	地域経済の活性化

新海哲哉ゼミⅡ

新海ゼミ総括「卒業研究が進捗しなかったこの1年」

年度初めからの、個別研究指導にもかかわらず、就職活動が長引いたことも一因ではあるが、とにかく今年の4回生ゼミの諸君は、卒業研究（卒論）への取り組みが遅れた。ついに、1名は、納得のいく卒業論文が書けないとして、留年を決める学生も出た。

もともと、このゼミも2回生には十名ほどで出発したが、不本意でゼミに入った2名とあまり勉強をしない学生は、ゼミの単位を落とし2回生終了時点で3名が代替申請をしてゼミを去ってもらった。

優秀であった1名がMDSで3回生終了時早期卒業して商学部に移り、4回生は4名であった。中には数学が不得意ながらも、「シェア経済」の研究に取り組み、クラブ財について唯一の文献が英語の専門書にもかかわらず、努力を重ねた者もいた。これは値する。あとの2名の学生は、12月までに、卒論の一部の提出がないためほとんど教員である私に指導の機会を求めなかった。私のしたコメントに沿った分析の改訂がなされず、および誤記訂正が、最終的に提出されたものに全く反映されておらず、分析として不適切であるものであったことが残念である。

卒業論文一覧

- | | |
|--------|---------------------------|
| 金井優和 | 日本の電子書籍市場の分析 |
| 大谷忠嗣 | スーパーと商店街の競争とホテリングモデルによる考察 |
| ★岸本亜理沙 | シェア型経済がもたらす影響とコラボ消費のモデル分析 |

本年度は不開講の研究演習Ⅱに所属していた卒業論文提出者は、次の通り。

土居教之ゼミⅡ

- | | | |
|------|------|-----------|
| 奥野雅丸 | 金融危機 | 資本移動との関連性 |
|------|------|-----------|

篠原久ゼミⅡ

どこ（起源）から何処（可能性）へ

ルーツをさぐる入門ゼミからようやく「卒論」にまで到達することができました。初心時の主題を最後まで貫けた人、テーマが二転三転し、紆余曲折の末ようやくゴールに到達してきた人、その過程はさまざまですが、今年もほぼ全員が4回の卒論報告を（やや強引気味ですが）行うことができました。その過程で着実に発展・進歩が見られた人、遅々たる歩みで前進の展望すら見失う状態に陥った人、これもまたさまざまでしたが、それぞれの最終的な「成果」を踏まえて、諸君はこれから未知の可能性の世界に飛び立っていくことになりました。

私たちのゼミ（社会思想史）では、この世界には「多様な考え方や感じ方」がありうるのだということを学びました。これからのそれらとの出会い（遭遇）、とりわけ「異質な感性と知性」との最初の出会いに際しては、できるかぎり好奇心に基づいた「共感」を示しうよう努力してほしいと思います。諸君の健闘を祈ります。

卒業論文一覧

- | | |
|-------|-----------------------------------|
| 五月女雄太 | マキャベリの唱えた政治論－君主論を読み解く－ |
| 早川真里子 | 『知』とコミュニケーション－ソクラテスとニーチェが生かされる社会－ |
| 石井智大 | 独裁の是非－大衆扇動と自由からの逃走－ |
| 椎木健晴 | コーヒーのルーツ－伝説はやがて世界中へ－ |
| 酒井智大 | セネカの思想－ストア哲学との関連で－ |
| 亀川宗史 | マクドナルドのルーツ－創業者の教え－ |
| 白井孔耶 | 中央集権体制による地方の衰退－地域主導型道州制へ－ |
| 今西恒介 | 『君主論』と現代に生きる社長 |
| 近藤尚弥 | 出版の歴史からその未来を予測する |
| 野山大樹 | ジャン＝ジャック・ルソー、思想と社会の考察－ルソーの思想を探る－ |
| 川谷公昭 | アダム・スミス思想－『道徳感情論』から『国富論』へ－ |
| ★帆足勇次 | 製菓産業の発展に向けて－ビジネスモデルに焦点を宛てて－ |
| 前田直樹 | 計画経済と経済体制の移行アプローチの分析 |
| 弦本洋平 | イマヌエル・カントが目指した「永遠平和」－実現可能性を探る－ |
| 松本久仁是 | マキャヴェッリとマキャヴェリズム－『君主論』から見るリーダーとは－ |
| 川口紗季 | ボトラッチから見る人間の消費原理 |
| 松本慎二 | ニーチェ思想の真意－ルサンチマンを乗り越える「力」への意志 |
| 中山仁志 | フロイトとユングの比較 |
| 野田健太 | 鉄道と百貨店－関西における両者の相関と今後の展望－ |
| 高井竜輔 | 中国経済の躍進－中国の歴史から見る共産主義社会の未来－ |
| 白菊裕也 | ユニクロの経営戦略 |
| 畔柳良馬 | J.S. ミルの思想形成と『自由論』 |
| 石川和樹 | アダム・スミスの思想形成－『国富論』に至るまで－ |
| 福田 肇 | 弛禁論厳禁論－アヘン戦争に見る薬物規制対策－ |

竹本洋ゼミⅡ

言葉と数の魔法

大震災と原発事故以後、繰り返しマスコミなどを通して流される言葉はますます単純化し、語り口もスローガンのようにワンパターン化している。また何シーベルト未満であれば安全それ以上であれば危険と、安全と危険がいうなれば天国と地獄が数値で截然と分かれるかのように喧伝されている。数値や統計を使った情報にただひれ伏すだけの奴隷根性を返上し、異なる見方や論理を組み立てる言葉を大学生生活でみつけていただろうか。そうした自問をもちつづけるために、まずは鋭敏でゆたかな感情を表現する言葉を甦らせよう。大学から社会へと繋ぐものはそうした言葉が生みだすものへの信頼である。

卒業論文一覧

村田 樹	日本における禁煙ファシズム～禁煙という悪～
赤澤優希 孫 安初 笹山志保	批判から見る比較優位 時流に流されない業界－伝統的工芸品業界－ レアメタルがもたらす市場経済への影響と資源 確保への取り組み 小売業の流通政策
劉 永仁 申 鐘錫 西川朋希 辰馬 洸 谷口善一 大杉伸幸	市場経済における中国企業の賃金制度の改革 民営化のこれから～JR・NTTから～ 日本を立て直す課税方法を考察する 電力業界 これからの在り方を考える たばこ税の増税の必要性～経済面・健康面から 考える～
中江翔平 西川夏樹 張 泰堉 折目光弘 菅 秀平 山田健太郎 文山貴寛 ★中田絵梨	日本はTPPに参加すべきか オリンピック招致問題 バックパッカーと経済について エンロンはなぜ成長し、破綻したのか ペットビジネスの市場拡大について 剣道の国際化と経済 日本のマンション市場のこれから 関西三空港の需要分散化案から考える日本の 空港政策の今後
福元紗智子 出川直樹 松本昌士	社会の現状から教育の在り方を見つめる たばこ税の現状と課題 マクドナルドの経営戦略～世界121か国 31000店舗を可能にしたのは～
平松慎也	日本の貧困問題を考える－社会保障の視点から－

高林喜久生ゼミⅡ

高いポテンシャルの17期生

高林ゼミの15期生は個性的な実力派揃いの集団でした。ふだんはおっとりしていても「やるときは絶対にやる！」という高林ゼミの伝統(?)を引き継いでいました。「超短期集中型」の頑張りからポテンシャルの高さは十分認識させてもらいましたが、普段は「出し惜しみ」しているとも感じました。3回生のとき、インゼミやWEST(研究論文発表大会)で見せた最後の粘りや集中力は相当なものでしたが、その中で「勉強することも面白い」ということをわかっていたかどうか。

卒論のテーマは以下の通りバラエティに富んでいて、毎年ることながらちょっと財政学のゼミとは思えませんね。中でも今年度は東日本大震災を重く受け止め、その影響を自分目線で考える論文が多いのが目立ちます。テーマは自由でも独自のデータ分析を織り込むことを卒論作成の基本としました。社会に出て、「証拠をもとに説得する」という姿勢は持ち続けていただきたいと思えます。

本当にこの2年半の間、いろんなことがありました。甲子園球場にみんなで繰り出したことや北海道遠征したことなども楽しい思い出です。語り出すと、尽きませんが、5年後、10年後にさらに成長した姿でお目にかかることを楽しみにしています。

卒業論文一覧

櫻井武人 松本直也	不景気の波にのみれる日本中央競馬会(JRA) プロ野球界の活性化と戦力均衡-年俸分析の 観点から-
★新井知沙 穴井将太	環境税と格差-家計の所得階級別負担- タバコ税と増税による学生の変化-世間一般 と学生との比較-
佐藤衣里	日米の雇用慣行の比較から考える日本のこれ からの就職活動
上村美裕	東日本大震災による観光産業への影響-外国 人旅行者に注目して-
塩見謙人 鈴木大樹	なでしこジャパンW杯優勝による経済効果 大阪府と大阪市の二重行政から見る自治体制 度
宇都宮元丸	甲子園球場で阪神タイガースがもたらす経済 効果
★木村有里 ★橋塚智央 吉村拓馬 津田 薫	環境税と格差-家計の所得階級別負担- 環境税と格差-家計の所得階級別負担- 1杯のコーヒーからわかる国際経済 オリンピックの経済効果-東京オリンピック 招致に向けて-
澤村昭彦	日本プロ野球における戦力均衡-サラリーキ ャップ制度による年俸総額のコントロール- 企業経営における経営理論・ノウハウ-経営 戦略論の観点から-
磯 亮次	原発の代替エネルギー
稲垣侑督 牧村和磨 西井彩佳 竹田華子 松岡正樹	TPP参加と日本経済-否定論の立場から- 金利の地域間格差と地域経済 電力周波数50Hzと60Hz併存の課題 NFLのメディア戦略-イコール・コンディシ ョンを中心に-
佐藤綾香	宿泊統計調査から見る東日本大震災-外国人 宿泊者数の変化を中心に-
冠 雄三 山本桂子 多聞希依	奈良観光活性化 クレジットカード使用による経済波及効果 日系電機メーカーの新興国での成功-韓国メ ーカーに打ち勝つ-

寺本益英ゼミⅡ

卒業生へのメッセージ

最近入試段階から「理高文低」の傾向が強まり、目に見える資格や技術が得られる学部へ人気が集まり、経済学部の存在感が薄れてきているようです。

しかし、景気回復、東日本大震災からの復興、TPP 参加の是非、社会保障と税の一体改革など、連日新聞・ニュースで報じられ、解決が迫られているのはすべて「経済問題」であり、経済学部出身者の役割は、以前よりはるかに大きくなっていると思います。

下記の卒業論文では、それぞれのゼミ生が日本経済の重要テーマに対し、推移を手堅く分析し、将来展望を描くという経済史的な分析手法を駆使し、成果をあげました。経済学部生の面目躍如です。

最後に関西学院大学の卒業生として、“Mastery for Service” の精神を忘れないでほしいと思います。4年間の学びで培った冷静な経済分析力に、命への尊厳、他者への思いやり、感動する心など、人間性を豊かにする要素も取り入れ、大いに活躍されることを願っています。

卒業論文一覧

小黒悠太	日本の財政問題と今後の展望
★芳地俊祐	穀物の価格高騰と食品メーカーの今後の展開
脇黒将彰	エネルギーの未来 ー今の日本に、原子力発電は必要なのか？
高田明幸	東日本大震災復興費用 16.2 兆円の財源をどのように確保すべきか
武内唯史	3.11 東日本大震災 ー日本に残された問題ー
内田后紅	アサヒビール 苦境を乗り越える経営戦略
桑田佳奈	松下幸之助の人間観・経営哲学から強い組織経営の根底を学ぶ
松田良介	レジャー業界におけるパチンコ産業について
柏原由佳	高齢者市場の現状と展望
明治憲児	東日本大震災が農水産業に与えた影響とその対策
伊形俊介	シェアリングエコノミー
井手 聡	高齢化が社会にもたらす影響
井村隆之	震災からの経済復興
藤田優治	歴史から考える円高問題
喜多 駿	TPP が日本に及ぼす影響と今後の日本のあり方
中田啓基	電力安定供給に向けて ー福島第一原子力発電所の事故を受けてー
奥野遼平	コンビニエンスストアの実態と、今後経済的に日本にとってどのような存在になるのか？
関 拓磨	IT で地域活性化 ー商店街を IT で盛り上げるー

田中敦ゼミⅡ

たなあつチルドレン

たなあつゼミの中に「中途半端」という文字はありません。おそらく。

田中ゼミ生としての二年半、私たちは学びも遊びも「真剣!」でした。

研究は、それはそれは必死にやりました。サボるとすぐバれますし、やさしい顔してグサッとダメ出しされますから。ついでにコピペ検索ソフトもありますから。

飲み会も合宿もしっかり参加しました。飲み会の出席率はおそらくどのゼミにも負けません。ハロウィンともなると、ゼミ生全員本気で仮装です。

そしてこんな私たちのことを、田中先生は最高のスマイルで見守って下さいました。時にはカメラを右手に（左手にはジョッキで）まるでみんなのお父さんです。良い距離間で、私たちを癒して下さいました。

田中先生の下で、ゼミ生一同ちょっと大人になりました。人前で自分の考えを話すことが、ちょっと上手になりました。将来に役立つ人としてのマナーも少し身に付きました。期限ギリギリになって焦りながら結局なんとか間に合わせる要領の良さも、ついでに身に付けました。たなあつに、本当に本当に感謝の気持ちでいっぱいです。

本気で勉強して、本気で遊んで、まさに青春の日々でした。10年後のたなあつメンバーがもっともっと大きくなりますように。

卒業論文一覧

五十嵐徹	江戸時代の経済における3貨幣制度の価値の変化
片山 大	戦争と経済～第二次世界大戦時下のアメリカ経済～
大西佑依	NPB にみるスポーツビジネスの可能性
北山陽菜	ブラジルの国内産業の可能性
前田 霞	同上（共同研究）
熊本侑一郎	行動ファイナンス理論によるバブル経済考察
森 万純	日本と財政危機の考察ーギリシャとの比較分析ー
大西剛太	ABL（動産担保融資）活用による中小企業金融円滑化ー日本の ABL の潜在的可能性ー
向山 諒	同上（共同研究）
西条浩之	同上（共同研究）
櫻井崇晴	日本製造業の空洞化とその軽減策
灰谷祐紀	高度経済成長期における投資の影響
★中田健太	過剰流動性と CDS からみた金融危機悪化の原因分析
★山口眞幸	同上（共同研究）
笹岡大輔	鉄鋼企業の合併における収益力分析による最適規模の考察ー新日本製鐵と住友金属の合併ー
二階堂州芳	環境政策が日本の自動車産業に与える影響
山本麻美	排出権取引と環境税の比較
織野ゆかり	不況の原因と景気回復へ向けての政策～インフレーターゲット政策と期待形成～
広野紗央里	不況脱却に有効な金融政策及びその波及メカニズム
柳瀬慎太郎	世界の証券市場再編の分析～日本の証券市場：国際競争力向上への課題と対策～
阪本茉由	中国経済発展に端を発した農業・農村問題と今後の改善策の検討
宮原伸行	予想インフレ率面から見た金融緩和による効果の分析

豊原法彦ゼミⅡ

パソコンでデータ分析

2.5年間のゼミでは、Rなどのソフトを使って統計分析を研究し、インゼミ大会では準備に時間を掛けて多くのことを学びました。それらの総決算である卒業論文では各自の関心に従って、JRAから石見銀山、ニート問題に至るまで幅広くデータ分析を行いました。

社会に出ると、様々な判断を求められます。その際には個々の事象にとらわれるのではなく状況を客観的、数値的に把握し、それらの動きを予測して、リスク評価をしながら合理的に判断し、一旦決断すると迅速果敢に実行する能力が必須になります。今後とも、大学で学んだことを中心にしながらも秒進分歩で進んでいく情報環境に順応し、主体的に人生をエンジョイして下さい。

卒業論文一覧

植田 昇	不況に耐えられる中小企業とは？
木元拓至	フリーターとニートによる問題
渡辺友康	ニートと社会的背景
神原龍之介	労働経済学（おもに昔と現在の就職率の違いを検証）
木村 祐	JRAの売上げと景気
★下 幸宏	日本の航空ビジネスの発展とこれからの地方空港の在り方
岩井雄大	野菜の水耕栽培システムについて
平見直也	Rによる基本的な回帰分析
玉尾優樹	日本の就活の現状と今後
小野雄大	不動産業界と経済
高橋卓也	石見銀山に対する考察
長友誠由樹	2011年のプロ野球
佐野葵也	交通事故による社会的経済損失
大川寛士	日本酒が生き残るためには
竹下諒一	震災復興政策の提言と地域経済のあり方
前田智則	インフルエンザの予防接種の有効性について
吉富修平	メガスポーツイベントの経済効果
姜 麗梅	現在の中国における経済成長と格差問題
江 達也	若者の就職について円高と楽器業界について
上野信治	円高と楽器業界について

利光強ゼミⅡ

今年度のゼミの総括

今年度卒業する4年生には、新しいゼミ方針の下で学習を進めた。すなわち、3年生次（2009年）に、はじめて東京の3大学（上智、中央、法政）との合同ゼミナールに参加した（ただ、残念ながら、ゼミ生全員が参加することはできなかった）。おそらく、参加したゼミ生は、いかに自分たちが東京の大学生と違うのか、ということを感じたと思う。その経験を今後の人生で生かしてもらいたい。

最後に、数年前にも同じことを書いたが、ちょっと厳しめの送る言葉・・・

「人類社会のために貢献することなくして、死ぬことを恥と思いなさい。」

もちろん、この言葉は私自身に対しても向けられている。

卒業論文一覧

塩瀬 正俊	電子辞書の普及 ー紙書籍はなくなってしまふのかー
★鴨谷 俊一	ITソフトウェアクラウド法人市場への浸透性
柴田 浩明	スマートグリッド社会の実現
東野 弘昌	TPPが日本経済に与える影響
大野 太郎	音楽好きによるクラブカルチャーへの経済的アプローチ
賀集 健太	日本の個人金融資産の現状と今後
仲 俊哉	東アジア各国の自由貿易協定 ー各協定が我が国に及ぼす経済効果の比較検証ー
小川 雅人	地方サッカークラブの挑戦 ーファジアーノ岡山がJ1に昇格するためにー
住岡 佑紀	フリーター・ニートの増加と食い止めるための施策
永瀬 雄大	サッカーの経営戦略 ーサッカーはビジネスなのか？ー
能勢 啓志	ターンアラウンドの重要性
高松 功一	Jリーグのマネジメント ー京都サンガを強くするにはー
岡村 亮太	ワーキングプアの問題と解決
眞水 郁弥	東南アジアにおけるLCCの成功と日本への応用可能性について
小西 元	プレミアリーグとJリーグのマネジメント
西脇 利一	関西国際空港におけるLCCの将来性 ーLCCは関西圏の学生に浸透するのかー
昇 実樹	マクドナルドの経営戦略
片山 章吾	東アジア共同体の構築 ー経済と金融からのアプローチー
飯田 大貴	スポーツビジネス ーNFLとプレミア・リーグの経営戦略ー
石松 晃一	AKB48と日本の経済について
村瀬 太佑	レンゴーと王子製紙の比較と海外戦略
岡田 拓也	日本の自給率はなぜ上がらないのか

林宜嗣ゼミⅡ

卒業おめでとう。そして、ほんとうにありがとう。

24期生のゼミ活動は共同研究で始まり、初めての個人研究である卒業論文作成で終わった。ほんとうにあつという間の2年半だったような気がする。2年数ヶ月前にまだ幼さを残してゼミに入ってきた若者が、ゼミでの報告、討論会などを経て大きく成長し、卒業の日を迎えることになったのとはとても嬉しい。

もちろん、就職活動も含めて本当に忙しく、大変な2年半であったことと思う。そしてこの期間がゼミ生にとって山もあり谷もあったことは容易に想像がつく。しかし、だからこそゼミ生活は楽しく、有意義だったのだろうし、共同研究やイベントを通じて培われた友情は、きっと卒業後も消えることはないと思う。人前で話をするのが苦手だった子が堂々と話ができるようになった。張りつめた気持ちでゼミを引っ張っていた子の心に余裕が生まれた。このように、人生において精神的に最も成長する時期にゼミで時間をともに過ごすことができたのは幸せなことであり、ゼミ生に感謝しなくてはならない。

研究以外にもさまざまな思い出がある。ゼミ旅行、夏の北海道合宿、学祭での模擬店出店、コンパ等々。あげればきりがなほほどにさまざまなイベントを楽しませてくれたのも皆さんのおかげである。でも何より楽しく、僕にとって癒しの時間となったのは教室でのゼミの時間であったように思う。ほんとうにありがとう。

卒業論文一覧

森田義樹	地方公共団体の効率性に関する分析
大塚香織	女性の就業促進
野島大輔	米輸入自由化シミュレーション—撤退農家を生き残り農家へ—
松瀬里紗	日本企業におけるポーター—仮説の検証
安藤里恵	晩婚化の要因分析
堂埜幸恵	日本の製造業企業における海外直接投資の立地先国の決定要因分析
井上雄介	日本産業におけるTFP上昇率の決定要因分析—スピルオーバー効果を考慮して—
中 遥香	働く女性の結婚・出産による就業への影響
植原真治	所得税・消費税の税収予測—税収関数を用いた推計—
西山明寿花	年金未納率の決定要因から考える年金未納問題
池原由真	沖縄観光の産業連関分析と経済効果
増尾瑠美	株価の変動傾向を読み取る—曜日効果に関する実証分析—
秦 沙織	研究開発投資の多角化が技術のスピルオーバーを通じてTFP成長率に与える影響の実証分析
高田亜衣	出生行動の決定要因から考える少子化
仲内美佳	国内における航空運賃規制についての計量分析
引田悠介	無形資産の主要要素の模索と価値の測定—企業データを用いた産業別での検証—
中野彩子	株価の変動要因—モデル式を用いた考察—
浅見裕太	地域経済の活性化—預貸率の観点から—
岩城亜里沙	全国市町村合併による歳出変動分析
★治田悠太郎	移動パターンに注目した人口移動の要因分析
萬代吉浩	貸付金の決定要因分析—兵庫県尼崎市を事例として—
直木美都	日本における男女間賃金格差の要因分析
尾上友美	産業連関分析による地球温暖化対策税導入の家計への影響
平賀佐知	日本におけるインバウンド事業の必要性とその経済波及効果

野村宗訓ゼミⅡ

見える化したい将来

プレゼン、ディベート、ゼミ旅行、見学会、飲み会と、充実した2年半でした。更に、皆さんは各々、サークル、バイト、専門学校、留学など、忙しかったと思います。とは言え、頭の切り替えとフットワークで、それなりに楽しみながら乗り切れたのではないのでしょうか。入学した4年前と比べると、経済状況が厳しくなったのも事実です。就活への挑戦は不安感と裏表の関係で、さまようような辛い日々もあったでしょう。卒業後は月1～金5といった明確な時間割があるわけではなく、定期試験や卒論提出のような節目もない、エンドレスな生活になります。

これから会社や役所など、大学とは性格の異なる組織に身を置く人がほとんどです。着任当初は手探りの生活になり、1週間をこなすのが精一杯かと思えます。次第に慣れてきたら、数カ月先、数年先の仕事も読めるようになるはず。時間に余裕ができれば、ゼミ生時代に抱いていた大きな夢に近づく努力をしてみてください。地理的にも精神的にも、保護者や友人から離れていくことになりませんが、また新しいパートナーや助言者との出会いもあります。自らの将来をある程度、見通しながら、人生を創っていったらいいと思います。

卒業論文一覧

元吉邦博	地域はなぜ原発を誘致してきたか—福島原発事故から原発政策を考える—
本越絢華	再生可能エネルギー普及に向けた革命—日本と海外の動き—
実 奈苗	ATMのネットワーク戦略—新規参入銀行とメガバンクの比較—
谷 春佳	日本の幸福—GNH型幸福社会の導入検証
石田沙織	節電社会でのエコカー—変化するエネルギー市場で求められる役割—
後藤ゆき	自動車産業界のこれから—エコカーの実用化と普及拡大に向けて—
岡本康佑	世界のエネルギーの未来 脱原子力、自然エネルギーへの転換と課題
川口亜希	未来を担うエネルギー—脱・原発社会は実現可能か—
上原かなえ	独自の国際競争力を見出す日本の宇宙産業
梅澤俊介	九州新幹線全線開業と効果
常森健太	アジア共同体構想—その現状とこれから—
尾崎亜也子	LCCが変える日本の空—レガシーキャリアの危機—
藤本紗妃	国立大学—法人化後の実態—
山内美幸	日本のエネルギー戦略—少資源国家 日本の未来を考える—
塩崎健太	世界の水ビジネスと日本—国際比較から見た110兆円市場の攻防—
春名美紀	日本の航空業界—LCC参入による影響を考える—
寺岸成美	再生可能エネルギーの利用可能性について—エネルギー政策の視点からの課題と将来展望—
益田 碧	高速道路の通行料金制度—無料化政策から見る—
高尾いずみ	絶えず変化するアパレル事情—ファストファッションへの注目
小原直也	ネットに食われるマスメディア—原発報道とテレビ離れ—
★小松由佳	地域経済活性化への道—兵庫県の取り組みから探る—
内原麻衣	ステークホルダーとのコミュニケーション
中尾佳世	日本におけるLCCの発展—発展後のLCCとFSA—

平山健二郎ゼミⅡ

平山ゼミ 13 期生総括

平山ゼミ 13 期生も本の書評を 6 本書いたり、日経新聞の記事コメントをしたり、株式ポートフォリオを組んだり、企業訪問したり（池銀・大和証券）しましたが、この学年の場合、幹事の N 君の提案で日経 TEST を受けたことが大きなイベントでした。そして 3 回生のときは日経 TEST のゼミ対抗戦で全国 3 位、4 回生のときは全国 4 位と入賞出来たことは私も大変嬉しく思っています。

もちろんディベートもたくさんこなしました。各班に分かれて準備することは大変だったと思いますが、自分たちで議論をすることで少しでも論理的思考力や発表能力が高まったのではないかと期待しています。

仲間の 2 人は早期卒業してアカウンティングスクールに進みました。さらに 1 人が早期卒業して MDS で法学部に進みましたが、彼女は最後の 1 年もずっと平山ゼミに出てくれたことは有り難いことと思っています。また 1 人のゼミ生はアジアから欧州へとバックパッカーの旅に出ました。大学生のうちにはできないことにチャレンジするのは素晴らしいことだと思います。

ゼミのときに何度も「情けは人のためならず」と申し上げました。（自分のことは棚に上げまして）人のために動ける人、人を喜ばせる人になってください。

卒業論文一覧

- ★中島成一郎 実証分析による日本の株価と国際連関の考察
- 山下博史 地方銀行改革
- 尾崎なつみ 地震と損害保険
- 久保貴嗣 広告会社のマスメディア依存体質からの脱却
- 青山理恵 堀江貴文は本当に犯罪者なのか
- 谷口 統 インターネット・オークションにおける買い手の行動を合理的にするには
- 有森裕亮 地方銀行改革
- 井上拓哉 日本と地熱発電
- 近藤彰彦 財政危機と向き合う
- 岡田直樹 国内外における情報通信企業の変遷～無線・有線の比較 今後の日本を通信が支え得るのか～
- 大西絵美子 カジノ戦略 ～日本経済活性化への道～
- 村上制治 行動経済学から考える企業戦略
- 布野晃平 行動経済学から考える企業戦略
- 三輪小百合 少子高齢社会の中で、どのようにすれば大学は生き残れるのか
- 田中一輝 TPP ～日本を滅ぼす恐怖の条約～
- 大下 舞 カジノ戦略 ～日本経済活性化への道～
- 西野裕貴 日本の財政破綻
- 清水あゆみ 企業にとっての負債の意味
- 加藤 亮 スマートフォンを通して考える水平分業と日本の株価の関係性
- 竹田恵子 サムスン電子の経営

東田啓作ゼミⅡ

今年度のゼミを振り返って

今年度、4 回生は卒業論文に打ち込みました。春学期は、まだまだ就職活動で忙しく落ち着かない様子でしたが、秋学期にはいってからは、それなりに集中できたようです。学期の規定より多い 2 万字を課しましたが、全員なんとかまとめることができ良かったです。中には、きちんと実証分析までおこなった大作もあります。

3 回生は、4 つのグループに分かれてグループ研究を行い、それぞれ論文を仕上げました。春学期は、経済学の勉強とともにグループ研究を開始し、秋学期に論文を仕上げることができました。学内インゼミ、関西大学新熊ゼミとのインゼミ、慶應大学遠藤ゼミ・山本ゼミとのインゼミ、ISFJ など、多くの場で研究発表を行うことができ、大きな成果を挙げることができました。彼女ら彼らの頑張りが高く評価したいと思います。

最後に、秋学期から新しく 2 回生が勉強を開始しました。経済学の難しさに直面して苦しんでいましたが、少しずつ進歩していると思います。来年度に今の 3 回生と同じような成果をあげることができることを期待しています。

卒業論文一覧

- 大西優太郎 農地の有効利用と課題
- 名塚智耶 発送電分離によって再生可能エネルギーは普及するの
か
JA 体制からみる既得権益のあり方について
- 辻上達也 太陽光発電：家庭への導入
- 興津栄里 なぜエコカーが求められるのか？
- 中西加容 リサイクルと私たちの関わり方
- 白木愛弓 企業の環境問題対策：エコファンドを通して
- 影山 壮 成果主義のあり方
- 狩野友宏 中国進出を成功させるには
- 井上 徹 ネットワークビジネスについての考察
- 横田遼太郎 脳化社会の弊害と私たちの生き方について
- 西岡伸博 貿易の自由化が環境に与える影響とその仕組み
- ★生田雅大 日本がオリンピックで大活躍するために
植物工場は普及するの
か
中古車販売店が生き抜くために
- 三嶋 愛 Health and Environmental Improvement and
Policy Making from Examining Livestock
Cattle
- 坂口祐介 商業捕鯨再開の可能性
- 柿本勇樹 フードマイレージ削減の意義について
- 木下琢也 日本におけるミネラルウォーター
メタンハイドレートについて
- 永井和義 フェアトレードは貧困削減に結び付くのか
- 中村太一 琵琶湖での外来魚問題：ブラックバスの有効活用
- 長命久実
- 小倉 茜
- 伊藤美希
- 三宅伸明

前田高志ゼミⅡ

今年度のゼミの総括

今年度の研究演習Ⅱのゼミ生は前田ゼミの2期生である。多くの志望者の中から厳しい選考を経てゼミに入ったことから優秀な学生が多く、昨年度の本ゼミ独自の学外研究報告会でも、自治体やNPO関係者、大学教員等から高い評価を得ている。今年度は就職活動や公務員採用試験の影響を受けて前半は本格的なゼミの活動を行うことはできなかった。しかし、昨年度よりも早い時期に内定を得る学生が多かったことから、5月の連休明けにはゼミでの発表を再開し、夏期休暇中には全員が卒業論文作成に入った。秋学期には各自が論文作成作業とゼミでの報告を重ね、全員、優れた卒論を完成させてくれている。

就職に関しては、民間企業志望者はそれぞれ希望していた企業に採用される者が多く、また、公務員では国税専門官や地方検察庁、大阪府、大阪府警、兵庫県、和歌山県、西宮市(合格2名)、伊丹市などの実績があった。

2期生は優秀で努力家の学生が多く、ゼミ生同士の仲も良く、指導教員として「誇り」に思うゼミであった。また、2期生との時間は私にとって至福の時でもあった。2期生がこれから世に出て、この国を背負う次世代として、それぞれの持ち場で大きく活躍してくれることを確信している。

卒業論文一覧

- ★北山大輔 がんばろう東北—東日本大震災からの復旧・復興提案—
- 東村沙織 ビジネスマッチングによる中小企業の活性化
- 角張友香 京都府の観光活性化へ～外国人観光客誘致により切り開く新たな京都へ～
- 兼松はるな 姫路市に見る地域活性化
- 松井若葉 フェアトレード・コーヒーの可能性
- 和田仁志 索道業界は今後どのようにして利益を獲得していくべきか
- 倉本 茜 食の安全・安心を考える
- 田口圭太 LCCによって日本の空は変わるのか？
- 石村 圭 LCCの参入における地方空港の活性化について
- 津本哲誌 地方銀行の現状と今後
- 梅原大輔 道州制で変える日本の防災・復興計画～広域災害の再来に備えて～
- 前田欽也 カジノ導入の是非
- 宮崎雄輔 我が国の財政再建～ギリシャの財政破綻と比較して～
- 山市玲那 「中小企業と地域振興」—中小企業振興基本条例と自治体—
- 寺岡重人 広告クリエイティブの変遷—広告が語るもの—
- 藤岡 舞 地域活性化のための農産物地域ブランド化戦略
- 川口俊輔 市町村合併の財政的効果について—兵庫県篠山市を事例として—
- 垣江陽介 災害復興と地方財政
- 福川大輔 関西企業の海外戦略を成功させるための特徴とはなにか
- 長野慎一 市町村合併の財政的効果と防災行政～和歌山県田辺市を事例として～
- 古澤知佳 住みやすいまちづくりのために～北九州市を事例に～
- 田中秀明 関西経済をけん引する産業クラスターの創造
- 藤田祥貴 消費税増税がもたらすマイナス影響を出来るだけ減らすためにはどうすれば良いのか
- 奥野真語 大都市部の市町村と市町村合併

藤井和夫ゼミⅡ

本当の意思決定

私は「人のアドヴァイスも、自分が納得し実感したことでなければそれを受け入れることはできない」と考えています。教師の指導によってより望ましいゼミになるとはあまり思えず、ゼミで教師が指図することについて抵抗感がありました。ゼミを、学生が自主的に運営してほしいと望んだのはそのためです。一方で、「人は、目の前に乗り越えるべき壁や課題がないと、最大の努力などしないものだ」とも思っていて、だからこそ「自主的にやりなさい」と言いつつ、「あれもこれもがんばって取り組んでみよう」と要求が多くなったわけでした。

問題は、自主性と課題設定のバランスで、その点ではこのゼミも試行錯誤の連続に終わってしまいました。卒業に当たって、もしゼミ生が「いろいろ忙しかつたけれど、充実感はいまイチだなあ」と思っているとしたら、ゼミを中途半端にした責任は教員の私にあります。

でも「幻の達成感」は共有できていなくても、これまでゼミ生が教師の押しつける矛盾に悩んできた分、これから先に出会う本当の決断のときに真の意思決定がしてもらえるのではないかと、密かに期待してもいます。勝負はこれからです。卒業おめでとう。

卒業論文一覧

- 吉田貢三 銭金の重み
- 牧 勇太 不満のないオフィスは何をもたらすか
- 蛭子本節之 日本を幸福にするための社会設計
- 新美亮平 繊維産業の現状と未来
- 川畑良隆 日本の農業調整問題と農業の競争力向上
- 中川陽子 ソーシャルメディアマーケティングの可能性—企業のSNSを活用したマーケティング事例から見ると—
- 垣尾修平 経済効果からみる大阪
- 中瀬智浩 2672歳からの日本
- 中西雅俊 生命保険商品の現状と今後
- 矢島功大 内需縮小に対する政府の果たすべき役割について
- ★高本万莉納 化粧品学—化粧品とそのマーケティング戦略—
- 谷 宙也 セブンイレブンの企業研究
- 由田健志郎 プリウスにみる自動車市場の転換
- 濱田英男 結婚の経済学
- 石井佑典 プロバガンダとメディア—現代メディアとの付き合い方—
- 石田佑子 日本における個人資産の現状
- 桜井希望 原子力発電・火力(石油・石炭)に替わる代替エネルギーの考察

松本有一ゼミⅡ

お元気で、ご活躍を

卒業論文一覧には18名の氏名がありますが、この期のゼミは22名でスタートしました。休学や科目代替でここに氏名がない人を記録のために記しておきます。福田光軌、林花、伊藤一樹、宮浦悠佑の4名です。ただし、18名の中には卒業を延期する人もいます。個性豊かといえよいかも知れませんが、私のコントロールがきかないゼミ生が多かったことは確かです。会社勤めは学生時代のように甘くないことは、皆さん十分承知していると思います。お元気で、ご活躍を。
松本有一・記

卒業論文一覧

- ★川崎彬央 阪神地域の家庭ごみ有料化政策の現状
- 立石嶺太郎 日本とドイツの廃棄物政策の比較—循環型社会を目指して
- 山口雄大 排出権取引
- 田中秀明 未来に目を向けた持続可能な社会の在り方
- 多田鉄平 The sustainable production for the better life—現代フードシステムの抱える問題点と、持続可能な食糧生産に向けて
- 下山良祐 地域特性から見るバイオリサイクル
- 原裕太 低炭素社会への切り札「水素」
- 尾崎崇弘 地球温暖化対策における環境税
- 班楠 中国における砂漠化問題
- 堀尾幸平 温暖化論争
- 原田理央 「環境問題」に企業はどう対応すべきか
- 原田悠生 地球温暖化対策税について
- 瀬古和紀 京都議定書と温暖化対策
- 崔美娜 中国の環境問題
- 森一洋 スウェーデンから日本の環境税のあり方を考える
- 岡田穰也 日本における最適な地球温暖化対策税の導入
- 向仲駿 中国の環境問題環境問題と環境ビジネス
- 青山佳揮 生物多様性と企業

松枝法道ゼミⅡ

これからが本番ですよ。

ゼミに入られてからというもの試行錯誤の連続で、みなさんをいろいろと振り回してしまいました。そんな状態にもかかわらず、とりわけ三回生のときのサブゼミと学内インゼミ大会、および、関大・神戸大との合同研究発表会の機会では、みなさんが着実に成長していく姿を見ることができたことをとてもうれしく思います。卒業論文の執筆でも、私の小言に耐えて粘り強くがんばってくれましたね。これからも歳を重ねるごとに、きっとみなさんはますます成長していくということと確信しています。いよいよ本格的に一人立ちをすることとなる今後は、いろいろな出会いや経験を通じ、自分の人生観を含め、あらゆることに対する考え方が変化していくことでしょうか。あまり焦ることもありませんが、そういう考え方の変化も自己の成長の一部であると認識して、積極的に自分を変えようと努めることが必要な時期も人生にはあると思います。何はともあれ、みなさんがこれからの人生のそれぞれの段階において、その段階なりの幸せを見つけてられることを陰ながら願っております。

卒業論文一覧

- 辻川あゆみ ラオスの経済発展のために
- 加藤紋子 駅周辺の駐輪問題
- 細目章宏 よい組織になるための経済学的考察と方策：野外活動団体ジュニアリーダーを例に
- 小川裕加 スターバックスコーヒーのロゴ変更の意図と経営戦略（共著）
- 橋本秀昭 Jリーグが抱える課題（共著）
- 谷田美穂 節電への取り組みと効果について（共著）
- 林摩美 節電への取り組みと効果について（共著）
- 久斗裕太 Jリーグが抱える課題（共著）
- 清水佳祐 JRAの目指すべき方向性
- 橋本龍一 公立よ、今こそ立ち上げれ：兵庫県公立高校改革
- 齋藤亮 少子化と塾（共著）
- ★吉田早保美 公立図書館の新刊貸出は半年猶予すべきか
- 敷名慶子 ビニール製の傘袋は本当に必要か（共著）
- 五殿裕佳 スターバックスコーヒーのロゴ変更の意図と経営戦略（共著）
- 松井来未 ビニール製の傘袋は本当に必要か（共著）
- 村上雄平 少子化と塾（共著）
- 元村有沙 浜岡原発一時停止について（共著）
- 山田祐輔 官主導の住宅政策について
- 高橋尚之 日本のエネルギー政策を考える：世界に誇る火力発電技術を生かして
- 伊藤和希 なぜレジ袋はなくなるのか
- 武本和樹 日本の音楽市場においてCDが生き残るには
- 浜野雄大 タイヤメーカーの環境貢献に関する研究
- 濱中智彬 行動経済学から考えるマクドナルドの戦略
- 津田晃子 浜岡原発一時停止について（共著）
- 西川達記 たばこ税に関する考察
- 吉田成吾 阪神タイガース論
- 古賀翔一朗 泉佐野市でのごみ有料化に伴う店舗への不法投棄の撲滅
- 上田康晴 無料回収は家電リサイクルの救世主となるか

山鹿久木ゼミⅡ

「卒業研究をやってみて」

山鹿ゼミの卒業研究は、自分が日頃から疑問に思っていること、あるいは調べてみたいことをテーマにし、それらを、分析を行うための仮説として体裁を整えることから始まった。毎年研究分野に制限を設けないため、卒業研究のテーマは多岐にわたるが、分析の方法や実現可能性を見据えた仮説の設定はなかなか難しい。非常に魅力的なテーマや仮説であってもそれを実証するためにはどのようなデータや方法があるのかを乏しい知識のもとで考慮しだすと、どんどん仮説がつまらないものになっていく。結局締切がせまってくることもあって、できることをやろう、ということになり当初の大きな期待を含んだすばらしいテーマは、ただのつまらない練習問題になってしまう。

卒業研究の最低限の目標は、たとえそのようなつまらないテーマであっても、最後までデータや資料をそろえて自分なりに仮説を実証し、検討して期限までにまとめあげる、ということであったため、1月には全員それなりの形で提出してくれた。

面白いアイデアや計画をたてることは関学を卒業していれば誰でもできる（はず）。社会にでてからより高いところを目指すには、その魅力的な計画や思いを平凡なものに落とすことなく、その面白さを保ったままいかに実現させるか、であるかもしれない。他人が評価する成果の優劣は、その差で決まることが多い。

卒業論文一覧

田中佑治	日本のスポーツビジネスの変遷
竹内順紀	歴史から見た加古川の現在
多湖雅人	中小企業と経済の発展
市川雄基	乳製品業界の市場構造と国内乳業メーカーのあり方
瀬川嵩浩	リサイクルー理想の社会・循環型社会ー
辻野竜也	現代社会におけるゲームのありかた
箕浦良	音楽CDの売上を上げるには
★原真香	なぜ美術展は東京ばかりで開催されるのかー文化経済学の視点からー
松本宗一	国際物流がもたらす経済効果ー東アジア中心とする、海運物流についてー
坪井優太	データから見えるプロ野球
萬谷孝輔	環境問題とエコ
河村充博	合併からみる銀行の業績の変化
花恭平	データから見えるプロ野球
山下剛	TPP加入による日本農家の今後ーJAの担うべき役割についての考察ー
桑田拓郎	トヨタ自動車ートップを守り抜く戦略と今後ー
谷本悠太	内定を勝ち取るー働くことに対する意識づくりー
飯田俊介	ソーシャルネットワークサービスのメリット・デメリットを踏まえた上での付き合い方
横尾裕也	日本のエネルギーの未来について
大岡志都子	日本のソーシャルメディアの現状について
佐藤勇太	IFRSについて
藪下恵亮	ライトノベルとアニメ化について

村田治ゼミⅡ

村田ゼミ 総括

今年の4年生について言うと、研究演習入門のときは男子学生が少しおとなしいので

心配しましたが、それも杞憂に終わりほぼ全員が卒業でき安心しています。今では、男子学生がゼミの行事を引っ張っていてくれており頼もしい限りです。

この学年から、WESTにも参加し勉強面でもかなり頑張ったと思われます。その甲斐あって、公務員や会計士志望者を除いて全員が就職できたことは喜ばし限りです。二年半、ゼミ生個々人にはいろんなことがあったと思います。特に、就職活動では苦労したと思いますが、それが現在の自分を形成してくれていると考えて下さい。

社会に出ても、ゼミの仲間を大切に、決して諦めることなく自分の目標に向かって進んでいってください。

卒業論文一覧

田村佑美子	TPP問題
矢野有希	東南アジア諸国の経済成長
楠田久子	アラスカの産業経済
飯尾未来	男性の未婚率上昇の原因
西川知沙	地場産業の今後の展望ー和歌山県海南市の日用家庭用品を事例にー
伊丹絵里	高等教育の経済効果について
大尾尚平	わが町、呉の義務教育を考える
鎌田龍馬	インド経済
陶史明	観光立国への道ー諸外国における観光政策から学ぶべきことー
伊賀那央子	ブラジルのバイオエタノール産業
竹中瑛	カジノが日本経済に与える影響
内村健太郎	震災と日本経済
辻本和寛	世界の原子力発電の動向と日本の原子力政策の方向性
★濱崎洋伸	携帯端末が日本経済に与える影響
深井千里	EUの失業率問題
津田卓明	Jリーグで地域活性化へ
揖宿浩介	太陽光発電ーFIT制度導入についてー
竹村弥生	脱原発と代替エネルギーの実現可能性
松浦由佳	デフレ不況による人々の消費の変化
岩坂歩美	インド経済の成長要因
壁谷紗代	世界・日本・参加国の3点から見た地域経済統合のAPEC

経済学部懸賞論文

1985年から経済学部研究演習Ⅰ・Ⅱの在籍者を対象として、懸賞論文(卒業論文の主要内容もしくは基礎となるもの)を募集している。共同執筆を認めており、選考委員会において審査し、原則として最優秀論文一篇を決定し、賞状と副賞(図書カード)を贈呈している。

【経済学部懸賞論文受賞者一覧】

2011年度(応募22篇 入賞2篇)

- ①「消費税増税による財政健全化」 林 宜嗣ゼミ3年 共同執筆6名
大崎美穂 楠田真梨 後藤太智 住川仁美 中野志洋 山田隆允
- ②「環境税と格差 一家計の所得階級別負担」 高林喜久生ゼミ 4年 共同執筆3名
新井知沙 木村有里 橋塚智央

【懸賞論文の選考について】

今年度の懸賞論文には22編の応募があった。これは1985年に懸賞論文の募集制度を始めて以来、過去最多の応募数である。今年度は審査の結果、その中から上記2編を入賞とした。

それぞれについての講評を簡潔に示しておく。

- ①大崎他の論文は、現下の日本経済の状況を鑑み、財政状況を立て直すためには財源を確保することが不可欠であると、そこで所得税・法人税・消費税の3つの税目を比較した結果、消費税による財源確保が望ましいとの結論を出している。検証の結果、消費税を増税することにより消費税収は増えるが、その増収額は税率を上げるごとに減少し、消費税率20%を境に税収は減少する。2009年度のプライマリー・バランスを黒字化し、財政健全化をはかるためには現在の5%から15%にすべきことが示されている。大学生に相応しいオーソドックスな手法を用いるとともに、得られた結論が今日的にも興味深いものであることなどが評価された。
- ②環境税の経済効果を取り上げた論文である。環境省が新しく「平成23年度税制改正大綱」で提案した税率(2,800円/炭素トン)のもとで、環境税による所得階級別の家計負担がどの程度になるかを、産業連関分析の枠組みで計測している。より最近のデータを用いることによって、課税産業と課税額の決定、産業別価格上昇率の試算、家計消費額への影響を推計し、低所得者が最も大きい負担を被るという、逆進的傾向が強くみられるという結果を得ている。同論文は、先行研究の検討を踏まえたうえで、資料を吟味し、丹念に試算した点などが評価された。

以上の2編のほかに、残念ながら入賞に及ばなかったが、次の20編の論文が提出された。タイトルのみを挙げておく。「広告が与える生活者への影響—ソフトバンクモバイルのCM戦略—」「日経平均と海外株価との国際連関：日次データによる実証分析と考察」「ピークロードプライシングによる高速道路料金分析」「生活・教育環境が学力に与える影響」「飲酒運転事故の決定要因分析」「非正規労働者の雇用と企業パフォーマンス」「ごみ処理の有料化について」「大学進学に関する政策提言」「晩婚化を経済学的に考える」「人民元と中国経済」「無償援助の経済分析」「米中貿易摩擦について」「低所得者への財政支援」「対内直接投資の促進に向けて」「世代内再分配による経済活性化政策」「消費税逆進性とその緩和策」「東日本大震災における産業別影響分析」「プロ野球とJリーグのデータ分析」「日本企業CSR活動の国際比較的検討」「震災が経済に与える影響」

(懸賞論文選考委員会委員長 桑原秀史)

経済学部アトラス

～経済学部から世界へ踏み出す第一歩～

アトラス (Atlas) とは、地図帳という意味。「経済学部アトラス」では、学生生活を充実させるために役立つ情報を掲載しています。経済学部へ入学したばかりの希望に満ちた1年生、学部生活を満喫している在学生も、このアトラスの情報を活用してください！

「学び」を深めるために。

ゼミ教育

経済学部の魅力の一つはゼミ教育が活発なところ。ゼミでは専門知識の修得、社会人になってからも必要な能力(コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力など)も身につけることができます。学生生活では部活やアルバイトなどやりたいことが多くあると思いますが、ゼミ活動にも主体的に取り組み、大きく飛躍してください。

基礎演習 (1年生)

経済学や様々な領域の学習を進め
ていくために必要なスキル(読
み・書き・発表や議論の方法)を
身につけることができます。

スポーツ大会(5月開催)

入学後間もない5月に開催。種目
はバレーボール。スポーツを通じ
てお互いを知り、協力し合うこと
の重要性を知ります。

インターゼミナール大会(11月開催)

ゼミ対抗で時事問題をテーマに
ディベートを行う。これまでの学
習の成果を発揮できる機会。

研究演習入門 (2年生・秋学期)

各自が選択した専門分野の基礎
知識を修得。研究演習に備えた
土台づくりをします。

ゼミ選択

2年生の春学期にゼミを選択し
ます。どのようなゼミが開講さ
れているのかを知りたい人は
「シラバス」や本誌「ゼミ紹介
(学生ページP.26)」を参考に
してください。

研究演習Ⅰ・Ⅱ (3年生・4年生)

より高度な分析や調査方法をもとに、専門
分野の研究を深めていきます。また、社会
人になってからも必要な能力(コミュニ
ケーション、情報収集、プレゼンテーショ
ン)も身につけることができます。研究演
習の集大成として、卒業論文を作成しま
す。

インターゼミナール大会(11月開催)

各ゼミで研究発表またはディベートを選択
する。成果物として2011年度より論文集
も作成。

ゼミナール闘争(10月開催)

関西大学と研究発表またはディベートを行
う。

キャリア教育

2012年度入学生から対象の経済学部のカリキュラム改革の1つとして「キャリア教育に関する科目」の必修化が決定しました。「キャリア教育に関する科目」として下表の科目を開講。就職活動の対策科目ではなく、将来の自分の姿を想像し、その実現のために今何をすべきかを考えてもらうことを目的としています。この科目での“気づき”によって、経済学部生一人ひとりが新しいアクションを起こしていくことを期待しています。

【2012年度開講 キャリア教育に関する科目】

科目名	履修基準年度	内容
キャリアデザインと仕事	1年生 (秋学期)	社会で活躍中の経済学部卒業生を講師に迎え、各業界の現状や経験に基づくメッセージを聞くことができます。
キャリアワークショップ	2年生 (春学期)	企業で実施されている研修やインターンシップをアレンジした内容。社会人としての常識やビジネスマナーなどを学ぶことができます。
仕事と生き方	2年生 (春学期)	スクールモットー“Mastery for Service”を体現し、社会で実践できる人物になるためにはどうしたらよいかを、講師の経験を例に考えます。
キャリアTOEIC講座	2年生 (秋学期)	目標は、TOEICスコア700点。実際に現場で使える、生きた英語の修得を目指します。

★履修の方法などの詳細は、「2012年度履修心得」を参照してください。

「視野」をひろげるために。

留学・国際交流

学生時代は、自分で自由に計画をして時間を使うことができる絶好のチャンス。この機会を利用して、留学や国際交流に是非チャレンジを！大学のプログラムを利用すれば、休学することなく、在学期間4年間で卒業を目指すことも可能です。

海外での経験は、語学能力向上や異なる文化・価値観の理解につながります。また、新しい環境に身を置くことで、自分を見つめなおし、将来についてじっくり考える良い機会にもなるでしょう。

【外国語研修プログラム】

約1～1.5ヶ月程度の外国語研修。夏季と春季休暇を利用して、本学の協定大学で外国語を学びます。研修先は、カナダやイギリス、オーストラリア、アメリカ、中国、韓国など。

【留学】

- ・**交換留学** ⇒ 大学に在籍した状態で、協定大学へ1学期間または2学期間留学できる制度。海外での専門科目の勉学と異文化への理解を深めると同時に、自己や自国を再認識することを目的としています。留学先は、アメリカ、ノルウェーなど。単位認定制度、奨学金制度あり。
- ・**中期留学** ⇒ 約1学期間の外国語の集中学習と外国での実生活を組み合わせた留学。留学先は、カナダ、フランスなど。単位認定制度、一律20万円の奨学金あり。

【国連セミナー】

約2週間、ニューヨークの国連本部を訪問し、国連日本政府代表部や国連本部職員による講義、国連の会議の傍聴等を通して、国連の機能や活動について学びます。

【国連学生ボランティア】

約5カ月間、開発途上国で国連機関や国際NGOスタッフ、現地の人々と共に開発支援活動に従事。派遣国は、ガーナ、ドイツなど。単位認定制度、一律30万円の奨学金あり。

【海外インターンシッププログラム】

海外でビジネス英語学習とインターンシップを経験するプログラム。インターンシップを経験する前に、ビジネス英語を中心とした実用英語を集中して学ぶため、英語力が十分でない学生も安心。



★パンフレット

「国際教育プログラム募集要項（海外留学ガイド）」

各プログラムの詳細は、パンフレット参照。
まずは募集説明会に参加して、情報収集をしてください。
わからないことは、経済学部事務室または国際教育・協力センターまで。

★メールマガジン “GO GLOBAL!”

募集中の留学プログラムや、留学中の学生からのメッセージなど、リアルタイムな情報を配信。登録は国際教育・協力センターHP、または右のQRコードから。



経済学部の外国人留学生と交流！

★「経済学部インターナショナルサークル」

日本語を用いた経済学部の留学生へのサポートの制度として、2011年4月に発足。活動は留学生のサポートだけに限定されず、日ごろの交流の中で互いの文化の理解を深め、サークルが留学生と日本人学生のよき交流の場となっています。メンバーは、経済学部事務室にて随時募集中です。

「夢」を実現するために。

サポート・資格取得

語学能力の向上や他学部専門科目の履修、教員免許状の取得など、経済学に限定されない学びも幅広く提供しています。



【英語インテンシブ・プログラム】

日頃の授業で高い英語力を身につけるためのカリキュラム。ネイティブ教員によって、英語のみの少人数の授業を開講しています。夏季集中講座や、秋学期からの履修を希望する場合は、春学期（4月～）の指定された期間に申し込みをする必要があります。なお選抜クラスのため、日ごろから英語能力の向上のために勉強し、準備をしていく必要があります。※英語のほか、フランス語やドイツ語のプログラムもあります。

■パンフレット:「LANGUAGE PROGRAMS」

■担当窓口: 言語教育研究センター(上ヶ原キャンパスG号館内)



【MDS (複数分野専攻制)】

副専攻プログラムとして、他学部の専門分野を体系的に、まるでその学部にも所属しているかのように学ぶことができる制度。他学部の専門科目やゼミも履修できます。

【ジョイントディグリー制度】

MDS (複数分野専攻制) を利用して、最短4年間で2つの学部を卒業 (2つの学位を取得) することができる制度。

■パンフレット:「複数分野専攻制への扉」

■担当窓口: 教務課(上ヶ原キャンパス大学院1号館内)



【教員免許状取得】

経済学部では、中学校1種: 社会・英語、高等学校1種: 地理歴史・公民・英語の免許状を取得することが可能。卒業に必要な単位を追加して、教職科目を修得しなければいけないため、早めに取得希望の教科を決め、計画的に履修していく必要があります。

また、免許状を取得すれば教師の資質が備わるわけではないため、生徒と接することが好きであること、教育への情熱を持っていることなど、自分が教師になる資質を持っているかどうか重要です。

■パンフレット:「教職課程等履修要項」

■担当窓口: 教職教育研究センター(上ヶ原キャンパス大学院1号館内)



【エクステンション・プログラム】

自分の夢や目標を達成するための技術や知識を身につけるための、様々な講座を開講 (公務員試験対策講座や会計士などの資格取得を目指す講座、就職対策の講座など)。キャンパス内で受講できる (時間のロスや交通費負担がない) 点や、安価な授業料、独自のカリキュラムなどのメリットもあります。受講できる学年の制限はありません。

■パンフレット:「エクステンションプログラム」

■担当窓口: 生涯学習課(上ヶ原キャンパス大学院1号館内)

経済学部HP
HPトップからアクセス!



①経済学部ホームページ「われら関学経済人」

様々な業界で活躍する経済学部の卒業生からのメッセージ。

②経済学部ホームページ「めざせ関学経済人」

学生生活の充実のために、「留学」「教員免許取得」「2つの学部で学ぶ」「大学院進学」「就職活動に備える」の5つ目標達成のためのモデルケースを紹介。

③経済学部ホームページ「ゼミ活」

経済学部の特徴の一つが、活発なゼミ教育。他大学ゼミとのディベートや、ゼミ活動が報道 (テレビ、新聞など) で取り上げられた情報などを紹介。

積極的な学び、快適な学生生活のために。

経済学部の施設

経済学部には、ゼミ活動(グループでの話し合い、資料の作成など)や食事、談話など、自由に使うことができる施設があります。各施設には特徴があるので、用途に合わせて活用してください。



【資料準備室】

- 用途: ①パソコンの貸出(学生証が必要)
②レジュメの印刷(ゼミの先生の許可(印鑑)が必要)
- 時間: 月曜日～金曜日 8時50分～16時50分
(11時30分～12時30分を除く)
※土・日・祝日、試験期間・学祭期間等は閉室

【学生談話室】

勉強や食事、談話など、自由に使うことができる施設。ただし、パソコンを使いながらの食事は禁止(故障の原因になるため)。いつも多くの学生で活気があります。

- 設備: プリンター、無線LAN、大型テレビ。
- 時間: 月曜日～金曜日 8時50分～18時20分
土曜日 8時50分～12時20分



【学生ワークルーム】 ※事務室での使用申請が必要

主にゼミ単位でのグループワークのための施設。活発な議論は歓迎しますが、2つのブースが隣接しているため、節度ある利用を。食事厳禁。

- 設備: ホワイトボード、プリンター、無線LAN。
- 時間: 月曜日～金曜日 8時50分～18時20分
土曜日 8時50分～12時20分

【談話室ポプラ】

勉強や食事、談話など、自由に使うことができる施設。ただし、パソコンを使いながらの食事は禁止(故障の原因になるため)。

- 設備: ホワイトボード、プリンター、無線LAN、自動販売機、(ジュース・カップ麺)、ロッカー。※ロッカー使用は事務室への申請が必要。
- 時間: 月曜日～金曜日 8時50分～18時20分
土曜日 8時50分～12時20分



【ゼミ活動室】 ※事務室での使用申請が必要

グループワークのための施設。研究発表などのイベントが近づくと、プロジェクターを資料準備室で借りて、発表の練習をするゼミも。

- 設備: ホワイトボード、無線LAN。
- 時間: 月曜日～金曜日 8時50分～18時20分
土曜日 8時50分～12時20分

【学生パソコン室】

無線LAN完備。資料準備室でパソコンを借りて使用します。パソコンを使わずに、自習利用することも可能。

【C号館パソコン室(C402、C403)】

- 設備: デスクトップパソコン50台、プリンター
- 時間: 月曜日～金曜日 9時～18時
※授業期間のみ。授業利用時は使用不可。

Webコンテンツの充実化!



フェイスブック“関西学院大学経済学部”

いいね!

2012年1月からフェイスブックの運用を開始。経済学部生にとって有益な最新情報を随時発信しています。フェイスブックへのアクセスは、右のQRコードから。

<http://www.facebook.com/economics.kwansei>



大学院関係

1. 博士（経済学）学位授与について

〔甲号 課程博士〕

瀬口浩一 甲経第40号(2011.6.22)「地方公共サービスの効率性分析」

三木潤一 甲経第41号(2011.7.27)「地方公共サービスの費用負担と生産主体
—生活系ごみ処理の財政分析—」

林 亮輔 甲経第42号(2011.9.14)「地域の経済分析—経済と財政の再生に関する実証的研究—」

中野 力 甲経第43号(2012.2.14)「ロバート・ウォーレスと理想社会—人口・経済・神慮—」

長谷川理映 甲経第44号(2012.3.16)「地域労働市場における需給ミスマッチとハローワークの役割」

和田将幸 甲経第45号(2012.3.14)「近世イギリスにおける階層と市場
—産業革命像の再構築に向けて—」

〔乙号 論文博士〕

楠田昭二 乙経第46号(2011.9.14)「競争環境下の水道事業—公営事業改革と消費者選択—」

2. 修士（経済学）学位授与について

授与日:2012.3.16

〔正規生2名〕

岡村佳美 「研究開発促進税制と企業行動—資本コストを用いた実証分析—」

高田泰世 「企業課税が企業の投資に与える影響
—規模別に適用される法人税法の規定とその効果—」

〔エコノミスト・コース生〕

〔修士論文コース〕

浅原恵美子 「金融所得税制に関する—考察—公平性からの検証—」

神原陽平 「相続税・贈与税における住宅投資促進税制の考察
—KHPSパネルデータを用いた分析—」

北名章悟 「生涯所得でみた消費税の逆進性対策」

北山浩之 「同族会社における租税回避行為の検証—平成18年度法人税法改正の影響—」

小林裕季子 「個人事業者による青色事業専従者給与を用いた所得分散行動の検証」

別府尚紀 「固定資産税における土地評価の均衡化—負担調整措置導入の意義—」

久保満一 「特別償却制度が設備投資に及ぼす影響の実証分析」

〔課題研究コース〕

浅田克己 ①「明治10年代のマクロ経済分析—大隈財政から松方財政へ—」

②「政策金利ゼロ時代における政策反応関数の計測」

龍象奨学金

この奨学金は、楠井隆三名誉教授の寄付によって、若き研究者である大学院学生・大学院研究員の研究の助成を目的としたものであり、『関西学院経済学研究』や『経済学論究』その他明確な査読つき学術誌に掲載された論文の中で、優れた論文執筆者に対して奨学金を贈っている。

【龍象奨学金受賞者一覧】

2011年度応募4篇 受賞1篇

研究員 斧田 真理子

On second-best policing effort against the illegal disposal of recyclable Waste

Environmental Economics and Policy Studies <2011年12月29日>(電子版)



①本誌前号の編集後記で、前編集長は「本誌を置き土産に、しばし全学の仕事に旅立ちます」と書いて筆を擱いています。本号の特集は「旅と観光」ですが、「旅」が具体的で実際の旅行を指示する一方で、このようにしばしば比喩的に使用されるということを先の後記は図らずも示しています。特集の魅力的な寄稿記事を是非お読み下さい。「旅」ということばの持つ比喩的側面から語り始める軽妙なエッセイがあります。また、「旅」は文化の覗き窓であり、産業であり、地域経済の起爆剤としての可能性をも秘めています。その射程は極めて広いと言えるでしょう。一方、もう一つの特集テーマである「東日本大震災と復興を考える—経済学の視点から」は、企画編集委員会で各委員から異口同音に提案されたものです。震災発生から間もなく1年が経過しようとしています、その間被災地の復興は遅々として進んでいないようにも思われます。今回の提言が、復興を考える一つの契機となる事を願ってやみません。(増永)

②一年間の編集期間を経て、ようやく本誌をお届けします。増永編集長のも

Publisher

村田 治 (経済学部長)

Chief Editor

増永俊一

Editors

市川文彦
岡田敏裕
韓 燕麗
松枝法道
森田由利子

Managing Editor/Staff

植田幸利 (経済学部事務長)
白坂 建
田中佐幸
山本由香

発行/関西学院大学経済学部
〒662-8501
西宮市上ヶ原一番町 1-155
TEL. 0798-54-6204
©2012 All rights reserved.

と、白坂建さん・田中佐幸さん・山本由香さんたち編集事務スタッフの大きな助力も得ての出来上がり！今号では「旅」を巡る特集企画の座談会やエッセイ等でお手伝いをしましたが、あらゆる読者には、元気な紙面の学生編集委員諸君による学生版ページを含めた今号全頁の味読をお願い致します。この編集作業の開始直前に昨年3月の東日本大震災がありました。様々な社会の出来事へ視角を拡げた誌面構成も我々が維持すべき目標と再認識。(いっちゃん)

③編集委員でありながら、今回のエコノフォーラムに関しては編集長や他の編集委員の方々にすっかり仕事をお任せしてしまいました。非常に申し訳なく思っています。教員担当の特集記事は今回も興味深いものです。私も過去に何度か担当したことがありますが、特集記事の執筆を担当する先生方は多くの時間を費やし執筆しているので、学生の皆さんにぜひ読んで欲しいと思っています。学生担当のページと比較すると少し硬めで難しいと思うかもしれませんが、得られることは多いでしょう。(hiro)

④『エコノフォーラム』の愛読者として、今回は企画・編集に携わる機会をいただき、光栄に思います。企画力も文章力もない私で、ほとんど何もお役に立てられなくて申し訳ありませんでした。また編集に携わる機会に恵まれることがあれば、今度こそもっと貢献できるように努力してみたいと思っています。この18号を作り上げることに尽力してくださった編集委員の皆さま、エコゼミ委員会の皆さま、そして事務室の皆さまに深く感謝しております。一年間、たいへんお疲れ様でした。(Han)

⑤今年度も再び編集委員としてエコノフォーラムの発刊に携わる機会に恵まれ、あらためて関学経済学部の人のきずなを強く実感することができました。今回は自分が執筆する機会はほとんどなかったのですが、特集の旅をテーマとした記事など、非常に読み応えのあるものに仕上がっていると自負しております。高校へ模擬授業に出向くとしばしば、このエコノフォーラムの記事を通じて関学経済学部に興味を抱いたというコメントをもらいます。これからもこの素晴らしい伝統を、しっかりと継続していきましょう。(松枝)

⑥関西学院大学に勤務することになってまだ2年目ですが、興味深い記事が

満載の『エコノフォーラム21』は、私にとって、発刊を心待ちにする一冊となりました。ただ、編集委員としては、この18号に関しても、企画・編集作業のお手伝いをほとんど何もできませんでした。お役に立てず、コンピューターの増永先生をはじめ、編集に携わられた皆様に申し訳なく思っております。(森田)

⑦大震災前、私は「原子力発電がなければ、日本の経済が崩壊する」を常識として信じていた。だが、実際には…。今回の震災で様々なことを考えさせられたが、他人が発する情報をそのまま鵜呑みにするのではなく、自分自身で努力して収集し、考える必要があるということに改めて思い直す良い機会となった。巷には情報が溢れているが、「情報」に踊らされない様に…。(yuki)

⑧好きな言葉がある。「気づき」と「素直」。大学で働く私の使命は、いかに学生に「気づき」を与える機会を作るか、または直接「気づき」を与えるか。このエコノフォーラムの編集は後者だった。入稿前、学生頁の各コーナー担当者が出した原稿すべてに厳しいコメントをつけて、定期試験期間中にもかかわらず再提出させた。その際、次の点を意識するよう強く言った。「エコノフォーラムは経済学部の公式誌で、経済学部がしたこととして扱われる。対象を意識した情報発信を。自己満足の情報発信は意味がない。強弱をつけた表現を」。これらを「素直」に受け止めてくれた学生たちの成果が今号にも詰まっている。(白坂)

⑨相手にわかりやすい構成を考えること、伝わる文章を書くことは、私が非常に苦手としている作業で、今回も苦労しました。大したことはしていないのに…。よい文章をたくさん読み、自分で実際に書き、推敲することの大切さを痛感しています。今年度のエコノフォーラムでは戦力となれませんでしたので、「次回は!!!」と気合いを入れて、頑張っていきたいと思います。(田中)

⑩途中ブランクはありましたが、経済学部にかかわること10年以上。今や自分の母校よりも愛着を感じてしまうことも。エコノフォーラムの存在もずっと知っていましたが、今年初めて編集に参加させてもらいました。貢献度は微々たるものですが、無事に完成しうれしい限りです。次号にも参加させてもらう予定なので、また頑張りたいと思います。(yuka)